

令和元年度

# 市川市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
基金運用状況  
公営企業会計

市川市監査委員



# 目 次

## 市川市一般会計・特別会計決算審査意見書

第1	審査の種類	8
第2	審査の対象	8
第3	審査の期間	8
第4	審査の着眼点	8
第5	審査の実施内容	8
第6	審査の結果	9
第7	審査の概要	10
1	総括	10
(1)	決算の状況	10
(2)	一般会計における財政指標	12
(3)	市債現在高及び債務負担行為支出予定額	15
(4)	財政調整基金現在高	15
2	一般会計	16
(1)	歳入歳出決算の状況	16
(2)	歳入の状況	18
(3)	歳出の状況	38
3	特別会計	52
(1)	歳入歳出決算の状況	52
(2)	国民健康保険特別会計	56
(3)	介護保険特別会計	62
(4)	後期高齢者医療特別会計	68
4	財産の状況	73
(1)	財産の概要	73
(2)	公有財産	74
(3)	物 品	78
(4)	債 権	79
(5)	基 金	80

第 8 審査意見	82
資料編	87

### 市川市基金運用状況審査意見書

第 1 審査の種類	110
第 2 審査の対象	110
第 3 審査の期間	110
第 4 審査の着眼点	110
第 5 審査の実施内容	110
第 6 審査の結果	110
第 7 審査の概要	111
第 8 審査意見	111

### 市川市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の種類	116
第 2 審査の対象	116
第 3 審査の期間	116
第 4 審査の着眼点	116
第 5 審査の実施内容	116
第 6 審査の結果	116
第 7 審査の概要	117
1 業務実績	117
2 決算状況	118
3 経営状況	122
4 財政状態	127
第 8 審査意見	131
資料編	133

## 凡 例

- 1 文中及び表中の金額、計数は、表示単位未満を四捨五入している。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合がある。
- 2 各表中の比率の増減ポイントは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 3 各文章中の説明は、原則として会計名・科目名・事業名などを高額又は高率順に記載している。
- 4 普通会計は、千円単位で表示している。
- 5 審査意見文中の金額は、原則として百万円単位で表示し、表示単位未満を四捨五入している。



市川市一般会計・特別会計  
決算審査意見書



市川第20200728-0001号  
令和2年8月24日

市川市長 村越祐民様

市川市監査委員	菅原卓雄
同	白土英成
同	稲葉健二
同	宮本均

#### 決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度市川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類について市川市監査基準（令和2年市川市監査委員告示第1号）に基づき審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項による決算審査

## 第2 審査の対象

### 1 一般会計

令和元年度市川市一般会計歳入歳出決算

### 2 特別会計

令和元年度市川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度市川市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度市川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### 3 関係書類

令和元年度市川市各会計の歳入歳出決算書

令和元年度市川市各会計の決算に関する証書類

令和元年度市川市各会計の歳入歳出決算事項別明細書

令和元年度市川市各会計の実質収支に関する調書

令和元年度市川市財産に関する調書

## 第3 審査の期間

令和2年7月8日から同月28日まで

## 第4 審査の着眼点

- (1) 決算計数は、正確であるか。
- (2) 予算が適正に、合理的かつ効率的に執行されているか。
- (3) 資金は適正に管理され、効率的に運用されているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

## 第5 審査の実施内容

市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類が、関係法令に適合しているかを確認、これらの計数の正確性及び予算執行が適正に行われたかを検証するため、関係書類の照合等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、併せて例月出納検査、財務監査及び行政監査の結果を踏まえて、審査を実施した。

## 第6 審査の結果

市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、関係法令に適合しており、その計数は証拠書類と符合し、正確であると認められた。

また、予算執行及び財産管理の状況については、おおむね適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

## 第7 審査の概要

### 1 総括

#### (1) 決算の状況

#### 決算額対前年度比較

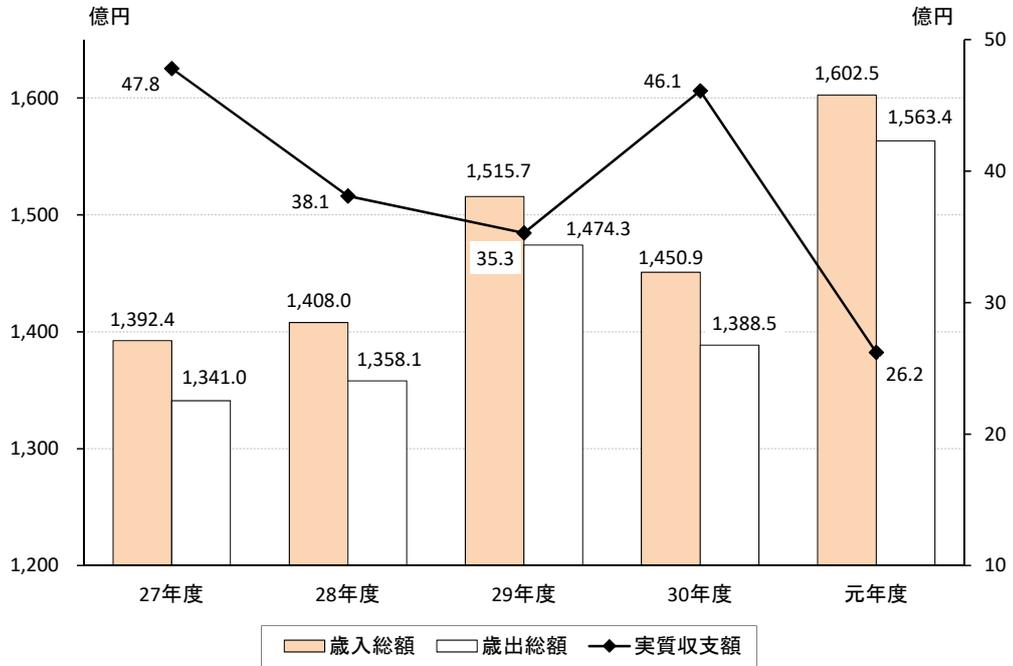
(単位：円、%)

区分		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (形式収支) (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)
一般会計	元年度	160,250,015,938	156,340,858,405	3,909,157,533	1,291,524,883	2,617,632,650
	30年度	145,085,001,563	138,852,910,930	6,232,090,633	1,618,928,899	4,613,161,734
	増減額	15,165,014,375	17,487,947,475	△2,322,933,100	△327,404,016	△1,995,529,084
	増減率	10.5	12.6	△37.3	△20.2	△43.3
特別会計	元年度	73,745,776,959	73,425,629,460	320,147,499		320,147,499
	30年度	73,968,554,552	73,443,540,312	525,014,240		525,014,240
	増減額	△222,777,593	△17,910,852	△204,866,741		△204,866,741
	増減率	△0.3	△0.0	△39.0		△39.0
国民健康保険	元年度	39,717,411,586	39,647,103,781	70,307,805		70,307,805
	30年度	41,229,720,204	41,047,593,732	182,126,472		182,126,472
	増減額	△1,512,308,618	△1,400,489,951	△111,818,667		△111,818,667
	増減率	△3.7	△3.4	△61.4		△61.4
介護保険	元年度	28,847,472,363	28,686,335,465	161,136,898		161,136,898
	30年度	27,798,272,016	27,479,796,244	318,475,772		318,475,772
	増減額	1,049,200,347	1,206,539,221	△157,338,874		△157,338,874
	増減率	3.8	4.4	△49.4		△49.4
後期高齢者医療	元年度	5,180,893,010	5,092,190,214	88,702,796		88,702,796
	30年度	4,940,562,332	4,916,150,336	24,411,996		24,411,996
	増減額	240,330,678	176,039,878	64,290,800		64,290,800
	増減率	4.9	3.6	263.4		263.4
合計	元年度	<b>233,995,792,897</b>	<b>229,766,487,865</b>	<b>4,229,305,032</b>	<b>1,291,524,883</b>	<b>2,937,780,149</b>
	30年度	219,053,556,115	212,296,451,242	6,757,104,873	1,618,928,899	5,138,175,974
	増減額	14,942,236,782	17,470,036,623	△2,527,799,841	△327,404,016	△2,200,395,825
	増減率	6.8	8.2	△37.4	△20.2	△42.8

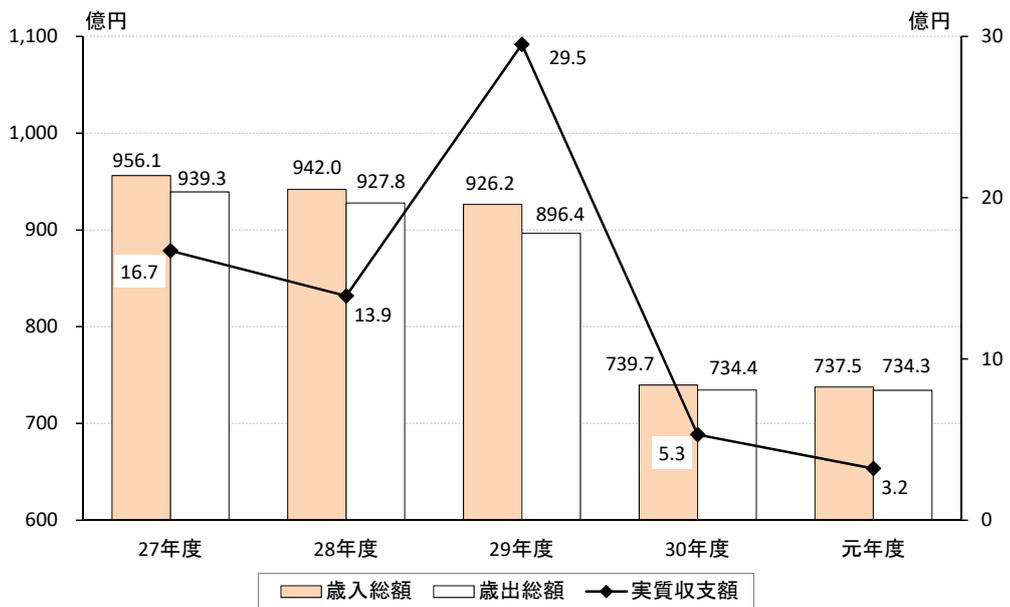
一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入が2,339億9,579万2,897円で、前年度と比べると149億4,223万6,782円（6.8%）の増、歳出が2,297億6,648万7,865円で、前年度と比べると174億7,003万6,623円（8.2%）の増であり、歳入歳出ともに増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、42億2,930万5,032円で、前年度と比べると25億2,779万9,841円（37.4%）の減となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源12億9,152万4,883円を控除した実質収支額は、29億3,778万149円で、前年度と比べると22億39万5,825円（42.8%）の減となっている。

一般会計歳入歳出決算額・実質収支額の推移



特別会計歳入歳出決算額・実質収支額の推移



## (2) 普通会計における財政指標

普通会計とは、総務省が実施する地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、本市においては、一般会計から後期高齢者健康診査事業費用など公営事業会計として整理する費用を除いたものである。

### ① 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3年間の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。数値が大きくなるほど財源に余裕があるものとされ、単年度の数値が1を超えるとその年度は普通交付税が交付されない。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad [\text{3年間の平均値}]$$

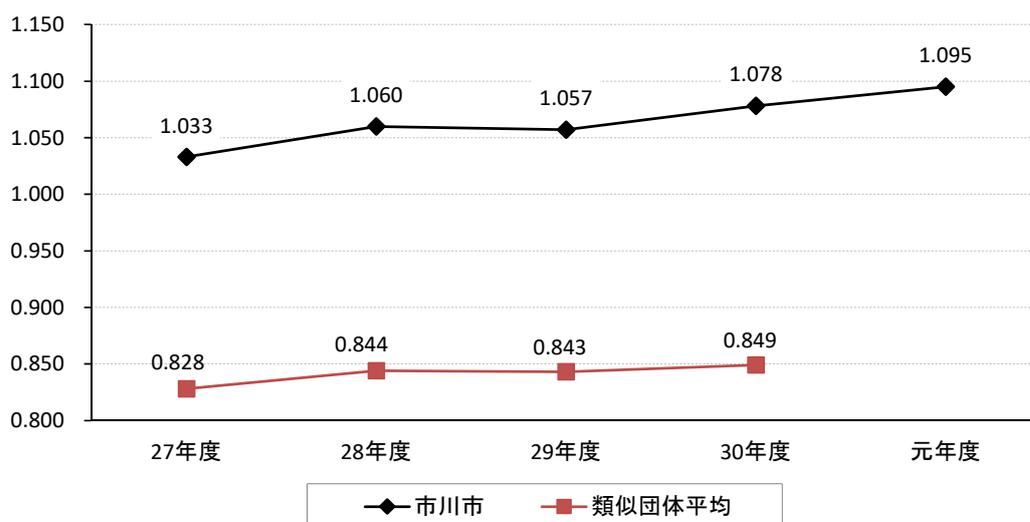
令和元年度の財政力指数は、前年度から0.012ポイント上昇し**1.077**となった。

令和元年度単年度では、前年度から0.017ポイント上昇し**1.095**となり、平成27年度以降5年連続で普通交付税の不交付団体となった。

この要因は、基準財政収入額において、納税義務者数の増加による市民税の増や家屋の平均価格の増額による固定資産税の増などにより、9億3,849万4,000円（1.4%）増の678億3,117万6,000円となったことに加え、基準財政需要額においては、単位費用の増により高齢者保健福祉費や社会福祉費が増となったものの、年次進行による公債費の減などにより、8,019万9,000円（0.1%）減の619億5,832万円となったことによるものである。

なお、令和元年度における県内の不交付団体は、54市町村中7市で、市川市、成田市、市原市、君津市、浦安市、袖ヶ浦市及び印西市である。

単年度の財政力指数の推移



※類似団体とは、総務省が人口と産業構造の2つの要素の組み合わせにより分類したもので、本意見書で使用する類似団体は、総務省の区分を参考にした日本経済新聞社発行の全国都市財政年報における類似団体の区分を使用している。

## ② 実質収支比率

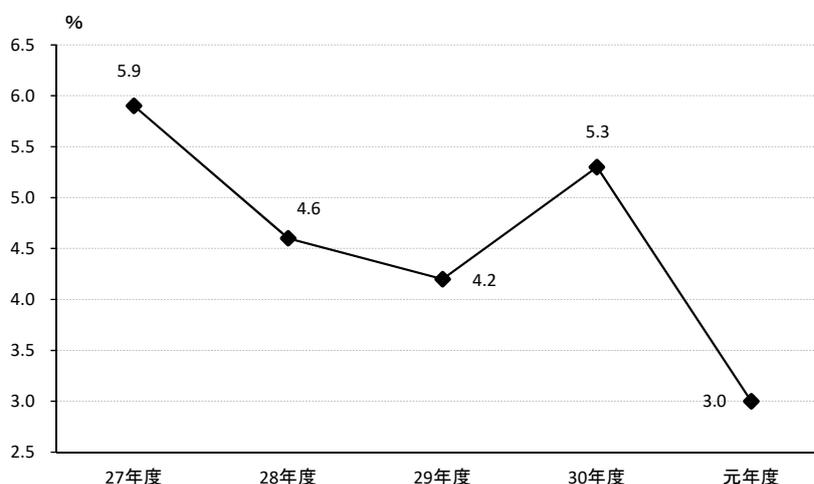
形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除して求められる実質収支額を標準財政規模で除して得た比率であり、実質収支額の水準を判断するための指標として用いられ、経年的、総合的に判断する必要があるが、概ね3%から5%程度が望ましいとされている。比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

令和元年度の実質収支比率は、前年度から2.3ポイント低下し3.0%となった。

これは主に、新第1庁舎整備事業費、私立保育園運営費など歳出の増により、実質収支額が前年度と比べて19億9,552万9,000円（43.3%）減の26億1,756万円となったことによるものである。

実質収支比率の推移



## ③ 経常収支比率

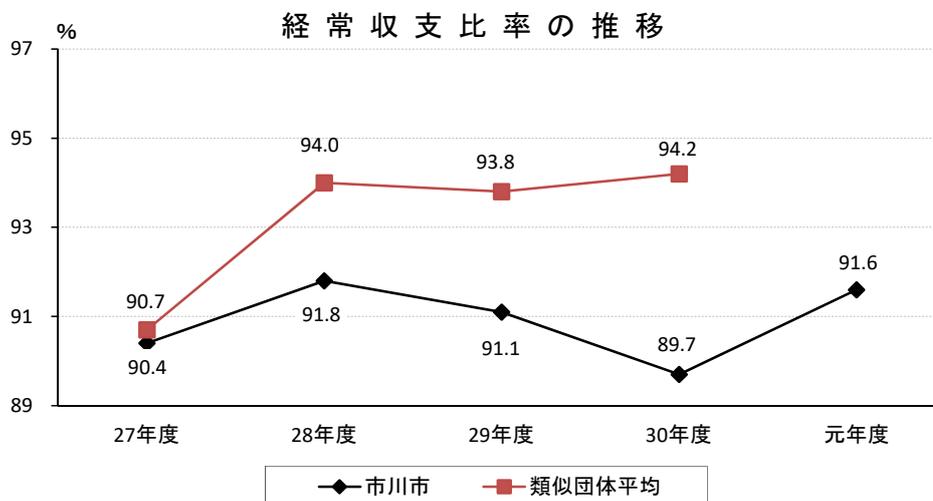
人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された経常経費充当一般財源額が、市税、地方譲与税、地方消費税交付金のように毎年度経常的に収入される経常一般財源収入額に対し、どの程度の割合となっているかを示す比率であり、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。比率が低いほど弾力性が高いとされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

令和元年度の経常収支比率は、前年度から1.9ポイント上昇し、91.6%となった。

これは、経常一般財源収入額が、納税義務者数の増による個人市民税の増収を始めとする市税収入の増や、幼児教育・保育の無償化の開始に伴う財源として交付された子ども・子育て支援臨時交付金の皆増により地方特例交付金が増加したことなどから、14億7,118万9,000円（1.7%）増の899億5,746万7,000円となり、1.5ポイントの低下要因となった。

一方、経常経費充当一般財源額が、私立保育園の開設等に伴う入園児童数の増などによる扶助費の増や、職員手当等の増などにより人件費が増加したことなどから、30億2,069万8,000円（3.8%）増の824億1,016万9,000円となり、3.4ポイントの上昇要因となったことによるものである。



#### ④ 公債費負担比率

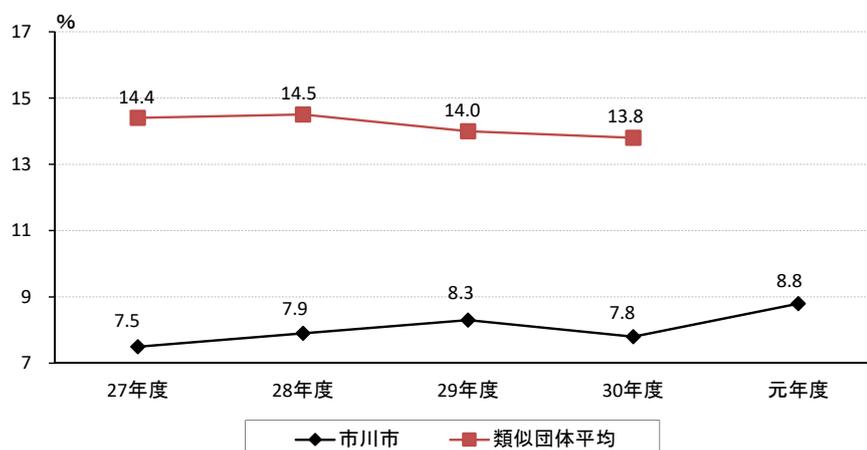
公債費に充当された一般財源の額が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す比率であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源額}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

令和元年度の公債費負担比率は、前年度から1.0ポイント上昇し、8.8%となった。

これは主に、銀行等引受債のうち利率の高い市債の繰上償還を行ったことなどにより、公債費充当一般財源額が13億144万7,000円（16.9%）増の89億8,367万6,000円となったことによるものである。

#### 公債費負担比率の推移



### (3) 市債現在高及び債務負担行為支出予定額

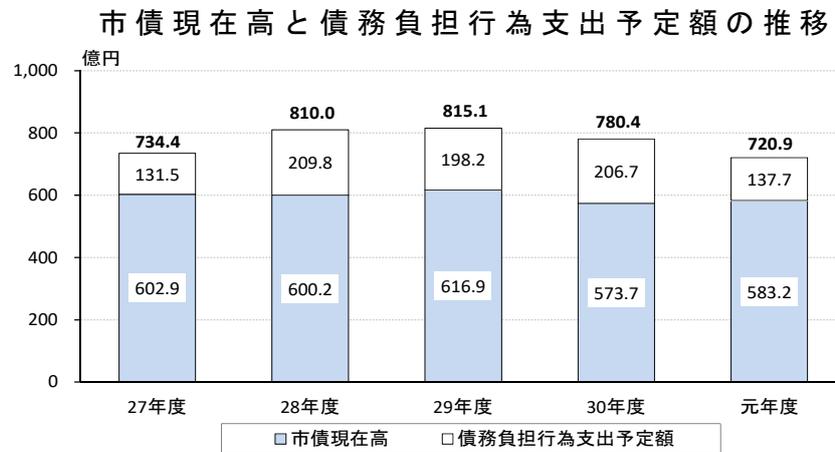
一般会計における令和元年度末の市債現在高は583億2,012万6,004円で、前年度と比べると9億5,262万2,776円（1.7%）増加した。

これは主に、平成30年度末に廃止となった病院事業会計からリハビリテーション病院建設事業債等を引き継いだことにより、現在高が増加したものである。

債務負担行為に基づく令和2年度以降支出予定額は137億6,518万5,000円で、令和元年度以降支出予定額と比べると69億388万8,000円（33.4%）減少した。

これは主に、放課後保育クラブ指定管理料や都市計画道路3・6・32号用地取得費の支払いにより減少したものである。

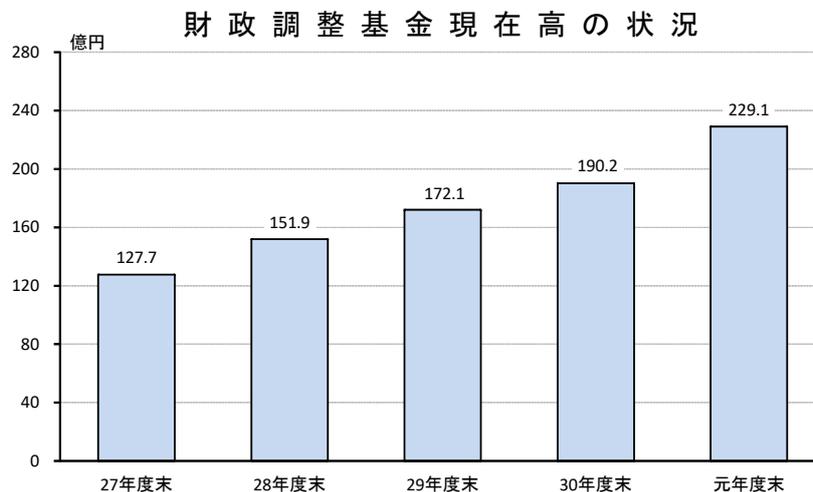
令和元年度末の市債現在高及び令和2年度以降債務負担行為支出予定額の合計額は、720億8,531万1,000円で、前年度末と比べると59億5,126万5,000円（7.6%）減少した。



### (4) 財政調整基金現在高

財政調整基金は、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金であり、経済不況等による税収の大幅な減少や、災害により生じた経費を埋めるための財源に充てるなどの不測の事態に備え積み立てておくものである。

令和元年度は、平成30年度の剰余金の一部として24億円を編入し、また、平成30年度末で廃止となった病院事業会計からの引継金14億6,400万円及び運用益2,013万589円を積み立てたことにより、令和元年度末現在高は過去最高額の229億907万5,201円となった。



## 2 一般会計

### (1) 歳入歳出決算の状況

#### 決算対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	170,685,897,289	148,989,894,726	21,696,002,563	14.6
歳 入 決 算 額	160,250,015,938	145,085,001,563	15,165,014,375	10.5
歳 出 決 算 額	156,340,858,405	138,852,910,930	17,487,947,475	12.6
歳 入 歳 出 差 引 額	3,909,157,533	6,232,090,633	△2,322,933,100	△37.3
翌年度へ繰り越すべき財源	1,291,524,883	1,618,928,899	△327,404,016	△20.2
実 質 収 支	2,617,632,650	4,613,161,734	△1,995,529,084	△43.3
翌年度財政調整基金編入額	1,400,000,000	2,400,000,000	△1,000,000,000	△41.7
前 年 度 実 質 収 支	4,613,161,734	3,531,024,783	1,082,136,951	30.6
単 年 度 収 支	△1,995,529,084	1,082,136,951	△3,077,666,035	
積 立 金	1,484,130,589	18,365,511	1,465,765,078	7,981.1
繰 上 償 還 金	1,166,647,056		1,166,647,056	皆増
積 立 金 取 崩 額				—
実 質 単 年 度 収 支	655,248,561	1,100,502,462	△445,253,901	

歳入決算額は、1,602億5,001万5,938円で、前年度と比べると151億6,501万4,375円（10.5%）の増であり、予算現額に対する収入率は、93.9%となっている。

歳出決算額は、1,563億4,085万8,405円で、前年度と比べると174億8,794万7,475円（12.6%）の増であり、予算現額に対する執行率は、91.6%となっている。

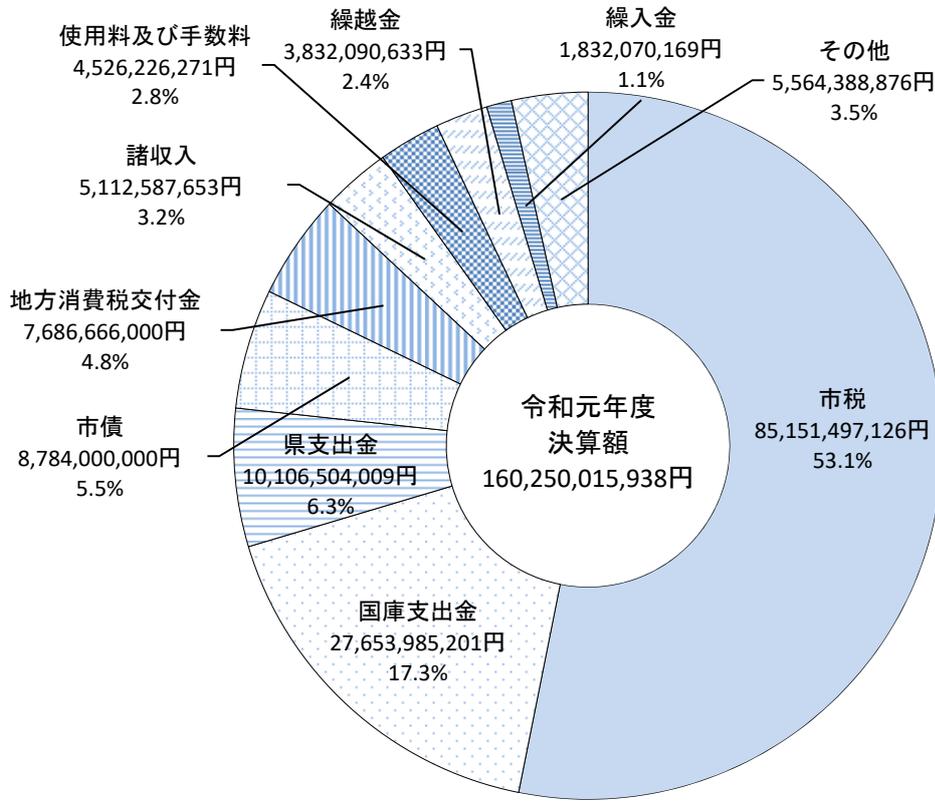
歳入歳出差引額（形式収支）は、39億915万7,533円で、翌年度へ繰り越した事業に充当すべき財源12億9,152万4,883円を差し引いた26億1,763万2,650円が令和元年度の実質収支となる。

次に、令和元年度の実質収支から平成30年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、△19億9,552万9,084円となっており、単年度収支に実質的なプラス要素である積立金（財政調整基金）14億8,413万589円及び繰上償還金11億6,664万7,056円を加えた実質単年度収支では、6億5,524万8,561円となっている。

なお、実質収支のうち14億円については、市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例第2条に基づき、令和2年6月に財政調整基金に編入している。

一般会計款別決算額構成図

[歳入]

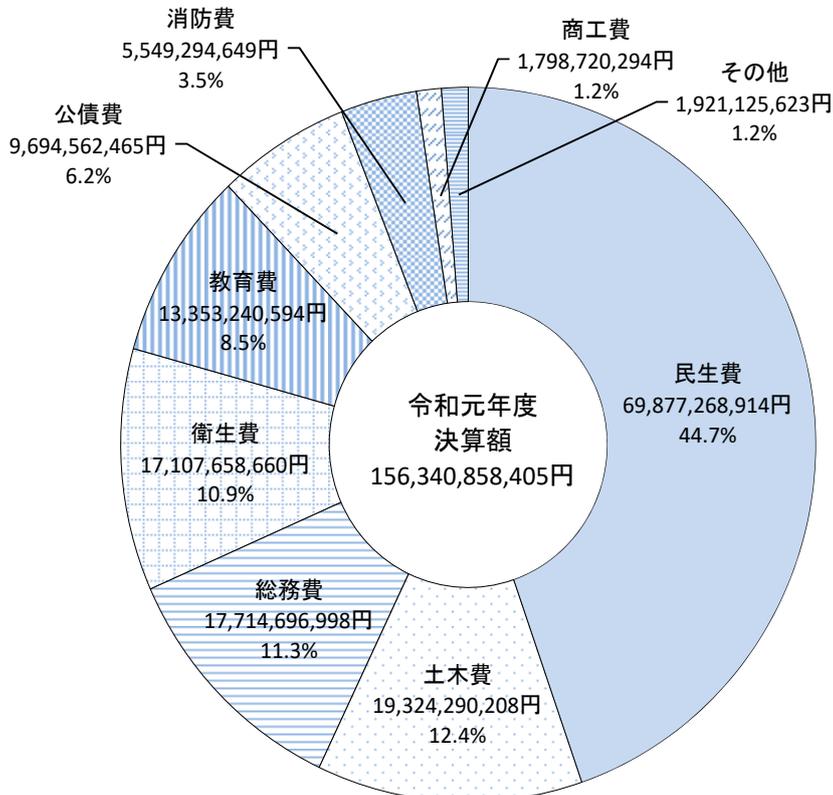


その他の内訳

分担金及び負担金	1,772,665,053円	(1.1%)
地方特例交付金	1,139,931,000円	(0.7%)
地方譲与税	726,559,995円	(0.5%)
配当割交付金	485,892,000円	(0.3%)
財産収入	361,081,843円	(0.2%)
株式等譲渡所得割交付金	319,735,000円	(0.2%)
寄附金	278,902,316円	(0.2%)
地方交付税	176,920,000円	(0.1%)
自動車取得税交付金	147,795,669円	(0.1%)
利子割交付金	69,787,000円	(0.0%)
環境性能割交付金	43,189,000円	(0.0%)
交通安全対策特別交付金	41,930,000円	(0.0%)

( )内は構成比

[歳出]



その他の内訳

農林水産業費	864,527,791円	(0.6%)
議会費	788,463,296円	(0.5%)
労働費	210,502,216円	(0.1%)
諸支出金	57,632,320円	(0.0%)

( )内は構成比

## (2) 歳入の状況

### 款別歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1 市 税	84,619,000,000	86,190,727,088	85,151,497,126	65,085,279	974,144,683	532,497,126	100.6	98.8
2 地方譲与税	708,000,000	726,559,995	726,559,995		0	18,559,995	102.6	100
3 利子割交付金	121,000,000	69,787,000	69,787,000		0	△51,213,000	57.7	100
4 配当割交付金	468,000,000	485,892,000	485,892,000		0	17,892,000	103.8	100
5 株式等譲渡所得割交付金	384,000,000	319,735,000	319,735,000		0	△64,265,000	83.3	100
6 地方消費税交付金	7,900,000,000	7,686,666,000	7,686,666,000		0	△213,334,000	97.3	100
7 自動車取得税交付金	115,000,000	147,795,669	147,795,669		0	32,795,669	128.5	100
8 環境性能割交付金	77,000,000	43,189,000	43,189,000		0	△33,811,000	56.1	100
9 地方特例交付金	929,925,000	1,139,931,000	1,139,931,000		0	210,006,000	122.6	100
10 地方交付税	11,694,000	176,920,000	176,920,000		0	165,226,000	1,512.9	100
11 交通安全対策特別交付金	41,650,000	41,930,000	41,930,000		0	280,000	100.7	100
12 分担金及び負担金	1,843,195,390	1,807,142,072	1,772,665,053	2,788,600	31,688,419	△70,530,337	96.2	98.1
13 使用料及び手数料	4,712,307,000	4,610,226,106	4,526,226,271	12,213,698	71,786,137	△186,080,729	96.1	98.2
14 国庫支出金	29,048,119,000	27,653,985,201	27,653,985,201		0	△1,394,133,799	95.2	100
15 県支出金	10,908,682,000	10,106,504,009	10,106,504,009		0	△802,177,991	92.6	100
16 財産収入	470,787,000	361,269,202	361,081,843		187,359	△109,705,157	76.7	99.9
17 寄 附 金	256,203,000	278,902,316	278,902,316		0	22,699,316	108.9	100
18 繰 入 金	3,332,353,000	1,832,070,169	1,832,070,169		0	△1,500,282,831	55.0	100
19 繰 越 金	3,832,089,899	3,832,090,633	3,832,090,633		0	734	100.0	100
20 諸 収 入	5,159,192,000	5,932,742,740	5,112,587,653	65,282,726	754,872,361	△46,604,347	99.1	86.2
21 市 債	15,747,700,000	8,784,000,000	8,784,000,000		0	△6,963,700,000	55.8	100
合 計	<b>170,685,897,289</b>	<b>162,228,065,200</b>	<b>160,250,015,938</b>	<b>145,370,303</b>	<b>1,832,678,959</b>	<b>△10,435,881,351</b>	<b>93.9</b>	<b>98.8</b>

収入済額は、1,602億5,001万5,938円で、予算現額1,706億8,589万7,289円に対する収入率は、93.9%で、104億3,588万1,351円の減となっている。

減の主な款は、次のとおりである。

市債（土木債など）

△69億6,370万円

繰入金（庁舎整備基金繰入金など）

△15億 28万2,831円

国庫支出金（民生費国庫補助金など）

△13億9,413万3,799円

増の主な款は、次のとおりである。

市税（個人市民税など）

5億3,249万7,126円

地方特例交付金（子ども・子育て支援臨時交付金など）

2億1,000万6,000円

地方交付税（特別交付税）

1億6,522万6,000円

款別歳入決算対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	85,151,497,126	53.1	84,062,054,918	57.9	1,089,442,208	1.3
2 地方譲与税	726,559,995	0.5	715,971,429	0.5	10,588,566	1.5
3 利子割交付金	69,787,000	0.0	131,048,000	0.1	△61,261,000	△46.7
4 配当割交付金	485,892,000	0.3	429,884,000	0.3	56,008,000	13.0
5 株式等譲渡所得割交付金	319,735,000	0.2	395,551,000	0.3	△75,816,000	△19.2
6 地方消費税交付金	7,686,666,000	4.8	7,903,248,000	5.4	△216,582,000	△2.7
7 自動車取得税交付金	147,795,669	0.1	255,902,000	0.2	△108,106,331	△42.2
8 環境性能割交付金	43,189,000	0.0	—	—	43,189,000	皆増
9 地方特例交付金	1,139,931,000	0.7	364,475,000	0.3	775,456,000	212.8
10 地方交付税	176,920,000	0.1	123,042,000	0.1	53,878,000	43.8
11 交通安全対策特別交付金	41,930,000	0.0	40,956,000	0.0	974,000	2.4
12 分担金及び負担金	1,772,665,053	1.1	1,958,532,364	1.3	△185,867,311	△9.5
13 使用料及び手数料	4,526,226,271	2.8	4,838,386,286	3.3	△312,160,015	△6.5
14 国庫支出金	27,653,985,201	17.3	25,036,817,916	17.3	2,617,167,285	10.5
15 県支出金	10,106,504,009	6.3	8,907,494,206	6.1	1,199,009,803	13.5
16 財産収入	361,081,843	0.2	394,365,447	0.3	△33,283,604	△8.4
17 寄 附 金	278,902,316	0.2	415,954,457	0.3	△137,052,141	△32.9
18 繰 入 金	1,832,070,169	1.1	31,557,816	0.0	1,800,512,353	5,705.4
19 繰 越 金	3,832,090,633	2.4	2,338,115,541	1.6	1,493,975,092	63.9
20 諸 収 入	5,112,587,653	3.2	3,249,445,183	2.2	1,863,142,470	57.3
21 市 債	8,784,000,000	5.5	3,492,200,000	2.4	5,291,800,000	151.5
合 計	<b>160,250,015,938</b>	<b>100</b>	<b>145,085,001,563</b>	<b>100</b>	<b>15,165,014,375</b>	<b>10.5</b>

決算額は、1,602億5,001万5,938円で、前年度と比べると151億6,501万4,375円（10.5%）の増となっている。

増の主な款は、次のとおりである。

市債（土木債など）	52億9,180万円	（151.5%）
国庫支出金（民生費国庫負担金など）	26億1,716万7,285円	（10.5%）
諸収入（雑入など）	18億6,314万2,470円	（57.3%）

減の主な款は、次のとおりである。

使用料及び手数料（民生使用料など）	△3億1,216万 15円	（△6.5%）
地方消費税交付金	△2億1,658万2,000円	（△2.7%）
分担金及び負担金（民生費負担金など）	△1億8,586万7,311円	（△9.5%）

## 財源別歳入決算対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
<b>自 主 財 源</b>	<b>102,867,121,064</b>	<b>64.2</b>	<b>97,288,412,012</b>	<b>67.1</b>	<b>5,578,709,052</b>	<b>5.7</b>
1 市 税	85,151,497,126	53.1	84,062,054,918	57.9	1,089,442,208	1.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,772,665,053	1.1	1,958,532,364	1.3	△185,867,311	△9.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	4,526,226,271	2.8	4,838,386,286	3.3	△312,160,015	△6.5
16 財 産 収 入	361,081,843	0.2	394,365,447	0.3	△33,283,604	△8.4
17 寄 附 金	278,902,316	0.2	415,954,457	0.3	△137,052,141	△32.9
18 繰 入 金	1,832,070,169	1.1	31,557,816	0.0	1,800,512,353	5,705.4
19 繰 越 金	3,832,090,633	2.4	2,338,115,541	1.6	1,493,975,092	63.9
20 諸 収 入	5,112,587,653	3.2	3,249,445,183	2.2	1,863,142,470	57.3
<b>依 存 財 源</b>	<b>57,382,894,874</b>	<b>35.8</b>	<b>47,796,589,551</b>	<b>32.9</b>	<b>9,586,305,323</b>	<b>20.1</b>
2 地 方 譲 与 税	726,559,995	0.5	715,971,429	0.5	10,588,566	1.5
3 利 子 割 交 付 金	69,787,000	0.0	131,048,000	0.1	△61,261,000	△46.7
4 配 当 割 交 付 金	485,892,000	0.3	429,884,000	0.3	56,008,000	13.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	319,735,000	0.2	395,551,000	0.3	△75,816,000	△19.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,686,666,000	4.8	7,903,248,000	5.4	△216,582,000	△2.7
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	147,795,669	0.1	255,902,000	0.2	△108,106,331	△42.2
8 環 境 性 能 割 交 付 金	43,189,000	0.0	—	—	43,189,000	皆 増
9 地 方 特 例 交 付 金	1,139,931,000	0.7	364,475,000	0.3	775,456,000	212.8
10 地 方 交 付 税	176,920,000	0.1	123,042,000	0.1	53,878,000	43.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	41,930,000	0.0	40,956,000	0.0	974,000	2.4
14 国 庫 支 出 金	27,653,985,201	17.3	25,036,817,916	17.3	2,617,167,285	10.5
15 県 支 出 金	10,106,504,009	6.3	8,907,494,206	6.1	1,199,009,803	13.5
21 市 債	8,784,000,000	5.5	3,492,200,000	2.4	5,291,800,000	151.5
<b>合 計</b>	<b>160,250,015,938</b>	<b>100</b>	<b>145,085,001,563</b>	<b>100</b>	<b>15,165,014,375</b>	<b>10.5</b>

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など市が自主的に収入することができる財源で、依存財源は、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、市債など国や県の決定等により収入している財源である。

歳入決算額を財源別で見ると、自主財源の構成比は64.2%で、前年度と比べると55億7,870万9,052円の増となっている。

増の主な款は、次のとおりである。

諸収入（雑入など）	18億6,314万2,470円
繰入金（庁舎整備基金繰入金など）	18億 51万2,353円
繰越金	14億9,397万5,092円

減の主な款は、次のとおりである。

使用料及び手数料（民生使用料など）	△3億1,216万 15円
分担金及び負担金（民生費負担金など）	△1億8,586万7,311円
寄附金（一般寄附金など）	△1億3,705万2,141円

また、依存財源の構成比は、35.8%で、前年度と比べると95億8,630万5,323円の増となっている。

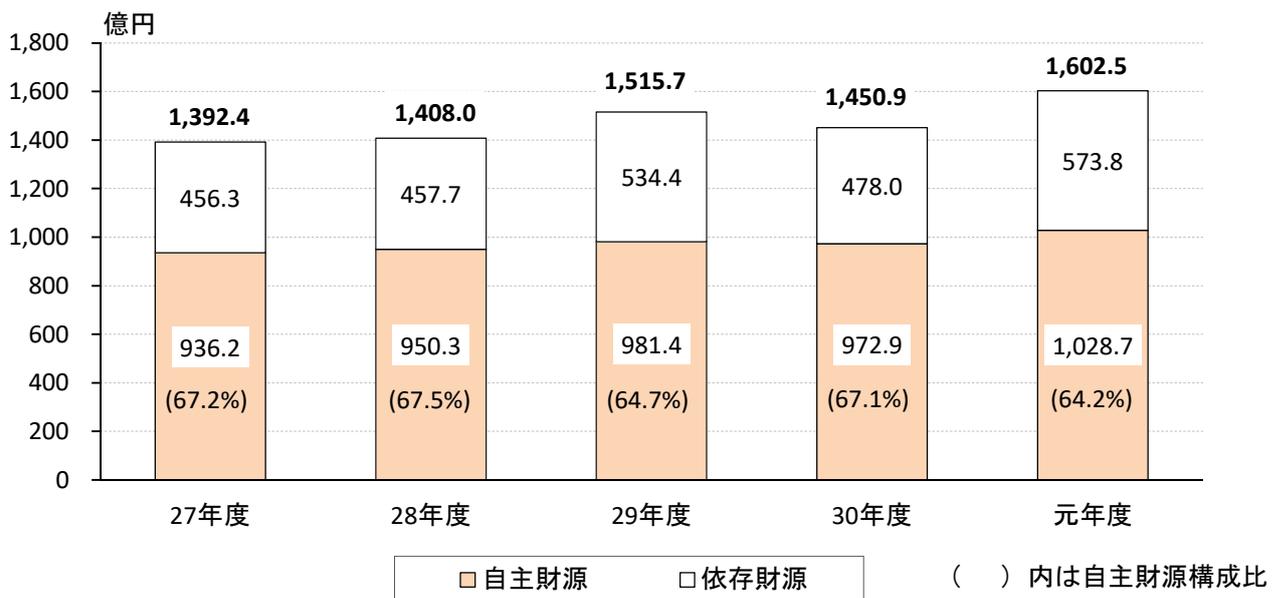
増の主な款は、次のとおりである。

市債（土木債など）	52億9,180万円
国庫支出金（民生費国庫負担金など）	26億1,716万7,285円
県支出金（民生費県補助金など）	11億9,900万9,803円

減の主な款は、次のとおりである。

地方消費税交付金	△2億1,658万2,000円
自動車取得税交付金	△1億 810万6,331円
株式等譲渡所得割交付金	△7,581万6,000円

### 自主財源と依存財源の推移



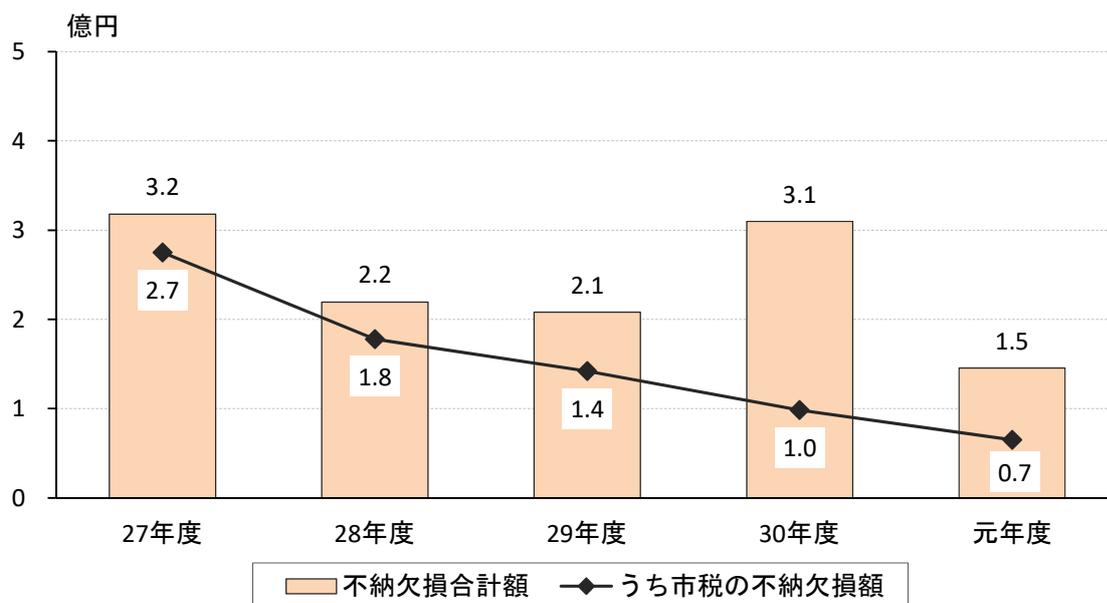
## 不納欠損額対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増減率
1 市 税	65,085,279	98,334,416	△33,249,137	△33.8
市 民 税	55,569,807	82,923,304	△27,353,497	△33.0
固 定 資 産 税	6,796,219	11,248,808	△4,452,589	△39.6
軽 自 動 車 税	1,036,700	1,324,540	△287,840	△21.7
都 市 計 画 税	1,682,553	2,837,764	△1,155,211	△40.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金	2,788,600	8,609,205	△5,820,605	△67.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	12,213,698	20,165,771	△7,952,073	△39.4
使 用 料	11,961,718	19,819,331	△7,857,613	△39.6
手 数 料	251,980	346,440	△94,460	△27.3
20 諸 収 入	65,282,726	182,532,389	△117,249,663	△64.2
<b>合 計</b>	<b>145,370,303</b>	<b>309,641,781</b>	<b>△164,271,478</b>	<b>△53.1</b>

不納欠損額は、1億4,537万303円で、前年度と比べると1億6,427万1,478円（53.1%）の減となっている。これは主に、諸収入の不納欠損額が1億1,724万9,663円（64.2%）の減となったことによるものである。

## 不納欠損額の推移



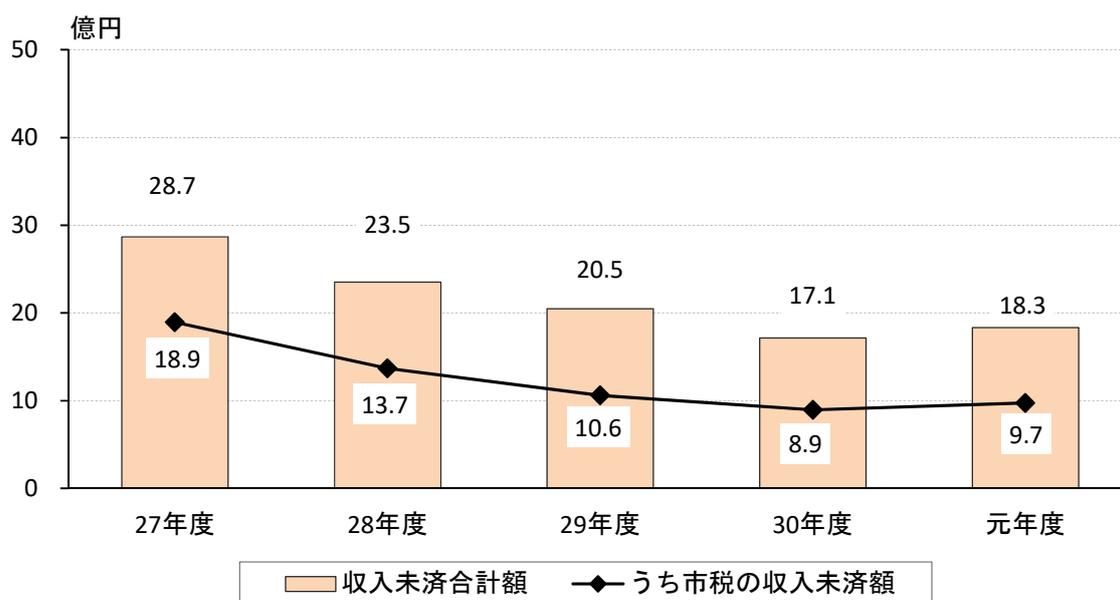
## 収入未済額対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増減率
1 市 税	974,144,683	894,672,289	79,472,394	8.9
市 民 税	742,436,384	680,839,924	61,596,460	9.0
固 定 資 産 税	170,906,958	157,305,234	13,601,724	8.6
軽 自 動 車 税	18,749,705	17,509,893	1,239,812	7.1
都 市 計 画 税	42,051,636	39,017,238	3,034,398	7.8
12 分 担 金 及 び 負 担 金	31,688,419	43,111,742	△11,423,323	△26.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	71,786,137	82,331,546	△10,545,409	△12.8
使 用 料	68,553,107	81,194,716	△12,641,609	△15.6
手 数 料	3,233,030	1,136,830	2,096,200	184.4
16 財 産 収 入	187,359	0	187,359	皆増
20 諸 収 入	754,872,361	693,979,744	60,892,617	8.8
<b>合 計</b>	<b>1,832,678,959</b>	<b>1,714,095,321</b>	<b>118,583,638</b>	<b>6.9</b>

収入未済額は、18億3,267万8,959円で、前年度と比べると1億1,858万3,638円（6.9%）の増となっている。これは主に、市税の収入未済額が7,947万2,394円（8.9%）の増となったことによるものである。

### 収入未済額の推移



## 第1款 市 税 (構成比 53.1%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	84,619,000,000	86,190,727,088	85,151,497,126	65,085,279	974,144,683	100.6	98.8
30年度	82,452,000,000	85,055,061,623	84,062,054,918	98,334,416	894,672,289	102.0	98.8
増 減	2,167,000,000	1,135,665,465	1,089,442,208	△33,249,137	79,472,394	△1.4	0

収入済額は、前年度と比べると10億8,944万2,208円（1.3%）の増となっている。

これは主に、納税義務者数の増加などにより個人市民税が5億1,888万8,191円（1.3%）の増、新増築家屋の新規課税の増加などにより固定資産税が4億8万1,252円（1.4%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、98.8%である。

不納欠損額は、個人市民税などで6,508万5,279円となり、前年度と比べると3,324万9,137円（33.8%）の減となっている。

理由別の不納欠損額は、次のとおりである。

執行停止処分後3年間継続による消滅（地方税法第15条の7第4項）	2,509万5,943円
無財産による納入義務の即時消滅（地方税法第15条の7第5項）	2,256万9,151円
5年経過による地方税の消滅時効（地方税法第18条第1項）	1,742万 185円

収入未済額は、9億7,414万4,683円で、前年度と比べると7,947万2,394円（8.9%）の増となっている。

主な収入未済額は、次のとおりである。

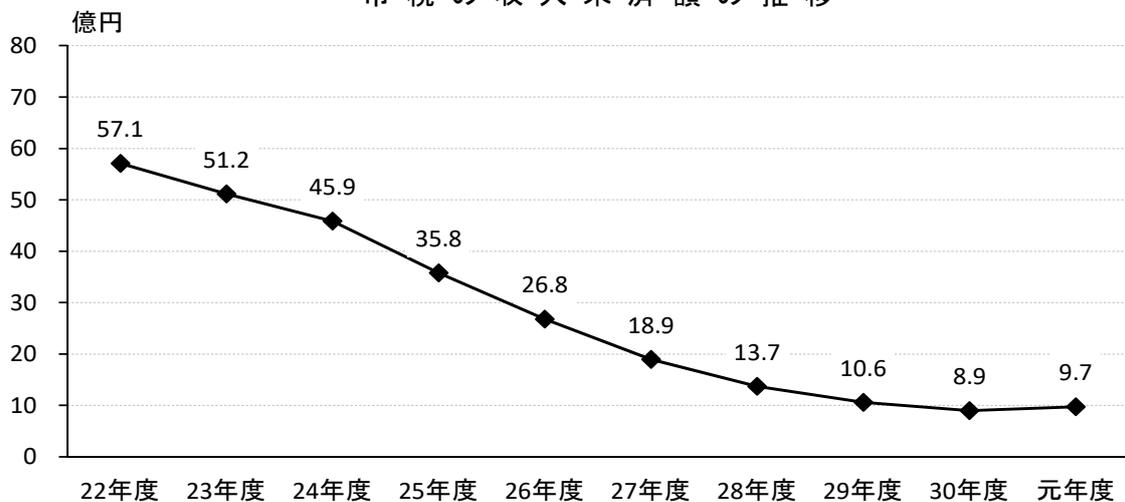
個人市民税	7億 462万8,545円
固定資産税	1億7,090万6,958円
都市計画税	4,205万1,636円

## 市税税目別決算額の推移

(単位：円、%)

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度		28 年 度		27 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 市民税	43,802,433,140	51.4	43,209,141,275	51.4	42,097,841,761	51.1	41,442,029,188	50.9	41,345,581,590	51.1
個人	39,758,880,923	46.7	39,239,992,732	46.7	38,190,998,056	46.3	37,682,792,326	46.3	37,458,587,932	46.3
現年課税分	39,390,353,909	46.3	38,803,842,371	46.2	37,665,135,962	45.7	37,018,014,559	45.4	36,608,371,831	45.3
滞納繰越分	368,527,014	0.4	436,150,361	0.5	525,862,094	0.6	664,777,767	0.8	850,216,101	1.1
法人	4,043,552,217	4.7	3,969,148,543	4.7	3,906,843,705	4.7	3,759,236,862	4.6	3,886,993,658	4.8
現年課税分	4,033,591,550	4.7	3,958,683,381	4.7	3,895,760,995	4.7	3,748,083,188	4.6	3,872,022,100	4.8
滞納繰越分	9,960,667	0.0	10,465,162	0.0	11,082,710	0.0	11,153,674	0.0	14,971,558	0.0
2 固定資産税	29,993,507,295	35.2	29,595,035,843	35.2	29,249,087,580	35.5	28,886,899,821	35.5	28,494,472,180	35.3
固定資産税	29,929,844,795	35.1	29,529,763,543	35.1	29,184,825,680	35.4	28,798,769,221	35.4	28,408,137,780	35.1
現年課税分	29,820,713,967	35.0	29,381,188,267	35.0	29,023,768,802	35.2	28,543,509,943	35.0	28,109,457,469	34.8
滞納繰越分	109,130,828	0.1	148,575,276	0.2	161,056,878	0.2	255,259,278	0.3	298,680,311	0.4
国有資産等所在 市町村交付金	63,662,500	0.1	65,272,300	0.1	64,261,900	0.1	88,130,600	0.1	86,334,400	0.1
3 軽自動車税	342,276,388	0.4	327,086,438	0.4	315,209,953	0.4	304,895,482	0.4	241,480,645	0.3
軽自動車税	338,932,788	0.4	327,086,438	0.4	315,209,953	0.4	304,895,482	0.4	241,480,645	0.3
現年課税分	333,587,650	0.4	321,568,898	0.4	309,649,335	0.4	298,411,631	0.4	233,976,900	0.3
滞納繰越分	5,345,138	0.0	5,517,540	0.0	5,560,618	0.0	6,483,851	0.0	7,503,745	0.0
環境性能割	3,343,600	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
現年課税分	3,343,600	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
4 市たばこ税	2,676,927,972	3.1	2,608,042,545	3.1	2,627,585,769	3.2	2,771,257,850	3.4	2,867,633,529	3.5
現年課税分	2,676,927,972	3.1	2,608,042,545	3.1	2,627,585,769	3.2	2,771,257,850	3.4	2,867,633,529	3.5
5 事業所税	1,596,135,300	1.9	1,649,334,500	2.0	1,576,079,400	1.9	1,530,551,200	1.9	1,467,761,000	1.8
現年課税分	1,596,135,300	1.9	1,649,334,500	2.0	1,575,520,500	1.9	1,530,551,200	1.9	1,467,761,000	1.8
滞納繰越分	0	0	0	0	558,900	0.0	0	0	0	0
6 都市計画税	6,740,217,031	7.9	6,673,414,317	7.9	6,586,502,943	8.0	6,523,296,892	8.0	6,415,121,762	7.9
現年課税分	6,712,400,521	7.9	6,635,332,747	7.9	6,545,226,793	7.9	6,457,983,477	7.9	6,339,479,412	7.8
滞納繰越分	27,816,510	0.0	38,081,570	0.0	41,276,150	0.1	65,313,415	0.1	75,642,350	0.1
合 計	<b>85,151,497,126</b>	<b>100</b>	<b>84,062,054,918</b>	<b>100</b>	<b>82,452,307,406</b>	<b>100</b>	<b>81,458,930,433</b>	<b>100</b>	<b>80,832,050,706</b>	<b>100</b>
現年課税分	84,630,716,969	99.4	83,423,265,009	99.2	81,706,910,056	99.1	80,455,942,448	98.8	79,585,036,641	98.5
滞納繰越分	520,780,157	0.6	638,789,909	0.8	745,397,350	0.9	1,002,987,985	1.2	1,247,014,065	1.5

## 市税の収入未済額の推移



市税の詳細については、資料編第3表（94、95頁）及び第4表（96頁）を参照されたい。

## 第2款 地方譲与税（構成比 0.5%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	<b>708,000,000</b>	<b>726,559,995</b>	<b>726,559,995</b>		<b>0</b>	<b>102.6</b>	<b>100</b>
30年度	725,000,000	715,971,429	715,971,429		0	98.8	100
増 減	△17,000,000	10,588,566	10,588,566		0	3.8	0

地方譲与税は、国税として徴収された自動車重量税、地方揮発油税、特別とん税などが、各譲与税法に基づき譲与されるものである。

収入済額は、前年度と比べると1,058万8,566円（1.5%）の増となっている。

これは主に、令和元年度に創設された森林環境譲与税が1,834万5,000円の皆増となったことによるものである。

## 第3款 利子割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	<b>121,000,000</b>	<b>69,787,000</b>	<b>69,787,000</b>		<b>0</b>	<b>57.7</b>	<b>100</b>
30年度	85,000,000	131,048,000	131,048,000		0	154.2	100
増 減	36,000,000	△61,261,000	△61,261,000		0	△96.5	0

利子割交付金は、地方税法に基づき預貯金などの利子所得に課税される県民税の一部が個人の県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると6,126万1,000円（46.7%）の減となっている。

これは、県民税における利子割の収入額が減となったことによるものである。

## 第4款 配当割交付金（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	<b>468,000,000</b>	<b>485,892,000</b>	<b>485,892,000</b>		<b>0</b>	<b>103.8</b>	<b>100</b>
30年度	373,000,000	429,884,000	429,884,000		0	115.3	100
増 減	95,000,000	56,008,000	56,008,000		0	△11.5	0

配当割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の配当等に課税される県民税の一部が個人の県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると5,600万8,000円（13.0%）の増となっている。

これは、県民税における配当割の収入額が増となったことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	384,000,000	319,735,000	319,735,000		0	83.3	100
30年度	276,000,000	395,551,000	395,551,000		0	143.3	100
増 減	108,000,000	△75,816,000	△75,816,000		0	△60	0

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の譲渡所得等に課税される県民税の一部が個人の県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると7,581万6,000円（19.2%）の減となっている。

これは、県民税における株式等譲渡所得割の収入額が減となったことによるものである。

第6款 地方消費税交付金（構成比 4.8%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	7,900,000,000	7,686,666,000	7,686,666,000		0	97.3	100
30年度	7,200,000,000	7,903,248,000	7,903,248,000		0	109.8	100
増 減	700,000,000	△216,582,000	△216,582,000		0	△12.5	0

地方消費税交付金は、地方税法に基づき県税である地方消費税（税率：令和元年9月まで1.7%、同年10月から標準税率2.2%・軽減税率1.76%）の一部が国勢調査の人口及び経済センサスの従業者数に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると2億1,658万2,000円（2.7%）の減となっている。

これは、地方消費税の収入額が減となったことによるものである。

第7款 自動車取得税交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	115,000,000	147,795,669	147,795,669		0	128.5	100
30年度	190,000,000	255,902,000	255,902,000		0	134.7	100
増 減	△75,000,000	△108,106,331	△108,106,331		0	△6.2	0

自動車取得税交付金は、地方税法に基づき県税である自動車取得税の一部が市の道路延長や面積に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると1億810万6,331円（42.2%）の減となっている。

これは主に、自動車取得税が令和元年9月末をもって廃止されたことによるものである。

第8款 環境性能割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	77,000,000	43,189,000	43,189,000		0	56.1	100
30年度	—	—	—	—	—	—	—
増 減	77,000,000	43,189,000	43,189,000	—	0	56.1	100

環境性能割交付金は、地方税法に基づき県税である自動車税の環境性能割の一部が市の道路延長や面積に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると皆増となっている。

これは、令和元年10月より環境性能割が創設されたことによるものである。

第9款 地方特例交付金（構成比 0.7%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	929,925,000	1,139,931,000	1,139,931,000		0	122.6	100
30年度	364,475,000	364,475,000	364,475,000		0	100	100
増 減	565,450,000	775,456,000	775,456,000		0	22.6	0

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき、市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う市の減収等を補てんするため国から交付されるものである。

また、令和元年度に限り、幼児教育・保育の無償化の開始に係る地方負担分を措置するために創設された子ども・子育て支援臨時交付金が含まれている。

収入済額は、前年度と比べると7億7,545万6,000円（212.8%）の増となっている。

これは主に、子ども・子育て支援臨時交付金が交付されたことによるものである。

第10款 地方交付税（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	11,694,000	176,920,000	176,920,000		0	1,512.9	100
30年度	1,000	123,042,000	123,042,000		0	12,304,200	100
増 減	11,693,000	53,878,000	53,878,000		0	△12,302,687.1	0

地方交付税は、地方交付税法に基づき所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税から交付されるもので、普通交付税と特別交付税により構成されている。

普通交付税は、地方交付税法の規定により算定される基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体（財源不足団体）に対し交付されるが、令和元年度においては、基準財政収入額が基準財政需要額を上回ったことから、平成27年度以降5年連続で不交付団体となった。

特別交付税は、普通交付税で捕捉されなかった災害・冷害等の特別の財政需要などについて算定され、1億7,692万円が交付された。

収入済額は、前年度と比べると5,387万8,000円（43.8%）の増となっている。

これは主に、特別交付税（例年分）が5,514万7,000円（50.5%）増加したことによるものである。

地方交付税対前年度比較

（単位：円、%）

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
普 通 交 付 税	—	—	—	—
特 別 交 付 税	176,920,000	123,042,000	53,878,000	43.8
特別交付税（例年分）	164,256,000	109,109,000	55,147,000	50.5
震災復興特別交付税	12,664,000	13,933,000	△1,269,000	△9.1
合 計	176,920,000	123,042,000	53,878,000	43.8

第11款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	41,650,000	41,930,000	41,930,000		0	100.7	100
30年度	38,857,000	40,956,000	40,956,000		0	105.4	100
増 減	2,793,000	974,000	974,000		0	△4.7	0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき国庫に納付される交通反則金が市の交通事故件数や道路延長に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると97万4,000円（2.4%）の増となっている。

これは、交付基準に基づき増となったことによるものである。

第12款 分担金及び負担金（構成比 1.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	1,843,195,390	1,807,142,072	1,772,665,053	2,788,600	31,688,419	96.2	98.1
30年度	2,033,169,968	2,010,253,311	1,958,532,364	8,609,205	43,111,742	96.3	97.4
増 減	△189,974,578	△203,111,239	△185,867,311	△5,820,605	△11,423,323	△0.1	0.7

収入済額は、前年度と比べると1億8,586万7,311円（9.5%）の減となっている。

これは主に、民生費負担金が幼児教育・保育の無償化の開始などによる児童保護費負担金（私立保育園保育料）の減などにより2億2,748万2,324円（11.8%）の減となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、98.1%である。

不納欠損額は、児童保護費負担金（私立保育園保育料）で278万8,600円となり、前年度と比べると582万605円（67.6%）の減となっている。

収入未済額は、3,168万8,419円で、前年度と比べると1,142万3,323円（26.5%）の減となっている。

これは主に、児童保護費負担金（私立保育園保育料）が1,152万5,713円（26.8%）の減となったことによるものである。

主な収入未済額は、児童保護費負担金（私立保育園保育料）で3,154万3,002円となっている。

第13款 使用料及び手数料（構成比 2.8%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
元年度	<b>4,712,307,000</b>	<b>4,610,226,106</b>	<b>4,526,226,271</b>	<b>12,213,698</b>	<b>71,786,137</b>	<b>96.1</b>	<b>98.2</b>
30年度	4,940,002,000	4,940,883,603	4,838,386,286	20,165,771	82,331,546	97.9	97.9
増 減	△227,695,000	△330,657,497	△312,160,015	△7,952,073	△10,545,409	△1.8	0.3

収入済額は、前年度と比べると3億1,216万15円（6.5%）の減となっている。

これは主に、民生使用料が幼児教育・保育の無償化の開始などによる公立保育園使用料及び幼稚園保育料の減などにより2億6,351万1,593円（20.2%）の減となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、98.2%である。

不納欠損額は、住宅使用料などで1,221万3,698円となり、前年度と比べると795万2,073円（39.4%）の減となっている。

収入未済額は、7,178万6,137円で、前年度と比べると1,054万5,409円（12.8%）の減となっている。

これは主に、住宅使用料が1,045万390円（22.3%）の減となったことによるものである。

主な収入未済額は、次のとおりである。

住宅使用料	3,644万7,553円
放課後保育クラブ保育料	1,044万円
公立保育園使用料	808万6,240円

第14款 国庫支出金（構成比 17.3%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	29,048,119,000	27,653,985,201	27,653,985,201		0	95.2	100
30年度	25,329,059,000	25,036,817,916	25,036,817,916		0	98.8	100
増 減	3,719,060,000	2,617,167,285	2,617,167,285		0	△3.6	0

収入済額は、前年度と比べると26億1,716万7,285円（10.5%）の増となっている。

これは主に、民生費国庫負担金が私立保育園の開設等に伴う入園児童数の増などによる児童保護費負担金の増などにより13億4,532万2,979円（6.0%）の増、民生費国庫補助金が幼児教育・保育の無償化の開始や創設の保育園等の増などにより5億1,732万9,600円（40.0%）の増、商工費国庫補助金がプレミアム付商品券の発行により2億5,014万700円の皆増、土木費国庫補助金が新第1庁舎整備事業の進捗などにより2億1,306万1,000円（144.2%）の増となったことによるものである。

第15款 県支出金（構成比 6.3%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	10,908,682,000	10,106,504,009	10,106,504,009		0	92.6	100
30年度	8,979,465,000	8,907,494,206	8,907,494,206		0	99.2	100
増 減	1,929,217,000	1,199,009,803	1,199,009,803		0	△6.6	0

収入済額は、前年度と比べると11億9,900万9,803円（13.5%）の増となっている。

これは主に、民生費県補助金が介護施設等の整備数の増や幼児教育・保育の無償化の開始などにより5億3,221万4,103円（38.6%）の増、民生費県負担金が私立保育園の開設等に伴う入園児童数の増などによる児童保護費負担金の増などにより3億3,078万8,832円（6.4%）の増、農林水産業費県補助金が市川漁港整備事業の進捗などにより1億5,531万4,568円（293.3%）の増となったことによるものである。

第16款 財産収入（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	<b>470,787,000</b>	<b>361,269,202</b>	<b>361,081,843</b>		<b>187,359</b>	<b>76.7</b>	<b>99.9</b>
30年度	394,623,000	394,365,447	394,365,447		0	99.9	100
増 減	76,164,000	△33,096,245	△33,283,604		187,359	△23.2	△0.1

収入済額は、前年度と比べると3,328万3,604円（8.4%）の減となっている。

これは主に、不動産売払収入が3,444万458円（48.8%）の減となったことによるものである。

収入未済額は、市有土地建物貸付収入の18万7,359円で、前年度と比べると皆増となっている。

第17款 寄附金（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	<b>256,203,000</b>	<b>278,902,316</b>	<b>278,902,316</b>		<b>0</b>	<b>108.9</b>	<b>100</b>
30年度	384,010,000	415,954,457	415,954,457		0	108.3	100
増 減	△127,807,000	△137,052,141	△137,052,141		0	0.6	0

収入済額は、前年度と比べると1億3,705万2,141円（32.9%）の減となっている。

これは主に、一般寄附金が1億3,209万7,209円（34.9%）の減となったことによるものである。

第18款 繰入金（構成比 1.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	<b>3,332,353,000</b>	<b>1,832,070,169</b>	<b>1,832,070,169</b>		<b>0</b>	<b>55.0</b>	<b>100</b>
30年度	66,661,000	31,557,816	31,557,816		0	47.3	100
増 減	3,265,692,000	1,800,512,353	1,800,512,353		0	7.7	0

収入済額は、前年度と比べると18億51万2,353円（5,705.4%）の増となっている。

これは主に、庁舎整備基金繰入金が新第1庁舎整備事業の進捗に伴い18億円の皆増となったことによるものである。

主な繰入金は、次のとおりである。

庁舎整備基金繰入金	18億円
大畑恣教育基金繰入金	2,072万3,193円
青少年教育国際交流基金繰入金	473万4,654円

第19款 繰越金（構成比 2.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	<b>3,832,089,899</b>	<b>3,832,090,633</b>	<b>3,832,090,633</b>		<b>0</b>	<b>100.0</b>	<b>100</b>
30年度	2,338,114,758	2,338,115,541	2,338,115,541		0	100.0	100
増 減	1,493,975,141	1,493,975,092	1,493,975,092		0	0	0

繰越金は、前年度の歳入歳出差引額62億3,209万633円から財政調整基金に編入した24億円を差し引いた額38億3,209万633円である。

第20款 諸収入（構成比 3.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
元年度	5,159,192,000	5,932,742,740	5,112,587,653	65,282,726	754,872,361	99.1	86.2
30年度	3,052,657,000	4,125,957,316	3,249,445,183	182,532,389	693,979,744	106.4	78.8
増 減	2,106,535,000	1,806,785,424	1,863,142,470	△117,249,663	60,892,617	△7.3	7.4

収入済額は、前年度と比べると18億6,314万2,470円（57.3%）の増となっている。

これは主に、雑入が病院事業会計の現金預金等を引き継いだことなどにより19億3,796万626円（134.2%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、86.2%である。

不納欠損額は、生活保護費返還金収入などで6,528万2,726円となり、前年度と比べると1億1,724万9,663円（64.2%）の減となっている。

収入未済額は、7億5,487万2,361円で、前年度と比べると6,089万2,617円（8.8%）の増となっている。

これは主に、生活保護費返還金収入が5,219万6,539円（8.8%）の増となったことによるものである。

主な収入未済額は、次のとおりである。

生活保護費返還金収入	6億4,544万9,385円
入学準備金貸付金償還金	7,695万1,320円

第21款 市 債（構成比 5.5%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	15,747,700,000	8,784,000,000	8,784,000,000		0	55.8	100
30年度	9,767,800,000	3,492,200,000	3,492,200,000		0	35.8	100
増 減	5,979,900,000	5,291,800,000	5,291,800,000		0	20	0

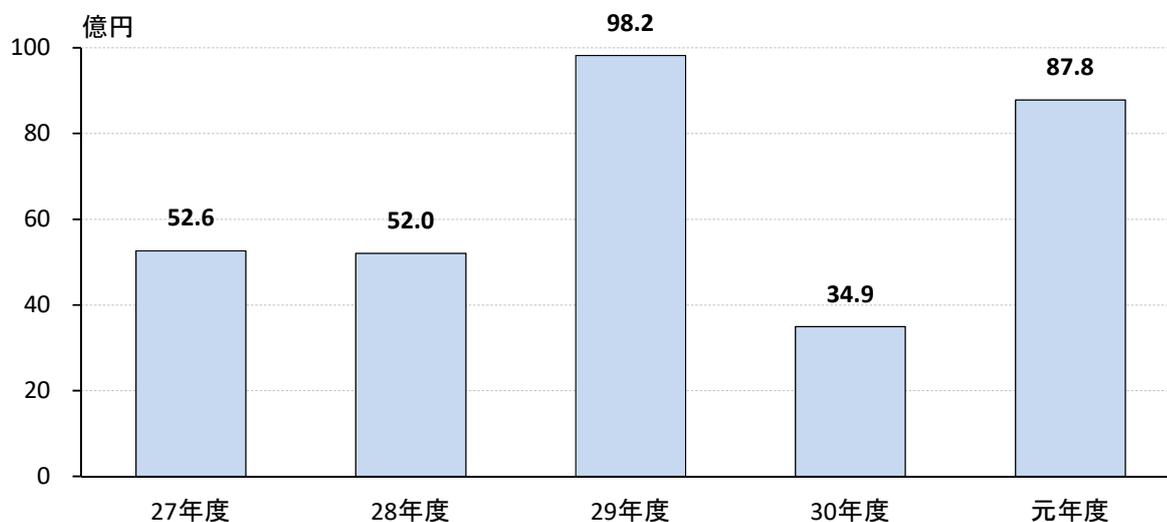
収入済額は、前年度と比べると52億9,180万円（151.5%）の増となっている。

これは主に、土木債が新第1庁舎整備事業の進捗に伴う工事請負費の増などによる庁舎整備事業債の増、都市計画道路3・6・32号整備事業の進捗に伴う公有財産購入費の増などによる街路整備事業債の増などにより51億680万円（398.3%）の増となったことによるものである。

主な市債は、次のとおりである。

土木債	63億8,880万円
教育債	11億 710万円
総務債	3億2,740万円

市 債 発 行 額 の 推 移（ 普 通 債 ）



## 市債の現在高

(単位：円)

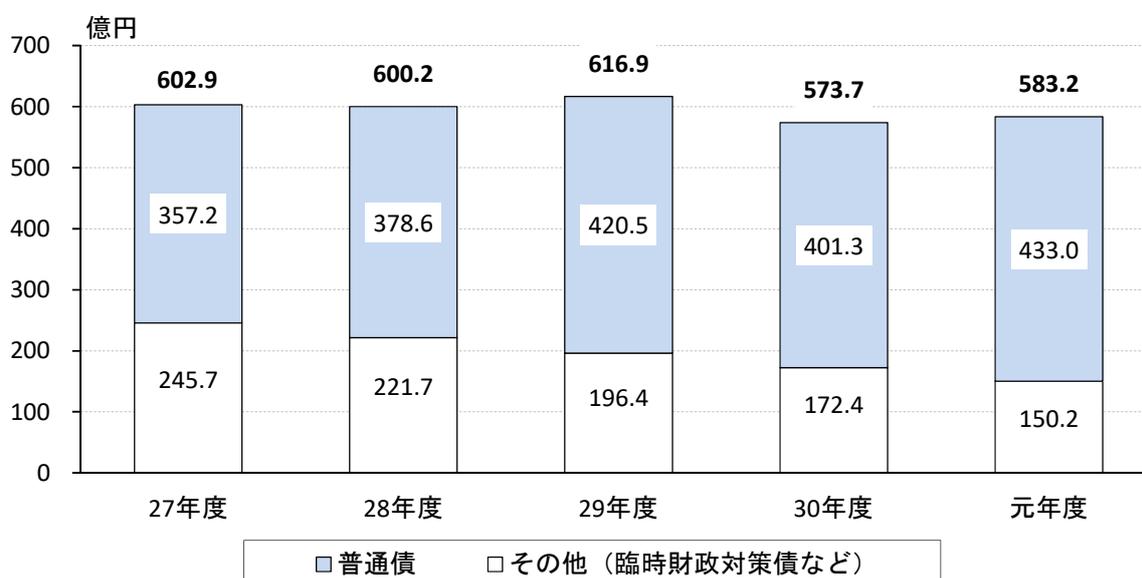
区 分	30年度末現在高	元 年 度		元年度末現在高
		発 行 額	元金償還額	
一 般 会 計	<b>57,367,503,228</b>	<b>8,784,000,000</b>	<b>9,327,405,978</b>	<b>58,320,126,004</b>
普 通 債	40,130,991,020	8,784,000,000	7,113,563,333	43,297,456,441
総 務 債	4,708,828,871	327,400,000	674,854,238	4,361,374,633
民 生 債	3,293,385,923	228,700,000	513,250,538	3,008,835,385
※ 衛 生 債	2,169,896,903	72,400,000	960,456,798	2,777,868,859
労 働 債	—	72,400,000	—	72,400,000
農 林 水 産 業 債	777,695,552	318,300,000	93,760,540	1,002,235,012
商 工 債	—	110,000,000	—	110,000,000
土 木 債	18,835,682,138	6,388,800,000	3,159,062,665	22,065,419,473
消 防 債	1,182,379,563	158,900,000	204,735,305	1,136,544,258
教 育 債	9,163,122,070	1,107,100,000	1,507,443,249	8,762,778,821
そ の 他	17,236,512,208	—	2,213,842,645	15,022,669,563
減 税 補 て ん 債	2,357,566,885	—	534,051,076	1,823,515,809
臨 時 財 政 対 策 債	14,778,945,323	—	1,579,791,569	13,199,153,754
減 収 補 て ん 債	100,000,000	—	100,000,000	—

※衛生債の元年度元金償還額及び元年度末現在高には、病院事業会計（平成30年度末廃止）から引き継いだ病院事業債が含まれている。

市債の現在高は、583億2,012万6,004円で、前年度と比べると9億5,262万2,776円（1.7%）の増となっている。

これは、土木債、臨時財政対策債、教育債などで元金93億2,740万5,978円を償還したものの、平成30年度末で廃止となった病院事業会計の病院事業債（平成30年度末現在高14億9,602万8,754円）を一般会計に引き継ぐとともに、土木債、教育債、総務債などで87億8,400万円を発行したことによるものである。

### 市債現在高の推移



### (3) 歳出の状況

#### 款別歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 議 会 費	826,000,000	788,463,296		37,536,704	95.5
2 総 務 費	18,453,095,012	17,714,696,998	249,723,000	488,675,014	96.0
3 民 生 費	72,850,250,656	69,877,268,914	1,189,252,455	1,783,729,287	95.9
4 衛 生 費	18,385,654,083	17,107,658,660	744,310,000	533,685,423	93.0
5 労 働 費	238,024,000	210,502,216		27,521,784	88.4
6 農林水産業費	1,650,395,000	864,527,791	673,511,000	112,356,209	52.4
7 商 工 費	2,380,060,648	1,798,720,294	314,631,000	266,709,354	75.6
8 土 木 費	25,916,288,021	19,324,290,208	6,048,540,683	543,457,130	74.6
9 消 防 費	5,676,267,384	5,549,294,649	29,000,000	97,972,735	97.8
10 教 育 費	14,463,453,052	13,353,240,594	645,601,485	464,610,973	92.3
11 公 債 費	9,694,562,978	9,694,562,465		513	100.0
12 諸 支 出 金	82,006,000	57,632,320		24,373,680	70.3
13 予 備 費	69,840,455			69,840,455	
合 計	<b>170,685,897,289</b>	<b>156,340,858,405</b>	<b>9,894,569,623</b>	<b>4,450,469,261</b>	<b>91.6</b>

支出済額は、1,563億4,085万8,405円で、予算現額1,706億8,589万7,289円に対する執行率は、91.6%で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は、44億5,046万9,261円となっている。

不用額が生じた主な款は、次のとおりである。

民生費（児童措置費など）	17億8,372万9,287円（執行率95.9%）
土木費（道路新設改良費など）	5億4,345万7,130円（執行率74.6%）
衛生費（成人病予防費など）	5億3,368万5,423円（執行率93.0%）

款別歳出決算対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	788,463,296	0.5	794,330,818	0.6	△5,867,522	△0.7
2 総 務 費	17,714,696,998	11.3	14,230,320,000	10.2	3,484,376,998	24.5
3 民 生 費	69,877,268,914	44.7	64,862,123,072	46.7	5,015,145,842	7.7
4 衛 生 費	17,107,658,660	10.9	17,412,102,705	12.5	△304,444,045	△1.7
5 労 働 費	210,502,216	0.1	159,845,659	0.1	50,656,557	31.7
6 農林水産業費	864,527,791	0.6	688,696,777	0.5	175,831,014	25.5
7 商 工 費	1,798,720,294	1.2	1,673,987,655	1.2	124,732,639	7.5
8 土 木 費	19,324,290,208	12.4	11,943,652,175	8.6	7,380,638,033	61.8
9 消 防 費	5,549,294,649	3.5	5,631,390,272	4.1	△82,095,623	△1.5
10 教 育 費	13,353,240,594	8.5	13,178,244,760	9.5	174,995,834	1.3
11 公 債 費	9,694,562,465	6.2	8,220,763,779	5.9	1,473,798,686	17.9
12 諸 支 出 金	57,632,320	0.0	57,453,258	0.0	179,062	0.3
合 計	<b>156,340,858,405</b>	<b>100</b>	<b>138,852,910,930</b>	<b>100</b>	<b>17,487,947,475</b>	<b>12.6</b>

決算額は、1,563億4,085万8,405円で、前年度と比べると174億8,794万7,475円（12.6%）の増となっている。

増の主な款は、次のとおりである。

土木費（庁舎整備費など）	73億8,063万8,033円（61.8%）
民生費（児童措置費など）	50億1,514万5,842円（7.7%）
総務費（一般管理費など）	34億8,437万6,998円（24.5%）

減の款は、次のとおりである。

衛生費（保健衛生総務費など）	△3億 444万4,045円（△1.7%）
消防費（消防施設費など）	△8,209万5,623円（△1.5%）
議会費（議会費）	△586万7,522円（△0.7%）

## 款別翌年度繰越しの状況

(単位：円)

区 分	翌年度繰越額	内 訳		
		継 続 費 逓次繰越し	繰越明許費	事故繰越し
2 総 務 費	249,723,000		249,723,000	
3 民 生 費	1,189,252,455		1,101,141,000	88,111,455
4 衛 生 費	744,310,000		744,310,000	
6 農林水産業費	673,511,000	111,216,000	562,295,000	
7 商 工 費	314,631,000	282,890,000	31,741,000	
8 土 木 費	6,048,540,683	4,712,254,536	1,336,286,147	
9 消 防 費	29,000,000		29,000,000	
10 教 育 費	645,601,485	300,564,400	300,329,000	44,708,085
<b>合 計</b>	<b>9,894,569,623</b>	<b>5,406,924,936</b>	<b>4,354,825,147</b>	<b>132,819,540</b>

翌年度繰越額は、98億9,456万9,623円で、継続費の逓次繰越し54億692万4,936円（6件）、繰越明許費43億5,482万5,147円（41件）、事故繰越し1億3,281万9,540円（4件）で、その主なものは、次のとおりである。

○継続費の逓次繰越し

新第1庁舎整備工事費等（土木費）	46億6,225万4,536円
市場内雨水貯留施設等整備工事費（商工費）	2億8,289万円
塩浜学園校舎・屋内運動場建替工事費（教育費）	1億6,936万4,400円

○繰越明許費

保育園整備計画事業の補助金（民生費）	5億2,435万3,000円
クリーンセンター火災復旧事業の施設修繕料（衛生費）	5億円
市川漁港整備工事費（農林水産業費）	4億 674万2,000円

○事故繰越し

私立保育園の感染症対策事業費（民生費）	6,782万円
放課後保育クラブの感染症対策事業費（教育費）	4,470万8,085円
公立保育園の感染症対策事業費（民生費）	1,239万5,000円

なお、事故繰越しについては、その全てが、新型コロナウイルス感染症対策として、マスク等の消耗品購入及び消毒業務委託等を予定していたものの、マスク・消毒液等の全国的な需要増加による供給量不足等により、年度内の事業完了が見込めなかったことによるものである。

款別充用・流用の状況

充 用

(単位：円)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	増減数	増 減 額
2 総 務 費	24	42,625,812	7	3,405,809	17	39,220,003
3 民 生 費	8	95,118,656	—	—	8	95,118,656
4 衛 生 費	5	18,753,083	2	5,047,909	3	13,705,174
7 商 工 費	1	5,449,648	—	—	1	5,449,648
8 土 木 費	5	25,326,932	4	7,911,100	1	17,415,832
9 消 防 費	4	891,384	5	1,842,700	△1	△951,316
10 教 育 費	7	71,983,052	1	272,420	6	71,710,632
11 公 債 費	1	10,978	—	—	1	10,978
合 計	<b>55</b>	<b>260,159,545</b>	<b>19</b>	<b>18,479,938</b>	<b>36</b>	<b>241,679,607</b>

予備費の充用は、2億6,015万9,545円(55件)で、前年度と比べると2億4,167万9,607円(1,307.8%)の増となっている。

主な充用は、次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症対策(総務費、民生費、衛生費、商工費、消防費、教育費)

1億8,044万5,418円

台風15号、19号及び21号への対応(総務費、民生費、衛生費、土木費、教育費)

7,851万8,403円

流 用

(単位：円)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	増減数	増 減 額
1 議 会 費	2	154,000	2	135,314	0	18,686
2 総 務 費	64	102,050,162	24	22,255,423	40	79,794,739
3 民 生 費	23	809,689,676	10	47,040,766	13	762,648,910
4 衛 生 費	26	54,560,210	9	3,113,561	17	51,446,649
5 労 働 費	5	321,023	7	930,000	△2	△608,977
6 農 林 水 産 業 費	—	—	3	489,000	△3	△489,000
7 商 工 費	3	1,265,671	—	—	3	1,265,671
8 土 木 費	28	76,196,949	2	1,334,133	26	74,862,816
9 消 防 費	7	7,754,693	—	—	7	7,754,693
10 教 育 費	60	51,412,532	18	3,898,279	42	47,514,253
合 計	<b>218</b>	<b>1,103,404,916</b>	<b>75</b>	<b>79,196,476</b>	<b>143</b>	<b>1,024,208,440</b>

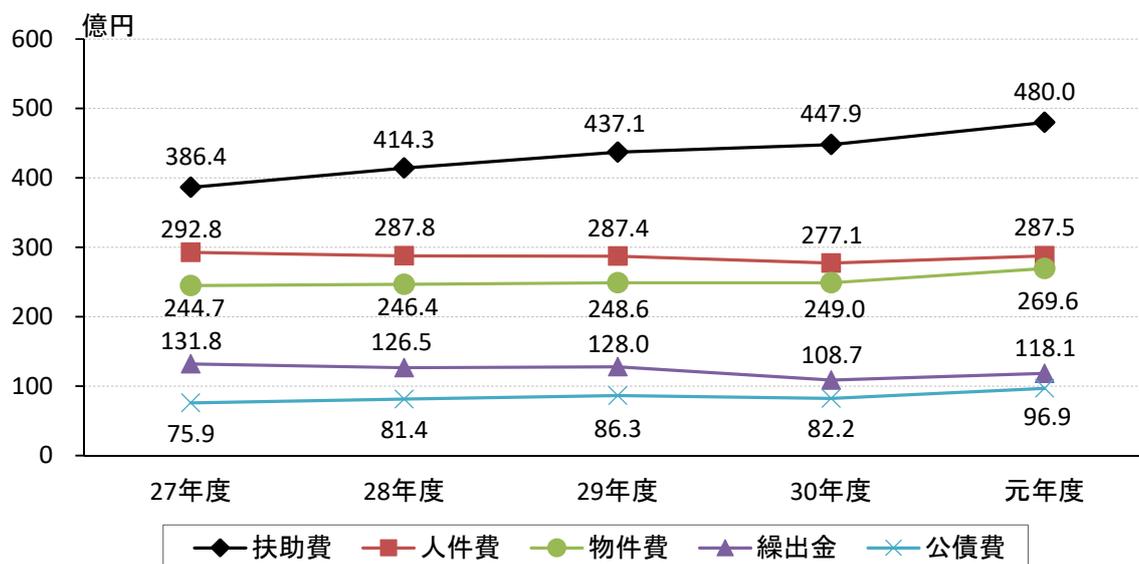
予算の流用は、11億340万4,916円(218件)で、前年度と比べると10億2,420万8,440円(1,293.3%)の増となっている。

一般会計性質別歳出決算対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	86,440,289	55.3	80,725,840	58.1	5,714,449	7.1
人件費	28,746,056	18.4	27,711,947	20.0	1,034,109	3.7
扶助費	47,999,671	30.7	44,793,129	32.3	3,206,542	7.2
公債費	9,694,562	6.2	8,220,764	5.9	1,473,798	17.9
投資的経費	17,300,216	11.1	10,715,081	7.7	6,585,135	61.5
普通建設事業費	17,300,216	11.1	10,715,081	7.7	6,585,135	61.5
補助事業費	2,182,415	1.4	1,067,404	0.8	1,115,011	104.5
単独事業費	15,117,801	9.7	9,647,677	6.9	5,470,124	56.7
その他の経費	52,600,353	33.6	47,411,990	34.1	5,188,363	10.9
物件費	26,956,532	17.2	24,899,357	17.9	2,057,175	8.3
維持補修費	1,334,860	0.9	1,330,692	1.0	4,168	0.3
補助費等	7,409,611	4.7	7,685,971	5.5	△276,360	△3.6
繰出金	11,807,239	7.6	10,865,886	7.8	941,353	8.7
積立金	3,372,317	2.2	1,312,539	0.9	2,059,778	156.9
投資及び出資金・貸付金	1,719,794	1.1	1,317,545	0.9	402,249	30.5
貸付金	917,100	0.6	916,900	0.7	200	0.0
出資金	802,694	0.5	400,645	0.3	402,049	100.4
<b>合 計</b>	<b>156,340,858</b>	<b>100</b>	<b>138,852,911</b>	<b>100</b>	<b>17,487,947</b>	<b>12.6</b>

主な性質別経費の推移



### ① 義務的経費

義務的経費とは、支出が義務付けられ任意に削減できない経費で、この比率が高いほど財政の弾力性が失われることになる。

義務的経費は864億4,028万9,000円で、歳出総額に占める割合は、2.8ポイント低下し、55.3%となった。前年度と比べると57億1,444万9,000円（7.1%）の増となっている。

これは、**扶助費**が私立保育園の開設等に伴う入園児童数の増による私立保育園保育委託料の増や、サービス利用者の増加による障がい者支援扶助費の増などにより32億654万2,000円（7.2%）の増、**公債費**が銀行等引受債のうち利率の高い市債の繰上償還を行ったことなどにより14億7,379万8,000円（17.9%）の増、**人件費**が職員手当等の増などにより10億3,410万9,000円（3.7%）の増となったことによるものである。

### ② 投資的経費

投資的経費とは、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、国の補助金等を得て実施する**補助事業費**と**単独事業費**で構成されている。

投資的経費は173億21万6,000円で、歳出総額に占める割合は、3.4ポイント上昇し、11.1%となった。前年度と比べると65億8,513万5,000円（61.5%）の増となっている。

これは主に、**単独事業費**が新第1庁舎整備事業の進捗による増などにより54億7,012万4,000円（56.7%）の増となったことによるものである。

### ③ その他の経費

その他の経費は526億35万3,000円で、歳出総額に占める割合は、0.5ポイント低下し、33.6%となった。前年度と比べると51億8,836万3,000円（10.9%）の増となっている。

これは主に、**積立金**が平成30年度末で廃止となった病院事業会計からの引継金を積み立てたことによる財政調整基金積立金の増などにより20億5,977万8,000円（156.9%）の増、**物件費**が校内LANシステムの更改に伴うシステム構築委託料や賃借料の増などにより20億5,717万5,000円（8.3%）の増となったことによるものである。

## 第1款 議会費（構成比 0.5%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	<b>826,000,000</b>	<b>788,463,296</b>		<b>37,536,704</b>	<b>95.5</b>
30年度	832,000,000	794,330,818		37,669,182	95.5
増 減	△6,000,000	△5,867,522		△132,478	0

予算現額に対する執行率は、95.5%となっている。

支出済額は、前年度と比べると586万7,522円（0.7%）の減となっている。

これは主に、職員手当等が375万6,974円（1.9%）の増となったものの、共済費が940万9,991円（6.5%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、政務活動費補助金で2,526万2,073円である。

主な不用額は、負担金補助及び交付金（政務活動費補助金など）で1,515万2,627円である。

## 第2款 総務費（構成比 11.3%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	<b>18,453,095,012</b>	<b>17,714,696,998</b>	<b>249,723,000</b>	<b>488,675,014</b>	<b>96.0</b>
30年度	15,176,273,117	14,230,320,000	271,853,200	674,099,917	93.8
増 減	3,276,821,895	3,484,376,998	△22,130,200	△185,424,903	2.2

予算現額に対する執行率は、96.0%となっている。

支出済額は、前年度と比べると34億8,437万6,998円（24.5%）の増となっている。

これは主に、一般管理費が病院事業会計からの引継金を積み立てたことによる財政調整基金積立金の増などにより17億5,313万9,509円（46.5%）の増、文化振興費が文化振興基金積立金の増などにより4億5,854万351円（69.1%）の増、情報システム費が基幹系システム再構築支援委託料の皆増などにより4億5,216万4,332円（30.5%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

退職手当	26億 512万8,082円
財政調整基金積立金	14億8,413万 589円
情報システム関係委託料	13億4,455万 1,329円

主な不用額は、次のとおりである。

情報システム費（委託料など）	8,553万9,043円
文化振興費（委託料など）	5,857万1,540円
賦課徴収費（償還金利子及び割引料など）	5,154万2,955円

翌年度繰越額は、繰越明許費2億4,972万3,000円（4件）である。

### 第3款 民生費（構成比 44.7%）

（単位：円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	<b>72,850,250,656</b>	<b>69,877,268,914</b>	<b>1,189,252,455</b>	<b>1,783,729,287</b>	<b>95.9</b>
30年度	66,660,169,000	64,862,123,072	349,513,000	1,448,532,928	97.3
増減	6,190,081,656	5,015,145,842	839,739,455	335,196,359	△1.4

予算現額に対する執行率は、95.9%となっている。

支出済額は、前年度と比べると50億1,514万5,842円（7.7%）の増となっている。

これは主に、児童措置費が私立保育園の開設等に伴う委託料の増などにより26億8,925万8,847円（11.8%）の増、児童福祉総務費が幼児教育・保育の無償化の開始に伴う扶助費の皆増などにより11億6,981万7,017円（16.1%）の増、高齢者支援費が介護施設等の整備数の増に伴う補助金の増などにより7億280万9,094円（8.5%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

生活保護扶助費	139億4,778万4,349円
私立保育園保育委託料	117億8,035万4,356円
障がい者支援扶助費	78億6,241万1,006円

主な不用額は、次のとおりである。

児童措置費（委託料など）	6億9,366万3,604円
児童福祉総務費（負担金補助及び交付金など）	2億9,461万2,600円
高齢者支援費（繰出金など）	2億3,890万5,692円

翌年度繰越額は、11億8,925万2,455円で、繰越明許費11億114万1,000円（4件）、事故繰越し8,811万1,455円（3件）である。

第4款 衛生費（構成比 10.9%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	<b>18,385,654,083</b>	<b>17,107,658,660</b>	<b>744,310,000</b>	<b>533,685,423</b>	<b>93.0</b>
30年度	17,991,508,909	17,412,102,705	25,446,000	553,960,204	96.8
増 減	394,145,174	△304,444,045	718,864,000	△20,274,781	△3.8

予算現額に対する執行率は、93.0%となっている。

支出済額は、前年度と比べると3億444万4,045円（1.7%）の減となっている。

これは主に、清掃施設整備費が一般廃棄物処理施設建設等基金積立金の増などにより1億706万3,644円（8.1%）の増、自然環境費が行徳野鳥観察舎建替えに伴う工事請負費の皆増などにより9,974万1,215円（190.9%）の増となったものの、保健衛生総務費が病院事業会計の廃止に伴う負担金の減などにより6億6,885万4,919円（12.6%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

国民健康保険特別会計繰出金	35億7,000万円
塵芥収集等委託料	19億6,768万2,501円
一般廃棄物処理施設建設等基金積立金	14億 3,605円

主な不用額は、次のとおりである。

成人病予防費（委託料など）	1億9,658万7,778円
予防費（委託料など）	1億2,901万7,021円
保健衛生総務費（繰出金など）	6,783万2,783円

翌年度繰越額は、繰越明許費7億4,431万円（3件）である。

第5款 労働費（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	<b>238,024,000</b>	<b>210,502,216</b>		<b>27,521,784</b>	<b>88.4</b>
30年度	166,762,000	159,845,659		6,916,341	95.9
増 減	71,262,000	50,656,557		20,605,443	△7.5

予算現額に対する執行率は、88.4%となっている。

支出済額は、前年度と比べると5,065万6,557円（31.7%）の増となっている。

これは主に、勤労福祉センター費が勤労福祉センター本館の改修に伴う工事請負費の増などにより5,122万8,905円（50.0%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

勤労福祉センター外壁等改修工事	9,655万8,000円
勤労福祉センター施設管理等委託料	3,508万5,207円
勤労福祉センター光熱水費	1,329万1,104円

主な不用額は、勤労福祉センター費（工事請負費など）で2,363万7,332円である。

#### 第6款 農林水産業費（構成比 0.6%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	<b>1,650,395,000</b>	<b>864,527,791</b>	<b>673,511,000</b>	<b>112,356,209</b>	<b>52.4</b>
30年度	1,087,021,000	688,696,777	375,167,000	23,157,223	63.4
増 減	563,374,000	175,831,014	298,344,000	89,198,986	△11

予算現額に対する執行率は、52.4%となっている。

支出済額は、前年度と比べると1億7,583万1,014円（25.5%）の増となっている。

これは主に、水産業振興費が市川漁港整備事業の進捗による工事請負費の増などにより1億5,335万391円（34.2%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

市川漁港整備工事	5億8,591万1,080円
施設園芸等支援事業補助金	2,935万9,000円

主な不用額は、次のとおりである。

水産業振興費（工事請負費など）	7,380万3,381円
農業振興費（扶助費など）	2,591万1,579円

翌年度繰越額は、6億7,351万1,000円で、継続費の遞次繰越し1億1,121万6,000円（1件）、繰越明許費5億6,229万5,000円（2件）である。

## 第7款 商工費（構成比 1.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	<b>2,380,060,648</b>	<b>1,798,720,294</b>	<b>314,631,000</b>	<b>266,709,354</b>	<b>75.6</b>
30年度	1,908,139,000	1,673,987,655	189,800,000	44,351,345	87.7
増 減	471,921,648	124,732,639	124,831,000	222,358,009	△12.1

予算現額に対する執行率は、75.6%となっている。

支出済額は、前年度と比べると1億2,473万2,639円（7.5%）の増となっている。

これは主に、商工業振興費が地域消費喚起事業としてプレミアム付商品券を発行したことによる補助金の増などにより1億516万5,918円（7.2%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

中小企業資金融資預託金	9億円
市場内雨水貯留施設等整備工事	1億6,891万円
プレミアム付商品券発行事業補助金	1億3,060万1,927円

主な不用額は、商工業振興費（負担金補助及び交付金など）で2億6,136万5,152円である。

翌年度繰越額は、3億1,463万1,000円で、継続費の逡次繰越し2億8,289万円（1件）、繰越明許費3,174万1,000円（1件）である。

## 第8款 土木費（構成比 12.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	<b>25,916,288,021</b>	<b>19,324,290,208</b>	<b>6,048,540,683</b>	<b>543,457,130</b>	<b>74.6</b>
30年度	17,219,965,118	11,943,652,175	4,530,035,089	746,277,854	69.4
増 減	8,696,322,903	7,380,638,033	1,518,505,594	△202,820,724	5.2

予算現額に対する執行率は、74.6%となっている。

支出済額は、前年度と比べると73億8,063万8,033円（61.8%）の増となっている。

これは主に、庁舎整備費が新第1庁舎整備事業の進捗による工事請負費の増などにより49億9,398万4,469円（893.7%）の増、街路事業費が都市計画道路3・6・32号整備事業の用地取得の進捗による公有財産購入費の増などにより9億897万4,018円（86.7%）の増、下水道費が下水道事業会計の財政基盤強化のための投資及び出資金の増などにより4億7,989万7,089円（30.7%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

新第1庁舎整備工事	52億4,350万 640円
都市計画道路3・6・32号用地等購入費	12億8,388万 68円
下水道事業会計負担金	12億4,021万3,515円

主な不用額は、次のとおりである。

道路新設改良費（工事請負費など）	1億2,122万4,760円
水路改良費（工事請負費など）	9,744万7,743円
街路事業費（工事請負費など）	8,402万9,608円

翌年度繰越額は、60億4,854万683円で、継続費の通次繰越し47億1,225万4,536円（2件）、繰越明許費13億3,628万6,147円（22件）である。

#### 第9款 消防費（構成比 3.5%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	<b>5,676,267,384</b>	<b>5,549,294,649</b>	<b>29,000,000</b>	<b>97,972,735</b>	<b>97.8</b>
30年度	5,914,388,100	5,631,390,272	2,484,000	280,513,828	95.2
増 減	△238,120,716	△82,095,623	26,516,000	△182,541,093	2.6

予算現額に対する執行率は、97.8%となっている。

支出済額は、前年度と比べると8,209万5,623円（1.5%）の減となっている。

これは主に、常備消防費が職員手当等の増などにより1億8,814万3,759円（3.7%）の増となったものの、消防施設費が高谷出張所建替工事の完了による工事請負費の減などにより2億6,439万71円（52.9%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

水槽付消防ポンプ自動車等の製造	1億5,389万円
消防指令業務共同化単独整備装置等一式借上料	6,710万7,600円

主な不用額は、常備消防費（職員手当等など）で9,396万7,966円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費2,900万円（1件）である。

第10款 教育費（構成比 8.5%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	<b>14,463,453,052</b>	<b>13,353,240,594</b>	<b>645,601,485</b>	<b>464,610,973</b>	<b>92.3</b>
30年度	13,646,384,420	13,178,244,760	179,400,000	288,739,660	96.6
増 減	817,068,632	174,995,834	466,201,485	175,871,313	△4.3

予算現額に対する執行率は、92.3%となっている。

支出済額は、前年度と比べると1億7,499万5,834円（1.3%）の増となっている。

これは主に、学校建設費（中学校）が塩浜学園校舎等建替事業の進捗による工事請負費の減などにより7億7,215万4,807円（49.2%）の減となったものの、教育センター費及び教育振興費（小学校、中学校）が校内LANシステムの更改に伴うシステム構築委託料の増などにより6億3,293万1,629円（141.3%）の増、事務局費が非常勤職員の増加による賃金の増などにより1億3,740万7,105円（8.1%）の増、社会教育総務費が職員手当等の増などにより7,454万8,608円（6.9%）の増、青少年育成費が放課後保育クラブ指定管理料の増などにより7,069万4,183円（5.0%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

学校給食調理等業務委託料	14億8,127万3,466円
放課後保育クラブ指定管理料	13億8,683万 392円
塩浜学園校舎等新築工事	5億9,731万6,000円

主な不用額は、次のとおりである。

小学校費の学校管理費（工事請負費など）	1億2,144万6,043円
学校給食費（委託料など）	1億 703万 180円
青少年育成費（委託料など）	5,753万3,804円

翌年度繰越額は、6億4,560万1,485円で、継続費の通次繰越し3億56万4,400円（2件）、繰越明許費3億32万9,000円（4件）、事故繰越し4,470万8,085円（1件）である。

第11款 公債費（構成比 6.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	<b>9,694,562,978</b>	<b>9,694,562,465</b>		<b>513</b>	<b>100.0</b>
30年度	8,220,764,000	8,220,763,779		221	100.0
増 減	1,473,798,978	1,473,798,686		292	0

予算現額に対する執行率は、100.0%となっている。

支出済額は、前年度と比べると14億7,379万8,686円（17.9%）の増となっている。

これは、市債利子償還費が3,937万3,302円（9.7%）の減となったものの、銀行等引受債のうち利率の高い市債の繰上償還を行ったことなどにより市債元金償還費が15億1,317万1,988円（19.4%）の増となったことによるものである。

第12款 諸支出金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	<b>82,006,000</b>	<b>57,632,320</b>		<b>24,373,680</b>	<b>70.3</b>
30年度	85,000,000	57,453,258		27,546,742	67.6
増 減	△2,994,000	179,062		△3,173,062	2.7

予算現額に対する執行率は、70.3%となっている。

支出済額は、前年度と比べると17万9,062円（0.3%）の増となっている。

主な支出済額は、土地開発公社業務委託料で5,750万8,193円である。

主な不用額は、土地開発公社業務委託料で2,437万2,807円である。

第13款 予備費

（単位：円、%）

区 分	予算計上額	充 用 額	不 用 額	充用率
元年度	<b>330,000,000</b>	<b>260,159,545</b>	<b>69,840,455</b>	<b>78.8</b>
30年度	100,000,000	18,479,938	81,520,062	18.5
増 減	230,000,000	241,679,607	△11,679,607	60.3

予算計上額に対する充用率は、78.8%となっており、充用額の合計は、55件、2億6,015万9,545円である。

### 3 特別会計

#### (1) 歳入歳出決算の状況

#### 決算額対前年度比較

(単位：円、%)

会計区分	年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (形式収支) (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)
国民健康保険	元年度	39,717,411,586	39,647,103,781	70,307,805		70,307,805
	30年度	41,229,720,204	41,047,593,732	182,126,472		182,126,472
	増減額	△1,512,308,618	△1,400,489,951	△111,818,667		△111,818,667
	増減率	△3.7	△3.4	△61.4		△61.4
介護保険	元年度	28,847,472,363	28,686,335,465	161,136,898		161,136,898
	30年度	27,798,272,016	27,479,796,244	318,475,772		318,475,772
	増減額	1,049,200,347	1,206,539,221	△157,338,874		△157,338,874
	増減率	3.8	4.4	△49.4		△49.4
後期高齢者医療	元年度	5,180,893,010	5,092,190,214	88,702,796		88,702,796
	30年度	4,940,562,332	4,916,150,336	24,411,996		24,411,996
	増減額	240,330,678	176,039,878	64,290,800		64,290,800
	増減率	4.9	3.6	263.4		263.4
合計	元年度	<b>73,745,776,959</b>	<b>73,425,629,460</b>	<b>320,147,499</b>		<b>320,147,499</b>
	30年度	73,968,554,552	73,443,540,312	525,014,240		525,014,240
	増減額	△222,777,593	△17,910,852	△204,866,741		△204,866,741
	増減率	△0.3	△0.0	△39.0		△39.0

決算総額は、歳入が737億4,577万6,959円で、前年度と比べると2億2,277万7,593円（0.3%）の減、歳出が734億2,562万9,460円で、前年度と比べると1,791万852円（0.0%）の減であり、歳入歳出ともに減となっている。

一般会計繰入金対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増減率
国民健康保険	3,570,000,000	3,160,000,000	410,000,000	13.0
介護保険	4,361,273,416	4,035,198,732	326,074,684	8.1
後期高齢者医療	738,888,023	716,312,724	22,575,299	3.2
合 計	<b>8,670,161,439</b>	<b>7,911,511,456</b>	<b>758,649,983</b>	<b>9.6</b>

一般会計からの繰入金総額は、86億7,016万1,439円で、前年度と比べると7億5,864万9,983円(9.6%)の増となっている。

これは主に、国民健康保険特別会計が4億1,000万円(13.0%)の増、介護保険特別会計が3億2,607万4,684円(8.1%)の増となったことによるものである。

一般会計繰入金の推移

(単位：円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
国民健康保険	3,800,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	3,160,000,000	3,570,000,000
介護保険	3,490,235,530	3,680,142,378	3,856,779,480	4,035,198,732	4,361,273,416
後期高齢者医療	581,638,072	621,355,687	666,449,860	716,312,724	738,888,023
下水道事業	2,100,000,000	2,000,000,000	1,800,000,000	—	—
地方卸売市場事業	—	151,377,000	134,589,645	—	—
介護老人保健施設	595,260,331	—	—	—	—
合 計	<b>10,567,133,933</b>	<b>9,952,875,065</b>	<b>9,957,818,985</b>	<b>7,911,511,456</b>	<b>8,670,161,439</b>

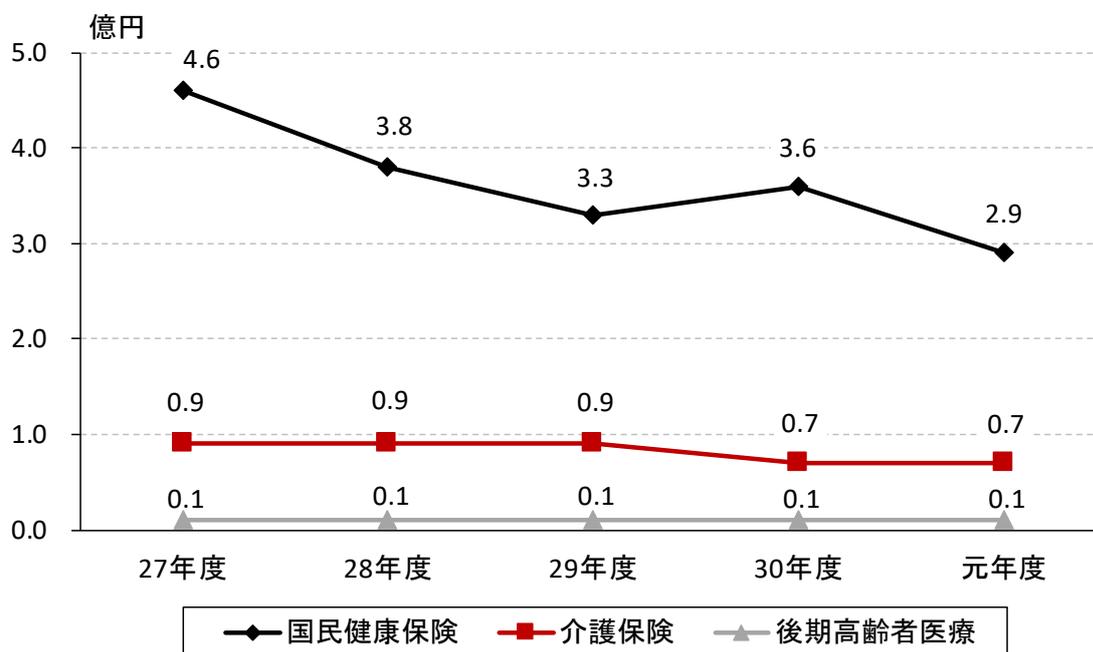
### 不納欠損額対前年度比較

(単位：円、%)

区分	元年度	30年度	増減額	増減率
国民健康保険	290,395,916	357,573,030	△67,177,114	△18.8
国民健康保険税	286,404,920	353,001,943	△66,597,023	△18.9
諸収入	3,990,996	4,571,087	△580,091	△12.7
介護保険	68,280,740	73,053,644	△4,772,904	△6.5
保険料	68,280,740	73,053,644	△4,772,904	△6.5
後期高齢者医療	10,931,600	10,652,100	279,500	2.6
後期高齢者医療保険料	10,931,600	10,652,100	279,500	2.6
<b>合計</b>	<b>369,608,256</b>	<b>441,278,774</b>	<b>△71,670,518</b>	<b>△16.2</b>

不納欠損額は、3億6,960万8,256円で、前年度と比べると7,167万518円（16.2%）の減となっている。

### 不納欠損額の推移



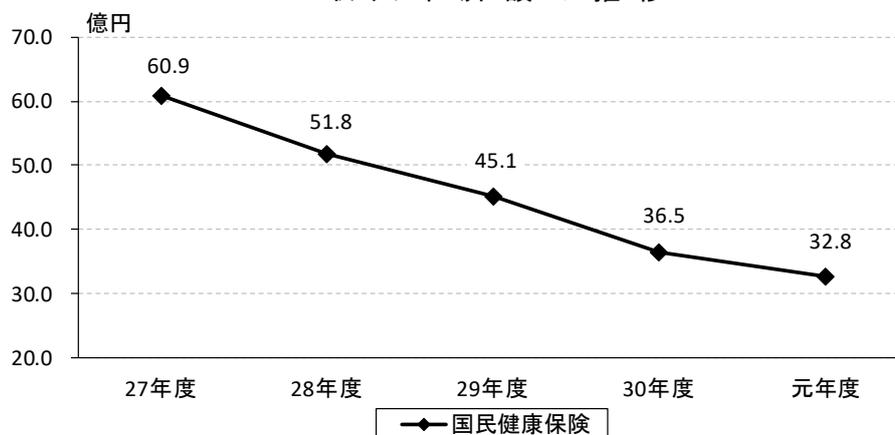
## 収入未済額対前年度比較

(単位：円、%)

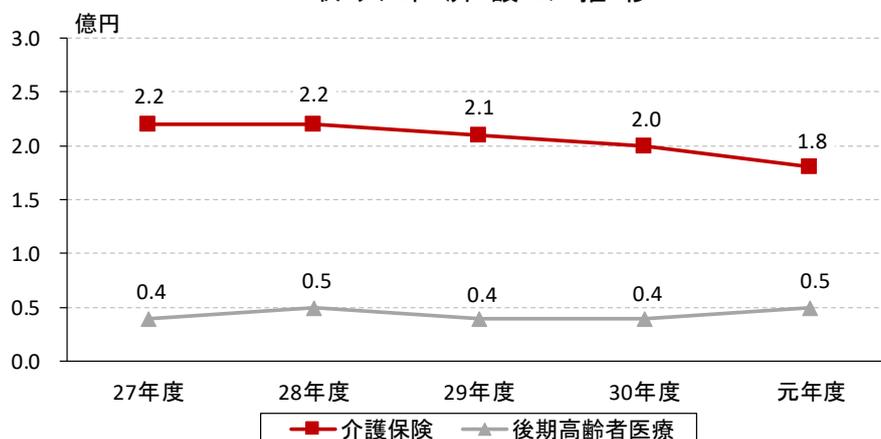
区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険	3,276,447,755	3,647,314,613	△370,866,858	△10.2
国民健康保険税	3,262,213,408	3,631,783,603	△369,570,195	△10.2
諸 収 入	14,234,347	15,531,010	△1,296,663	△8.3
介 護 保 険	184,423,271	197,552,736	△13,129,465	△6.6
保 険 料	183,720,096	196,972,866	△13,252,770	△6.7
諸 収 入	703,175	579,870	123,305	21.3
後 期 高 齢 者 医 療	45,908,600	41,506,300	4,402,300	10.6
後期高齢者医療保険料	45,908,600	41,499,600	4,409,000	10.6
諸 収 入	0	6,700	△6,700	皆減
<b>合 計</b>	<b>3,506,779,626</b>	<b>3,886,373,649</b>	<b>△379,594,023</b>	<b>△9.8</b>

収入未済額は、35億677万9,626円で、前年度と比べると3億7,959万4,023円（9.8%）の減となっている。

### 収入未済額の推移



### 収入未済額の推移



## (2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の令和元年度款別歳入歳出決算状況は、以下の表のとおりである。

### 款別歳入歳出決算状況

[歳入]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	9,252,340,000	12,715,310,996	9,166,692,668	286,404,920	3,262,213,408	99.1	72.1
2 使用料及び手数料	100,000	139,690	139,690		0	139.7	100
3 国庫支出金	1,000	357,000	357,000		0	35,700	100
4 県支出金	27,213,839,000	26,368,482,167	26,368,482,167		0	96.9	100
5 財産収入	284,000	283,022	283,022		0	99.7	100
6 繰入金	3,716,905,000	3,670,000,000	3,670,000,000		0	98.7	100
7 繰越金	182,126,000	182,126,472	182,126,472		0	100.0	100
8 諸収入	336,682,000	347,555,910	329,330,567	3,990,996	14,234,347	97.8	94.8
合 計	<b>40,702,277,000</b>	<b>43,284,255,257</b>	<b>39,717,411,586</b>	<b>290,395,916</b>	<b>3,276,447,755</b>	<b>97.6</b>	<b>91.8</b>

[歳出]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	655,620,000	630,107,637		25,512,363	96.1
2 保険給付費	26,991,153,000	26,013,141,045		978,011,955	96.4
3 国民健康保険 事業費納付金	12,110,670,000	12,110,667,685		2,315	100.0
4 共同事業拠出金	10,000	4,800		5,200	48
5 保健事業費	393,812,000	353,080,502		40,731,498	89.7
6 基金積立金	460,284,000	460,284,000		0	100
7 諸支出金	80,728,000	79,818,112		909,888	98.9
8 予備費	10,000,000			10,000,000	
合 計	<b>40,702,277,000</b>	<b>39,647,103,781</b>		<b>1,055,173,219</b>	<b>97.4</b>

款別歳入歳出決算対前年度比較

[歳入]

(単位：円、%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険税	9,166,692,668	23.1	9,776,187,783	23.7	△609,495,115	△6.2
2 使用料及び手数料	139,690	0.0	135,900	0.0	3,790	2.8
3 国庫支出金	357,000	0.0	617,000	0.0	△260,000	△42.1
4 県支出金	26,368,482,167	66.4	27,231,138,617	66.0	△862,656,450	△3.2
5 財産収入	283,022	0.0	40,565	0.0	242,457	597.7
6 繰入金	3,670,000,000	9.2	3,160,000,000	7.7	510,000,000	16.1
7 繰越金	182,126,472	0.5	704,118,910	1.7	△521,992,438	△74.1
8 諸収入	329,330,567	0.8	357,481,429	0.9	△28,150,862	△7.9
合 計	<b>39,717,411,586</b>	<b>100</b>	<b>41,229,720,204</b>	<b>100</b>	<b>△1,512,308,618</b>	<b>△3.7</b>

[歳出]

(単位：円、%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総務費	630,107,637	1.6	489,119,282	1.2	140,988,355	28.8
2 保険給付費	26,013,141,045	65.6	26,830,278,996	65.4	△817,137,951	△3.0
3 国民健康保険金 事業費納付金	12,110,667,685	30.5	12,476,790,114	30.4	△366,122,429	△2.9
4 共同事業拠出金	4,800	0.0	4,907	0.0	△107	△2.2
5 保健事業費	353,080,502	0.9	377,614,201	0.9	△24,533,699	△6.5
6 基金積立金	460,284,000	1.2	121,731,000	0.3	338,553,000	278.1
7 諸支出金	79,818,112	0.2	752,055,232	1.8	△672,237,120	△89.4
合 計	<b>39,647,103,781</b>	<b>100</b>	<b>41,047,593,732</b>	<b>100</b>	<b>△1,400,489,951</b>	<b>△3.4</b>

## ① 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	40,702,277,000	43,284,255,257	39,717,411,586	290,395,916	3,276,447,755	97.6	91.8
30年度	42,033,544,000	45,234,607,847	41,229,720,204	357,573,030	3,647,314,613	98.1	91.1
増 減	△1,331,267,000	△1,950,352,590	△1,512,308,618	△67,177,114	△370,866,858	△0.5	0.7

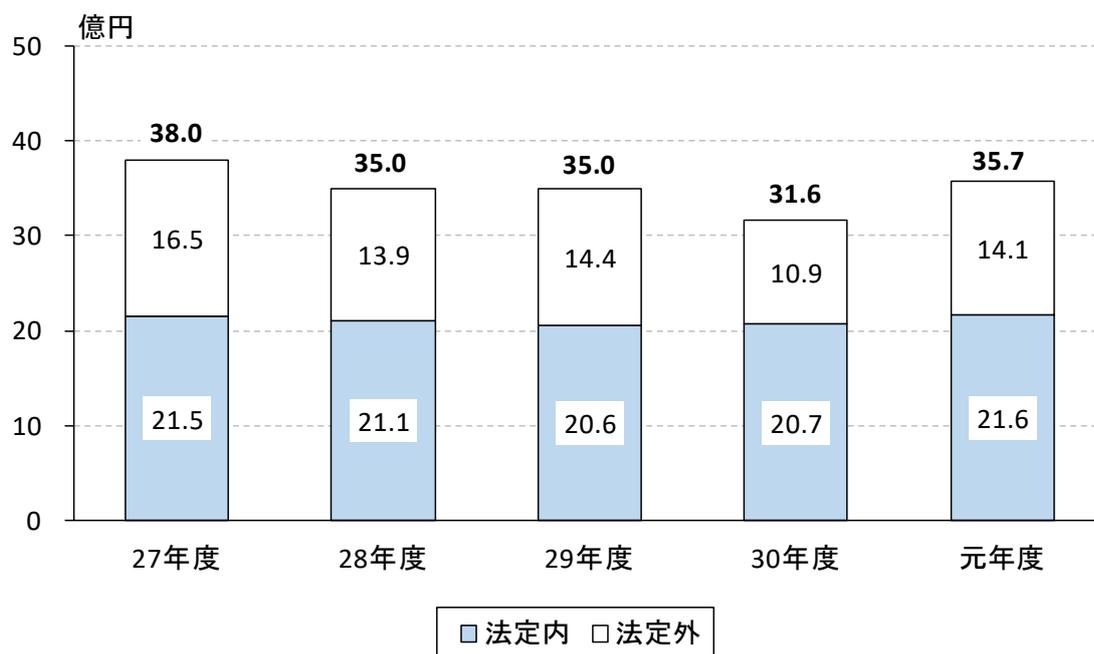
収入済額は、前年度と比べると15億1,230万8,618円（3.7%）の減となっている。

これは主に、保険給付費等交付金が8億6,265万6,450円（3.2%）の減、一般被保険者国民健康保険税が5億6,945万2,769円（5.9%）の減となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は91.8%である。

なお、一般会計繰入金 35 億 7,000 万円の内訳は、国民健康保険法の規定等に基づく法定内繰入金が 21 億 6,366 万 7,706 円、その他の繰入金（法定外繰入金）が 14 億 633 万 2,294 円である。

### 一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移



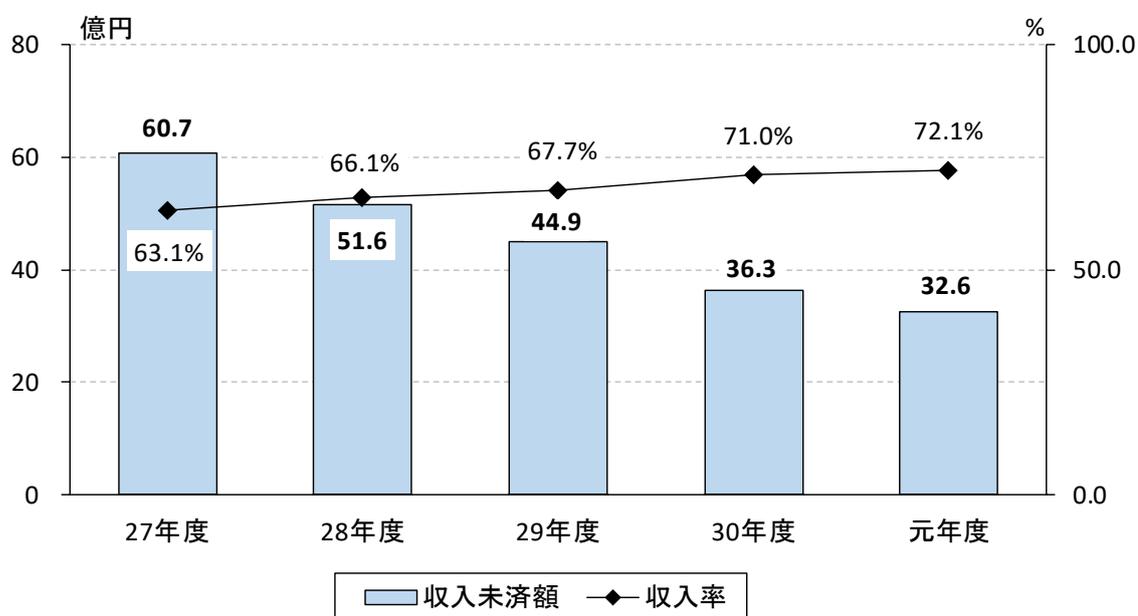
不納欠損額は、一般被保険者国民健康保険税などで2億9,039万5,916円となり、前年度と比べると6,717万7,114円（18.8%）の減となっている。

収入未済額は、32億7,644万7,755円で、前年度と比べると3億7,086万6,858円（10.2%）の減となっている。

主な収入未済額は、次のとおりである。

一般被保険者国民健康保険税	32億2,597万4,351円
退職被保険者等国民健康保険税	3,623万9,057円
一般被保険者返納金	1,422万6,437円

### 国民健康保険税の収納状況



## ② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	<b>40,702,277,000</b>	<b>39,647,103,781</b>		<b>1,055,173,219</b>	<b>97.4</b>
30年度	42,033,544,000	41,047,593,732		985,950,268	97.7
増 減	△1,331,267,000	△1,400,489,951		69,222,951	△0.3

予算現額に対する執行率は、97.4%となっている。

支出済額は、前年度と比べると14億48万9,951円（3.4%）の減となっている。

これは主に、償還金が6億8,717万9,533円（99.8%）の減、一般被保険者療養給付費が5億9,151万635円（2.6%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	223億6,699万4,942円
一般被保険者医療給付費分	87億4,915万1,865円
一般被保険者高額療養費	30億5,362万1,060円

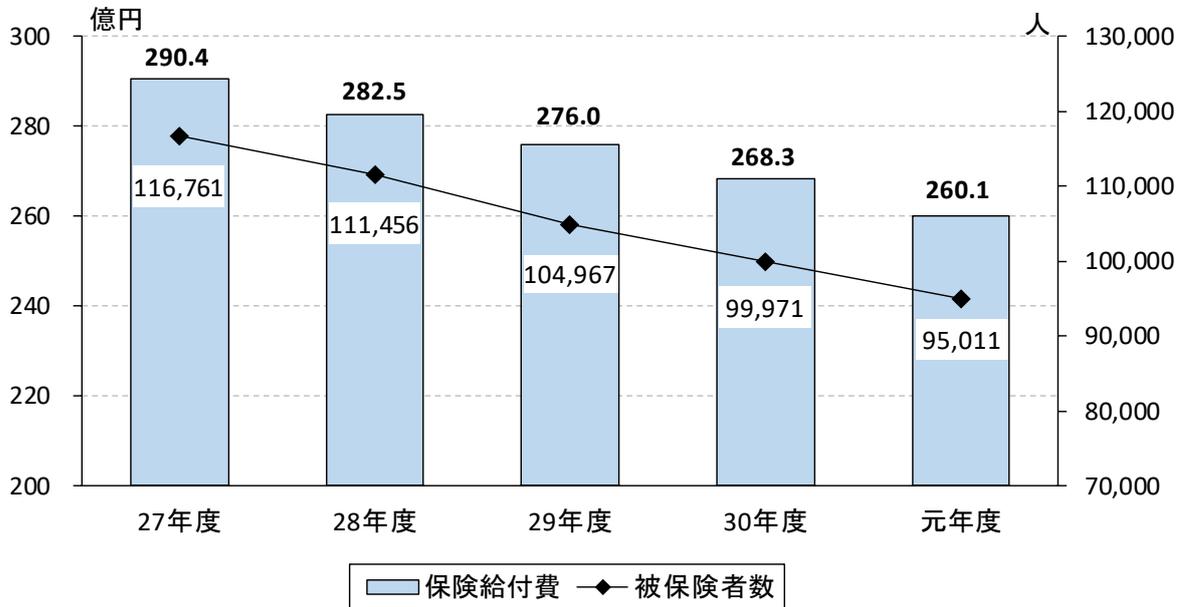
主な不用額は、次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	7億5,429万2,124円
一般被保険者高額療養費	2億 328万 940円
特定健康診査等事業費	3,412万 495円

保険給付費及び被保険者数の各年度の推移は、下図のとおりである。

なお、被保険者数は、健康保険の適用拡大に伴う社会保険への移行や、高齢化に伴う後期高齢者医療制度への移行により減少する傾向にある。

### 保険給付費及び被保険者数の推移



国民健康保険事業の健全な財政運営を目的とした、国民健康保険事業財政調整基金は、令和元年度（出納整理期間含む）に4億6,028万4,000円を積み立てたが、1億円を取り崩したことにより、決算年度末現在高は9億7,228万1,185円、令和2年5月末現在高は8億7,228万1,185円となった。

本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額7,030万7,805円が令和元年度の実質収支額である。

### (3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の令和元年度款別歳入歳出決算状況は、以下の表のとおりである。

#### 款別歳入歳出決算状況

##### [歳入]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 保 険 料	6,646,345,000	7,061,432,906	6,809,432,070	68,280,740	183,720,096	102.5	96.4
2 使用料及び 手数料	1,000	0	0		0	0	—
3 国庫支出金	5,731,639,000	5,919,207,485	5,919,207,485		0	103.3	100
4 支払基金 交付金	7,463,394,000	7,313,319,000	7,313,319,000		0	98.0	100
5 県支出金	4,093,471,000	4,061,873,570	4,061,873,570		0	99.2	100
6 財産収入	1,138,000	1,137,006	1,137,006		0	99.9	100
7 繰入金	5,097,884,000	4,421,273,416	4,421,273,416		0	86.7	100
8 繰越金	318,475,000	318,475,772	318,475,772		0	100.0	100
9 諸収入	892,000	3,457,219	2,754,044		703,175	308.7	79.7
合 計	<b>29,353,239,000</b>	<b>29,100,176,374</b>	<b>28,847,472,363</b>	<b>68,280,740</b>	<b>184,423,271</b>	<b>98.3</b>	<b>99.1</b>

##### [歳出]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	745,791,000	699,760,652		46,030,348	93.8
2 保 険 給 付 費	26,879,092,000	26,365,800,822		513,291,178	98.1
3 地域支援事業費	1,351,061,000	1,256,590,197		94,470,803	93.0
4 基金積立金	165,277,000	165,276,778		222	100.0
5 諸支出金	202,018,000	198,907,016		3,110,984	98.5
6 予 備 費	10,000,000			10,000,000	
合 計	<b>29,353,239,000</b>	<b>28,686,335,465</b>		<b>666,903,535</b>	<b>97.7</b>

款別歳入歳出決算対前年度比較

[歳入]

(単位：円、%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	6,809,432,070	23.6	6,881,816,580	24.8	△72,384,510	△1.1
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0	—
3 国庫支出金	5,919,207,485	20.5	5,562,001,987	20.0	357,205,498	6.4
4 支払基金交付金	7,313,319,000	25.4	7,012,685,370	25.2	300,633,630	4.3
5 県 支 出 金	4,061,873,570	14.1	3,901,264,688	14.0	160,608,882	4.1
6 財 産 収 入	1,137,006	0.0	1,885,165	0.0	△748,159	△39.7
7 繰 入 金	4,421,273,416	15.3	4,035,198,732	14.5	386,074,684	9.6
8 繰 越 金	318,475,772	1.1	398,478,063	1.4	△80,002,291	△20.1
9 諸 収 入	2,754,044	0.0	4,941,431	0.0	△2,187,387	△44.3
合 計	<b>28,847,472,363</b>	<b>100</b>	<b>27,798,272,016</b>	<b>100</b>	<b>1,049,200,347</b>	<b>3.8</b>

[歳出]

(単位：円、%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	699,760,652	2.4	703,902,415	2.6	△4,141,763	△0.6
2 保 険 給 付 費	26,365,800,822	91.9	25,124,060,075	91.4	1,241,740,747	4.9
3 地 域 支 援 事 業 費	1,256,590,197	4.4	1,231,994,166	4.5	24,596,031	2.0
4 基 金 積 立 金	165,276,778	0.6	288,117,598	1.0	△122,840,820	△42.6
5 諸 支 出 金	198,907,016	0.7	131,721,990	0.5	67,185,026	51.0
合 計	<b>28,686,335,465</b>	<b>100</b>	<b>27,479,796,244</b>	<b>100</b>	<b>1,206,539,221</b>	<b>4.4</b>

① 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
元年度	29,353,239,000	29,100,176,374	28,847,472,363	68,280,740	184,423,271	98.3	99.1
30年度	27,974,967,000	28,068,878,396	27,798,272,016	73,053,644	197,552,736	99.4	99.0
増 減	1,378,272,000	1,031,297,978	1,049,200,347	△4,772,904	△13,129,465	△1.1	0.1

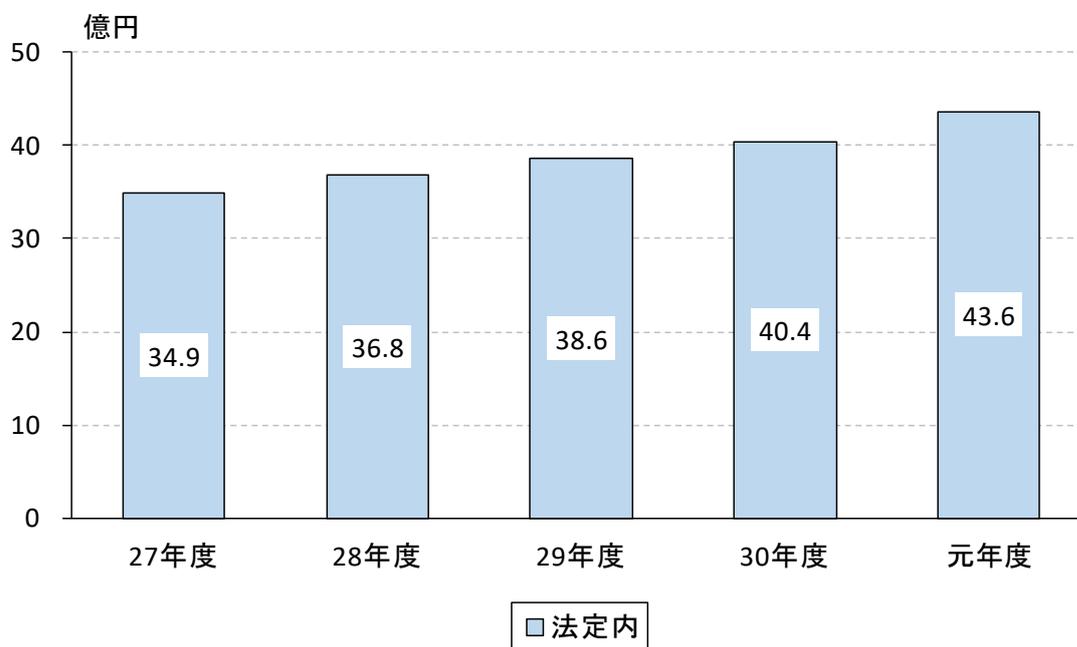
収入済額は、前年度と比べると10億4,920万347円（3.8%）の増となっている。

これは主に、介護給付費交付金が2億8,776万9,630円（4.2%）の増、国庫負担金の介護給付費負担金が2億1,392万5,043円（4.6%）の増、県負担金の介護給付費負担金が1億5,598万4,397円（4.2%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、99.1%である。

なお、一般会計繰入金43億6,127万3,416円は、その全額が介護保険法の規定等に基づく法定内繰入金である。

一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

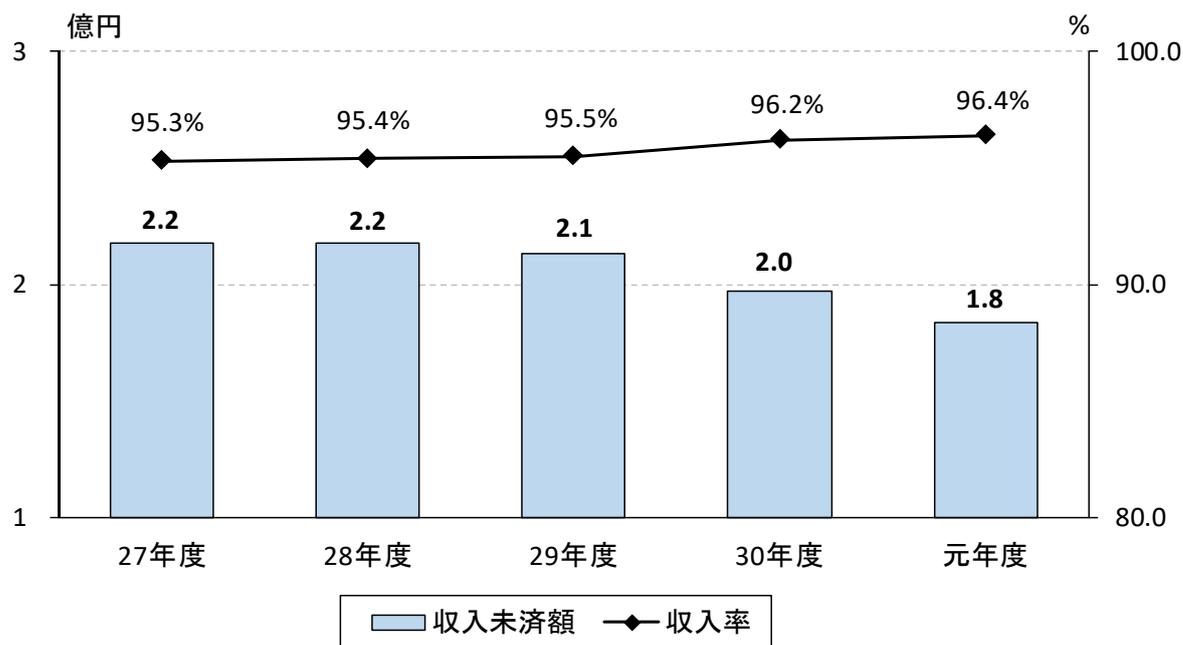


不納欠損額は、第1号被保険者保険料で6,828万740円となり、前年度と比べると477万2,904円（6.5%）の減となっている。

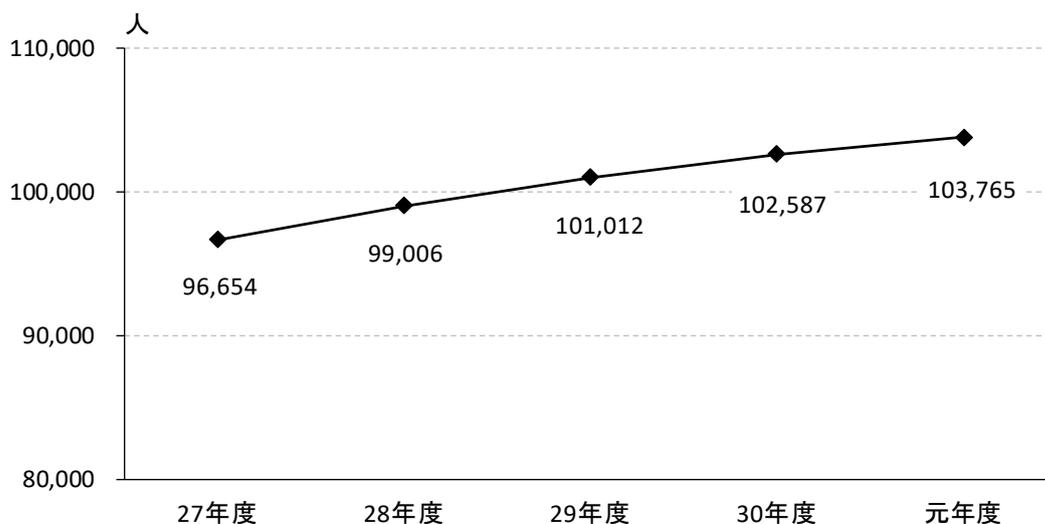
収入未済額は1億8,442万3,271円で、前年度と比べると1,312万9,465円（6.6%）の減となっている。

主な収入未済額は、第1号被保険者保険料で1億8,372万96円である。

### 介護保険料の収納状況



### 第1号被保険者数の推移



## ② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	<b>29,353,239,000</b>	<b>28,686,335,465</b>		<b>666,903,535</b>	<b>97.7</b>
30年度	27,974,967,000	27,479,796,244		495,170,756	98.2
増 減	1,378,272,000	1,206,539,221		171,732,779	△0.5

予算現額に対する執行率は、97.7%となっている。

支出済額は、前年度と比べると12億653万9,221円（4.4%）の増となっている。

これは主に、居宅介護サービス給付費が6億1,749万7,380円（5.4%）の増、施設介護サービス給付費が2億3,969万8,267円（3.3%）の増、高額介護サービス費が1億2,416万4,205円（19.0%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

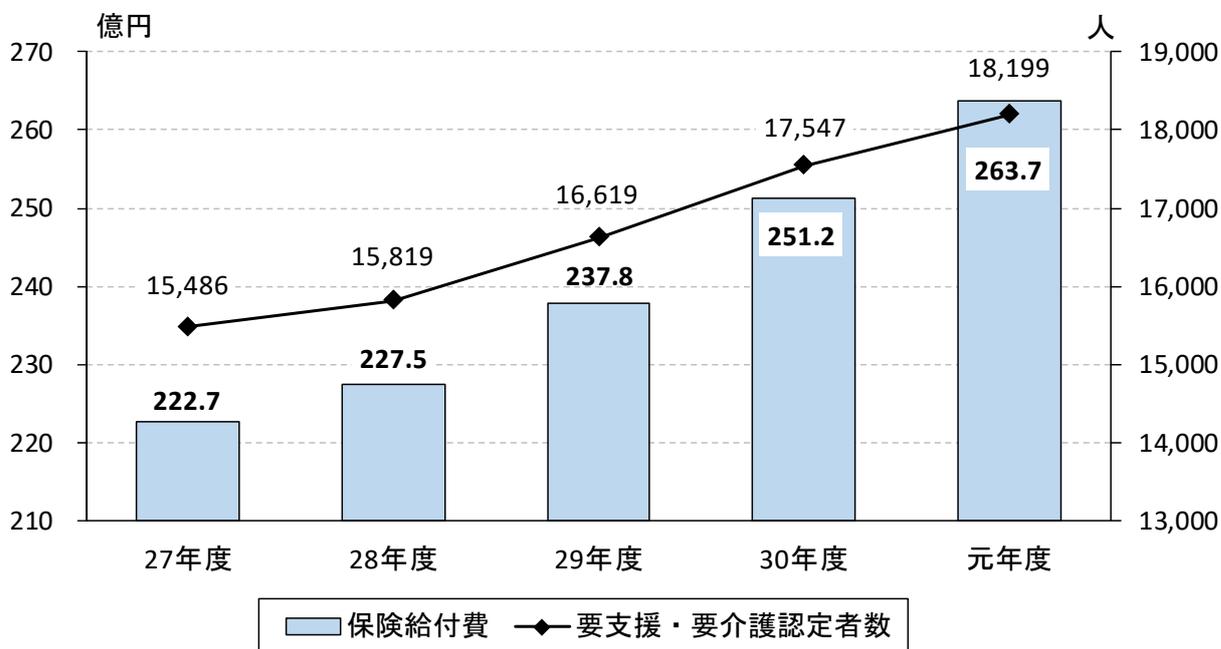
居宅介護サービス給付費	121億2,214万3,520円
施設介護サービス給付費	74億2,591万 483円
地域密着型介護サービス給付費	31億3,440万2,136円

主な不用額は、次のとおりである。

居宅介護サービス給付費	2億5,326万 441円
地域密着型介護サービス給付費	1億6,705万2,864円
介護予防・生活支援サービス事業費	7,204万8,373円

保険給付費及び要支援・要介護認定者数の各年度の推移は、下図のとおりであり、それぞれ高齢化の進行に伴い増加する傾向にある。

保 険 給 付 費 及 び 要 支 援 ・ 要 介 護 認 定 者 数 の 推 移



介護保険事業の健全かつ円滑な財政運営を目的とした、介護保険事業財政調整基金は、令和元年度（出納整理期間含む）に1億6,527万6,778円を積み立てたが、6,000万円を取り崩したことにより、決算年度末現在高は21億9,693万6,579円、令和2年5月末現在高は21億3,693万6,579円となった。

本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額1億6,113万6,898円が令和元年度の実質収支額である。

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の令和元年度款別歳入歳出決算状況は、以下の表のとおりである。

#### 款別歳入歳出決算状況

[歳入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	4,312,115,000	4,456,995,000	4,400,154,800	10,931,600	45,908,600	102.0	98.7
2 使用料及び手数料	1,000	8,100	8,100		0	810	100
3 繰入金	779,000,000	738,888,023	738,888,023		0	94.9	100
4 繰越金	24,412,000	24,411,996	24,411,996		0	100.0	100
5 諸収入	20,883,000	17,430,091	17,430,091		0	83.5	100
合 計	<b>5,136,411,000</b>	<b>5,237,733,210</b>	<b>5,180,893,010</b>	<b>10,931,600</b>	<b>45,908,600</b>	<b>100.9</b>	<b>98.9</b>

[歳出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	127,241,000	105,505,174		21,735,826	82.9
2 後期高齢者医療広域連合負担	4,991,771,000	4,974,417,140		17,353,860	99.7
3 諸 支 出 金	16,399,000	12,267,900		4,131,100	74.8
4 予 備 費	1,000,000			1,000,000	
合 計	<b>5,136,411,000</b>	<b>5,092,190,214</b>		<b>44,220,786</b>	<b>99.1</b>

款別歳入歳出決算対前年度比較

[歳入]

(単位：円、%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,400,154,800	84.9	4,183,834,200	84.7	216,320,600	5.2
2 使用料及び手数料	8,100	0.0	7,800	0.0	300	3.8
3 繰 入 金	738,888,023	14.3	716,312,724	14.5	22,575,299	3.2
4 繰 越 金	24,411,996	0.5	13,919,600	0.3	10,492,396	75.4
5 諸 収 入	17,430,091	0.3	19,684,008	0.4	△2,253,917	△11.5
△ 国 庫 支 出 金	—	—	6,804,000	0.1	△6,804,000	皆減
合 計	<b>5,180,893,010</b>	<b>100</b>	<b>4,940,562,332</b>	<b>100</b>	<b>240,330,678</b>	<b>4.9</b>

[歳出]

(単位：円、%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	105,505,174	2.1	105,774,755	2.2	△269,581	△0.3
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 負 担 金	4,974,417,140	97.7	4,796,957,981	97.6	177,459,159	3.7
3 諸 支 出 金	12,267,900	0.2	13,417,600	0.3	△1,149,700	△8.6
合 計	<b>5,092,190,214</b>	<b>100</b>	<b>4,916,150,336</b>	<b>100</b>	<b>176,039,878</b>	<b>3.6</b>

## ① 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
元年度	5,136,411,000	5,237,733,210	5,180,893,010	10,931,600	45,908,600	100.9	98.9
30年度	4,941,419,000	4,992,720,732	4,940,562,332	10,652,100	41,506,300	100.0	99.0
増 減	194,992,000	245,012,478	240,330,678	279,500	4,402,300	0.9	△0.1

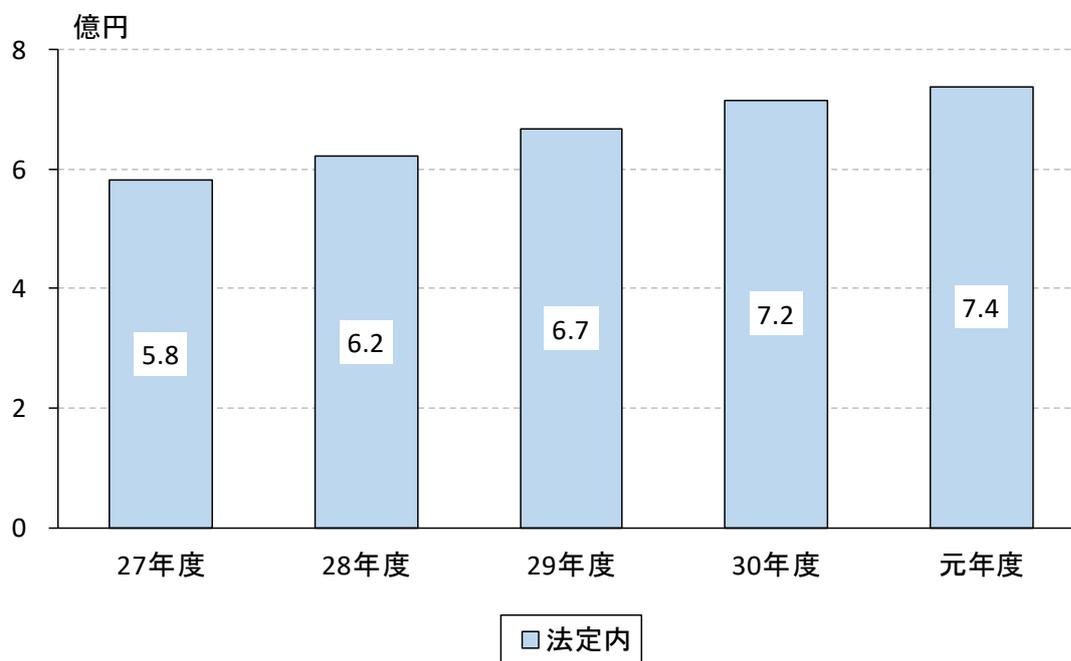
収入済額は、前年度と比べると2億4,033万678円（4.9%）の増となっている。

これは主に、特別徴収保険料が1億4,580万3,200円（7.0%）の増、普通徴収保険料が7,051万7,400円（3.4%）の増、保険基盤安定繰入金が1,740万9,259円（2.8%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、98.9%である。

なお、一般会計繰入金7億3,888万8,023円は、その全額が高齢者の医療の確保に関する法律の規定等に基づく法定内繰入金である。

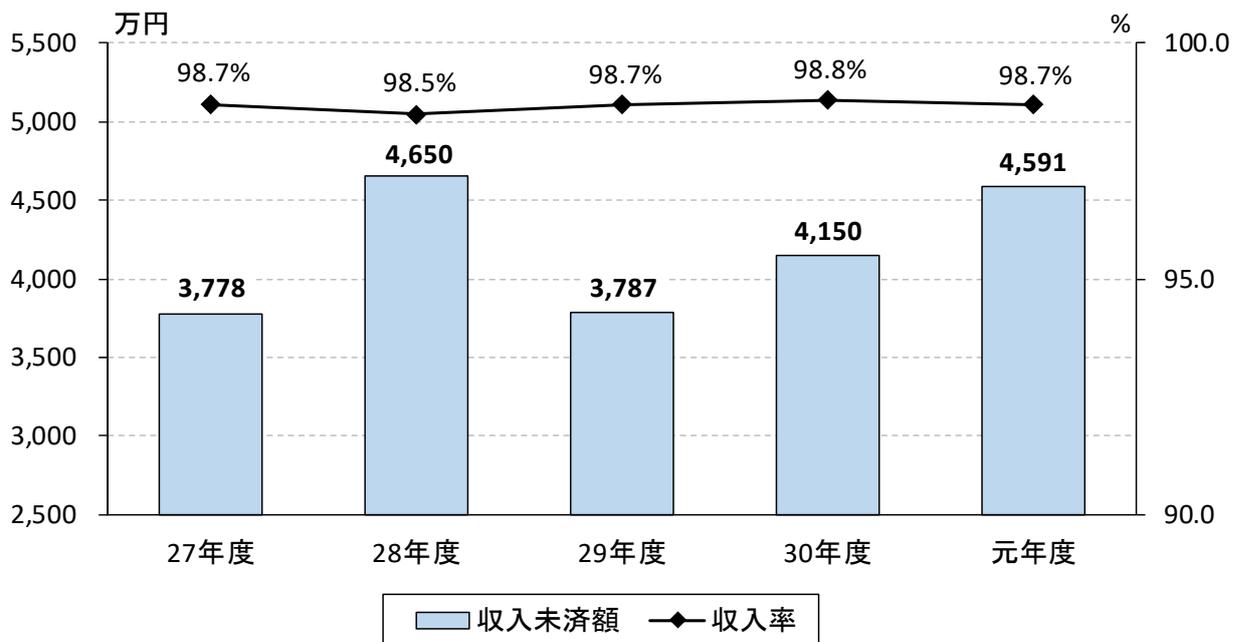
### 一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移



不納欠損額は、普通徴収保険料で1,093万1,600円となり、前年度と比べると27万9,500円(2.6%)の増となっている。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料で4,590万8,600円となり、前年度と比べると440万2,300円(10.6%)の増となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況



## ② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	<b>5,136,411,000</b>	<b>5,092,190,214</b>		<b>44,220,786</b>	<b>99.1</b>
30年度	4,941,419,000	4,916,150,336		25,268,664	99.5
増 減	194,992,000	176,039,878		18,952,122	△0.4

予算現額に対する執行率は、99.1%となっている。

支出済額は、前年度と比べると1億7,603万9,878円（3.6%）の増となっている。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が1億6,004万9,900円（3.8%）の増、療養給付費市町村負担金が1,740万9,259円（2.8%）の増となったことによるものである。

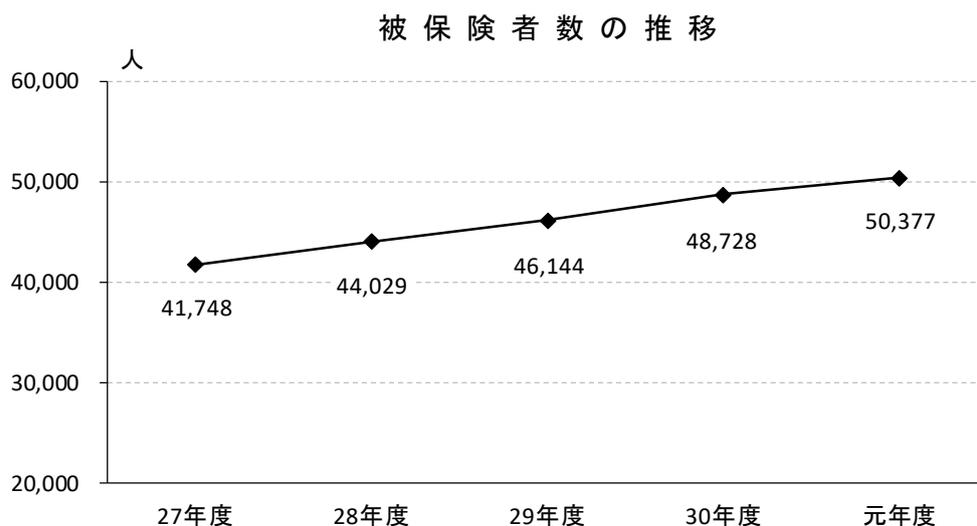
主な支出済額は、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金	43億3,526万1,000円
療養給付費市町村負担金	6億3,915万6,140円

主な不用額は、次のとおりである。

一般管理費（委託料など）	2,075万4,623円
療養給付費市町村負担金	1,735万3,860円

なお、各年度における被保険者数（75歳以上の者及び65歳以上75歳未満の者で一定の障がいがあり千葉県後期高齢者医療広域連合の認定を受けたものの合計）の推移は、下図のとおりであり、高齢化の進行に伴い増加する傾向にある。



本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額8,870万2,796円が令和元年度の実質収支額である。

## 4 財産の状況

### (1) 財産の概要

区 分		30年度末現在高	元年度中増減	元年度末現在高	
公 有 財 産	土 地 (㎡)	3,104,982.74	△6,200.41	3,098,782.33	
	建 物 (㎡)	904,996.52	13,061.40	918,057.92	
	動 産 (個)	1	0	1	
	物 権	地 上 権 (㎡)	7,537.00	0	7,537.00
		地 役 権 (㎡)	332.74	0	332.74
		鉱 業 権 (㎡)	11,574,600.00	0	11,574,600.00
		温 泉 権 (件)	1	0	1
	無 体 財 産 権 (件)	16	1	17	
	有 価 証 券 (円)	271,350,000	0	271,350,000	
	出資による権利 (円)	946,529,354	△115,000	946,414,354	
物 品 (件)	1,164	△14	1,150		
債 権 (円)	7,249,405,489	△567,948,915	6,681,456,574		
基 金 (円)	36,173,731,449	4,687,620,623	40,861,352,072		

財産の主な増減は、以下のとおりである。

土地については、道路拡幅整備事業用地などを道路として管理することとなったことなどにより6,200.41㎡の減となっている。

建物については、病院事業会計の廃止に伴い、リハビリテーション病院及び看護婦宿舎・保育棟が増となったことなどにより13,061.40㎡の増となっている。

債権については、土地開発公社貸付金や土地等貸付料が減となったことなどにより、5億6,794万8,915円の減となっている。

基金については、財政調整基金が38億8,413万589円の増となったことなどにより46億8,762万623円の増となっている。

各基金の増減の状況は、(5)基金(80頁)を参照されたい。

## (2) 公有財産

### ① 土地及び建物

#### ア 土地

(単位：㎡)

区 分		30年度末現在高	元年度中増	元年度中減	元年度末現在高
行 政 財 産		2,895,999.51	33,833.19	82,493.96	2,847,338.74
公 用 財 産	本 庁 舎	19,193.42	0	0	19,193.42
	その他の 行政機関	18,434.91	0	3.10	18,431.81
	消防施設 その他の施設	92,924.15	0	0	92,924.15
公 共 用 財 産	学 校	790,211.91	3,896.20	22.85	794,085.26
	公 営 住 宅	106,220.99	0	0	106,220.99
	公 園	949,735.37	12,592.54	320.92	962,006.99
	そ の 他 の 施 設	919,278.76	17,344.45	82,147.09	854,476.12
普 通 財 産		208,983.23	51,757.43	9,297.07	251,443.59
	雑 種 地	66,272.54	1,724.35	6,355.54	61,641.35
	宅 地	142,710.69	50,033.08	2,941.53	189,802.24
合 計		<b>3,104,982.74</b>	<b>85,590.62</b>	<b>91,791.03</b>	<b>3,098,782.33</b>

※宅地189,802.24㎡のうち10,832.30㎡は、浦安市との共有地である。その内訳は、東京ベイ・浦安市川医療センター敷地9,928.62㎡（市川市持分2分の1、浦安市持分2分の1）と香取交番及び待機宿舎などの敷地903.68㎡（市川市持分100分の55、浦安市持分100分の45）である。

※市川市土地開発公社からの取得は持分割合に応じ按分し、集計している。

土地の状況は、上表のとおりであり、前年度末と比べると6,200.41㎡の減となっている。

これは主に、道路拡幅整備事業用地など（5,392.27㎡）を道路として管理することとなったため減となったことによるものである。

## イ 建 物

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分		30年度末現在高	元年度中増	元年度中減	元年度末現在高	
行 政 財 産		883,171.98	14,856.60	8,783.25	889,245.33	
公 用 財 産	本 庁 舎	12,963.58	0	0	12,963.58	
	その他の 行政機関	消 防 施 設	15,190.79	0	0	15,190.79
		その他の施設	43,518.76	0	218.80	43,299.96
公 共 用 財 産	学 校	476,945.07	8.49	30.37	476,923.19	
	公 営 住 宅	132,293.01	0	0	132,293.01	
	公 園	5,139.13	41.11	0	5,180.24	
	そ の 他 の 施 設	197,121.64	14,807.00	8,534.08	203,394.56	
普 通 財 産		21,824.54	7,327.05	339.00	28,812.59	
	宅 地	21,824.54	7,327.05	339.00	28,812.59	
合 計		<b>904,996.52</b>	<b>22,183.65</b>	<b>9,122.25</b>	<b>918,057.92</b>	

建物の状況は、上表のとおりであり、前年度末と比べると13,061.40m<sup>2</sup>の増となっている。

これは主に、病院事業会計の廃止に伴い、リハビリテーション病院及び看護婦宿舎・保育棟(13,036.50m<sup>2</sup>)が増となったことによるものである。

### ② 動 産

(単位：個)

区 分	30年度末現在高	元年度中増	元年度中減	元年度末現在高
浮 標	1	0	0	1

※浮標は、船舶航行の目標となる標識で市川漁港沖に設置されている。

動産の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

### ③ 物 権

区 分	30年度末現在高	元年度中増	元年度中減	元年度末現在高
地 上 権	7,537.00m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	7,537.00m <sup>2</sup>
地 役 権	332.74m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	332.74m <sup>2</sup>
鉱 業 権	11,574,600.00m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	11,574,600.00m <sup>2</sup>
温 泉 権	1件	0件	0件	1件

※地上権は、八幡市民会館などの敷地として使用するため取得している権利である。

※地役権は、原木東浜公園、東大和田第2公園への通行のため取得している権利である。

※鉱業権は、地盤沈下の防止を図るため取得している可燃性天然ガスの採掘権である。

鉱業権11,574,600.00㎡の内訳は、市川市有の鉱区2,233,200.00㎡と千葉県、市川市の共同鉱区3,472,500.00㎡と千葉県、市川市、船橋市の共同鉱区5,868,900.00㎡である。

※温泉権は、健康市川温泉を利用、管理、処分する権利である。

物権の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

#### ④ 無体財産権

(単位：件)

区 分	30年度末現在高	元年度中増	元年度中減	元年度末現在高
著 作 権	12	0	0	12
商 標 権	4	1	0	5
合 計	16	1	0	17

無体財産権の状況は、上表のとおりであり、前年度末と比べると1件の増となっている。

これは、市川版図柄入りナンバープレートデザイン（図形）の商標権が増となったことによるものである。

著作権12件の内訳は、次のとおりである。

- ・ 東山魁夷ハイビジョンソフト
- ・ 佐治賢使ハイビジョンソフト
- ・ 大須賀力ハイビジョンソフト
- ・ 秋山逸生ハイビジョンソフト
- ・ 藤田喬平ハイビジョンソフト
- ・ 「クロロとバララ」（図形）
- ・ 市川市史
- ・ 市税賦課システム
- ・ 公共施設予約システム
- ・ 市川市ABCシステム
- ・ 図説市川の歴史
- ・ 市川版図柄入りナンバープレートデザイン（図形）

商標権5件の内訳は、次のとおりである。

- ・ 東山魁夷記念館ロゴ（図形商標）
- ・ 市川市シンボルマーク（図形商標）
- ・ 市川版図柄入りナンバープレートデザイン（図形商標）
- ・ 「クロロとバララ」（図形商標）
- ・ 「クロロとバララ」（文字商標）

⑤ 有価証券

(単位：円)

区 分	30年度末現在高	元年度中増	元年度中減	元年度末現在高
株 券	271,350,000	0	0	271,350,000

※上記金額は、取得価額である。

有価証券の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

なお、株券の令和元年度末件数は3件で、取得価額は次のとおりである。

北総鉄道株式会社	2億5,300万円
本八幡ビル株式会社	1,600万円
株式会社ベイエフエム	235万円

⑥ 出資による権利

(単位：円)

区 分	30年度末現在高	元年度中増	元年度中減	元年度末現在高
出資金及び出捐金	946,529,354	0	115,000	946,414,354

出資による権利の状況は、上表のとおりであり、前年度末と比べると11万5,000円の減となっている。

これは、公益財団法人千葉ヘルス財団が、基本財産のうち899万5,604円を取り崩したことに伴い本市の出捐金が11万5,000円減少したことによるものである。

出資による権利の令和元年度末件数は20件で、現在高は次のとおりである。

公益財団法人市川市花と緑のまちづくり財団出資金	6億5,000万円
千葉県信用保証協会出捐金	6,438万9,000円
成田高速鉄道アクセス株式会社出資金	5,300万円
公益財団法人市川市文化振興財団出捐金	5,000万円
公益財団法人市川市清掃公社出資金	3,000万円
千葉県スポーツ振興基金出捐金	1,718万3,000円
地方公共団体金融機構出資金	1,700万円
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議出捐金	1,233万6,000円
市川市土地開発公社出資金	1,000万円
株式会社ジェイコム千葉出資金	1,000万円
公益財団法人千葉ヘルス財団出捐金	701万3,354円
公益財団法人千葉県文化振興財団出捐金	636万4,000円
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー出捐金	500万円
公益財団法人千葉県建設技術センター出捐金	420万円
公益財団法人千葉県動物保護管理協会出捐金	356万9,000円

公益財団法人リバーフロント研究所出資金	250万円
千葉県農業信用基金協会出資金	176万円
社会福祉法人南台五光福祉協会出資金	100万円
公益財団法人千葉交響楽団出資金	100万円
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	10万円

### (3) 物 品

(単位：件)

区 分	30年度末現在高	元年度中増	元年度中減	元年度末現在高
自 動 車	285	7	25	267
重要物品（自動車以外）	879	55	51	883
合 計	<b>1,164</b>	<b>62</b>	<b>76</b>	<b>1,150</b>

物品の状況は、上表のとおりである。

自動車は、前年度末と比べると18件の減となっている。

これは、バス、普通乗用車などの購入、軽乗用車の寄附などにより7件の増となったものの、ライトバン、軽トラック、救急車などの処分により25件の減となったことによるものである。

自動車以外の重要物品は、前年度末と比べると4件の増となっている。

これは、エアコンディショナー、監視用カメラ、病院用医療機器などの処分により51件の減となったものの、ピアノなどの購入、書（額装、三曲屏風）の寄附、病院用医療機器の移管等により55件の増となったことによるものである。

#### (4) 債 権

(単位：円)

区 分	30年度末現在高	元年度中増	元年度中減	元年度末現在高
貸 付 金	1,332,639,972	1,245,937,022	1,692,887,214	885,689,780
土地開発公社貸付金	1,193,660,202	1,228,837,022	1,661,113,084	761,384,140
入学準備金貸付金	138,979,770	17,100,000	31,774,130	124,305,640
敷 金 ・ 保 証 金	200,000,000	0	0	200,000,000
菅野小学校用地保証金	200,000,000	0	0	200,000,000
そ の 他	5,716,765,517	5,090,797,495	5,211,796,218	5,595,766,794
個人市民税特別徴収分	4,722,289,900	5,026,333,500	4,901,731,100	4,846,892,300
土 地 等 貸 付 料	954,834,417	64,463,995	296,192,718	723,105,694
清 算 徴 収 金	8,764,000	0	8,764,000	0
広 告 料 収 入	30,877,200	0	5,108,400	25,768,800
合 計	<b>7,249,405,489</b>	<b>6,336,734,517</b>	<b>6,904,683,432</b>	<b>6,681,456,574</b>

債権の状況は上表のとおりであり、前年度末と比べると5億6,794万8,915円の減となっている。

これは主に、土地開発公社貸付金が4億3,227万6,062円の減、土地等貸付料が2億3,172万8,723円の減となったことによるものである。

## (5) 基金

(単位：円)

区 分	30年度末現在高	元年度中増	元年度中減	元年度末現在高
土 地 (㎡)	0	0	0	0
貸 付 金	1,193,660,202	1,228,837,022	1,661,113,084	761,384,140
土地開発基金	1,193,660,202	1,228,837,022	1,661,113,084	761,384,140
現 金	34,980,071,247	8,180,803,876	3,060,907,191	40,099,967,932
運 用 基 金	864,561,369	1,661,237,211	1,228,837,022	1,296,961,558
土地開発基金	864,561,369	1,661,237,211	1,228,837,022	1,296,961,558
積 立 基 金	34,115,509,878	6,519,566,665	1,832,070,169	38,803,006,374
財 政 調 整 基 金	19,024,944,612	3,884,130,589	0	22,909,075,201
職 員 退 職 手 当 基 金	3,772,700,580	4,395,766	0	3,777,096,346
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	390,306,750	581,974,435	0	972,281,185
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 建 設 等 基 金	5,020,893,372	1,400,003,605	0	6,420,896,977
文 化 振 興 基 金	28,451,375	450,250,000	0	478,701,375
青 少 年 教 育 国 際 交 流 基 金	172,536,822	0	4,734,654	167,802,168
大 畑 恣 教 育 基 金	278,513,856	0	20,723,193	257,790,663
平 和 基 金	69,904,001	247,409	2,735,634	67,415,776
福 祉 基 金	185,487,216	10,563,300	0	196,050,516
介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	2,031,659,801	165,276,778	0	2,196,936,579
水 木 洋 子 文 化 基 金	31,344,570	70,505	1,061,688	30,353,387
庁 舎 整 備 基 金	3,093,401,923	3,604,278	1,800,000,000	1,297,006,201
市 民 活 動 総 合 支 援 基 金	15,365,000	1,050,000	2,815,000	13,600,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	—	18,000,000	0	18,000,000
合 計	36,173,731,449	9,409,640,898	4,722,020,275	40,861,352,072

基金の状況は、上表のとおりである。

貸付金は、前年度末と比べると4億3,227万6,062円の減となっている。これは、土地開発公社貸付金の償還によるものである。

現金は、前年度末と比べると51億1,989万6,685円の増となっている。

主な積立て及び取崩し等の状況は、次のとおりである。

- ①財政調整基金では、市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例第2条に基づき、前年度の剰余金のうち24億円を令和元年6月に編入している。また、運用益2,013万589円と14億6,400万円を積み立てている。

- ②国民健康保険事業財政調整基金では、前年度予算で、令和元年5月（出納整理期間）に1億2,169万435円、また、運用益28万3,022円と4億6,000万978円を積み立てている。
- ③一般廃棄物処理施設建設等基金では、運用益3,605円と14億円を積み立てている。
- ④文化振興基金では、4億5,025万円を積み立てている。
- ⑤介護保険事業財政調整基金では、運用益113万7,006円と1億6,413万9,772円を積み立てている。
- ⑥庁舎整備基金では、運用益360万4,278円を積み立てる一方、新第1庁舎整備事業の進捗により18億円を取り崩している。
- ⑦森林環境譲与税基金は、令和元年度に新設されたことに伴い1,800万円を積み立てている。

## 第8 審査意見

### 1 一般会計決算について

#### (1) 一般会計歳入

一般会計における歳入決算額は1,602億5,000万円で、前年度と比べると151億6,500万円（10.5%）の増となっている。

これは主に、新第1庁舎整備事業の進捗などにより市債及び繰入金、並びに国庫支出金が97億900万円の増、病院事業会計の現金預金等を引き継いだことなどにより諸収入が18億6,300万円の増、介護施設等の整備数の増や私立保育園の開設等に伴う入園児童数の増などにより県支出金が11億9,900万円の増となったことによるものである。

#### ① 市税の状況

市税は、前年度と比べると10億8,900万円（1.3%）の増と7年連続で増収となった。

増収となった主な要因は、納税義務者数の増加などによる個人市民税の増、新增築家屋の新規課税の増加などによる固定資産税の増によるものである。

令和元年度の収入未済額は、9億7,400万円で、前年度と比較すると7,900万円の増となった。この内訳は、滞納繰越分が1,800万円の減、現年課税分が9,700万円の増と、現年課税分の収入未済額が増となっている。

滞納繰越分については、ピーク時である平成21年度の47億2,000万円から令和元年度の3億700万円まで、また、現年課税分については、同じく19億8,900万円から6億6,700万円まで減少させている。

これらは、納税催告センターの活用や口座再振替の実施、クレジットカードやLINE Payを利用した納付方法を導入するなど納税環境を整備し、徴収職員を育成するなど、収納対策を実施してきた成果といえる。

市民負担の公平性を確保するためにも、引き続き効果的・効率的な収納対策を行い、滞納が発生したときには迅速に対応し、滞納繰越を生じさせないよう税務職員の体制を強化するなど、現年課税分の収納率向上に努められたい。

#### ② 収入未済及び不納欠損の状況

収入未済額は18億3,300万円で、前年度と比べると1億1,900万円（6.9%）の増となっている。これは主に、個人市民税の収入未済額が6,900万円増えたことや、生活保護費返還金収入の収入未済額が5,200万円増えたことによるものである。

また、不納欠損額は1億4,500万円で、前年度と比べると1億6,400万円（53.1%）の減となっている。これは主に、クリーンセンター余剰電力売却に係る債権1億5,200万円を前年度に不納欠損処理したことによるものである。

市の債権については、公平性、公正性の観点から、収納率向上に努め、新たな未収金の抑制を図り、適正かつ効率的な債権回収をされたい。

なお、調査を尽くした結果、回収不能と判断した債権については、市川市債権管理条例による債権放棄を行うことを含め、債権の適正管理に努められたい。

## (2) 一般会計歳出

一般会計における歳出決算額は、1,563億4,100万円で、前年度と比べると174億8,800万円（12.6%）の増となっている。

これは主に、新第1庁舎整備事業の進捗に係る工事請負費、委託料等が49億9,400万円の増、私立保育園の開設や幼児教育・保育の無償化の開始等により委託料や扶助費、補助金等が30億5,900万円の増、病院事業会計からの引継金を積み立てたことにより財政調整基金積立金が14億6,600万円の増となったことによるものである。

執行率は91.6%で、前年度と比べると1.6ポイント低下した。

これは主に、平成28年度から着手している新第1庁舎整備事業において、46億6,200万円を繰り越したことによるものである。

不用額は44億5,000万円で、前年度と比べると2億3,700万円（5.6%）の増となっている。その主な要因は、私立保育園保育委託料において、単価の高い3歳未満児の児童数が見込みより減となったことや、私立保育園施設整備費等補助金において整備件数が見込みを下回ったことによるものである。

歳出決算額を性質別にみると、義務的経費が55.3%を占め、前年度と比較すると57億1,400万円の増となった。これは、扶助費が私立保育園保育委託料の増などにより32億700万円の増、公債費が繰上償還を行ったことにより14億7,400万円の増、人件費が職員手当等の増により10億3,400万円の増となったことによるものである。一方、義務的経費の構成比が2.8ポイント低下しているが、これは投資的経費において、主に新第1庁舎整備事業の進捗などにより単独事業費が54億7,000万円の増となり、構成比を3.4ポイント上昇させたことによるものである。

また、令和元年度は、予算編成時に予見できなかった経費への緊急対応として、台風15号、19号及び21号の対応で7,900万円、新型コロナウイルス感染症対策で1億8,000万円を予備費から充用した。このうち新型コロナウイルス感染症対策として予定していたマスク等の消耗品購入及び消毒業務委託等は、年度内に着手するも、全国的な供給量不足等により事業完了に至らず1億3,300万円を事故繰越しとしたものである。

本市は、健全財政を維持しているものの、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の更なる増加や、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、今後も多額の財政負担が見込まれる。財政指標などを注視しながらその中身をしっかりと分析し、将来推計や市民ニーズを見据えた的確な予算編成と効率的な予算執行を行い、引き続き健全な財政運営に努められたい。

## 2 特別会計決算について

### (1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額は397億1,700万円（前年度比3.7%減）、歳出決算額は396億4,700万円（同3.4%減）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は7,000万円（同61.4%減）である。

一般会計繰入金は35億7,000万円で、前年度と比べると4億1,000万円（13.0%）増となっている。そのうち法定内繰入金は21億6,400万円、法定外繰入金は14億600万円である。

収入未済額は32億7,600万円で、前年度と比べると3億7,100万円（10.2%）の減となっている。

国民健康保険事業は平成30年度から都道府県単位に広域化され、それに合わせて国からは、原則として令和5年度までに決算補てん等を目的とした法定外繰入金を解消するよう示されている。本市においても保険税の収納率向上、医療費適正化の推進に取り組み、法定外繰入金の解消を図る赤字削減・解消計画を策定している。この計画を確実に達成するために、年度ごとの収支についての要因分析を行い、収入・支出の両面から積極的な対策を講じ、国民健康保険の安定的な財政運営に努められたい。

### (2) 介護保険特別会計

歳入決算額は288億4,700万円（前年度比3.8%増）、歳出決算額は286億8,600万円（同4.4%増）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1億6,100万円（同49.4%減）である。

一般会計繰入金は43億6,100万円で、前年度と比べると3億2,600万円（8.1%）の増となっている。この繰入金は、全額法定内繰入金である。

収入未済額は1億8,400万円で、前年度と比べると1,300万円（6.6%）の減となっている。これは主に、第1号被保険者保険料の収納率が96.4%と、前年度と比べると0.2ポイント改善したことによるものである。引き続き、現年度分の収納率向上を図り、不納欠損額の縮減に取り組まれたい。

あわせて、急速な高齢化の進行に伴い、介護サービス等の利用者の増加が見込まれることから、介護予防・日常生活支援総合事業等を効果的に実施することにより保険給付費の抑制に努め、介護保険制度の安定的運営を図られたい。

## 3 令和元年度主要事業の成果について

令和元年度の市政運営については、第二次基本計画に定めた「安心して快適な活力のあるまち」を実現するために、施政方針において様々な重要施策が表明されている。

いちかわ未来創造事業では、便利で暮らしやすいまちの実現を図るため、産学官の共同事業体である「いちかわ未来創造会議」に参加した。同会議では、本市などを実験フィールドとして、先進的技術等の活用により社会課題の解決を図る社会実証実験を実施した。

また、バイオマス活用促進事業では、生ごみ専用スマートごみ箱の開発や、バイオガス化など資源化の実現可能性について検討を行った。地域エネルギー利活用事業では、クリーンセンターの廃棄物発電等のエネルギーを活用した、エネルギーの地産地消を実現する方法を検討し、本市の地産地消エネルギーモデル事業計画を策定したところである。

さらに、情報政策部を設置し、電子市役所の実現を目指してデジタルトランスフォーメーションを推進している。令和元年度は、第1庁舎においてワンストップ窓口を実現するため、端末の無線化やワンストップ窓口用の異動受付支援システムの導入、また、本市が保有するすべての情報システムの現状分析などを行った。そのほか、SNS活用事業では、セグメント配信やAIチャットボットの導入のほか、大型ごみ受付や駐輪場使用許可申請など各種行政手続のオンライン化を本格的に開始した。

教育のICT化に向けた環境整備については、学校等に設置されている老朽化したICT機器や校内LANシステムの更改を行ったところである。令和2年度中には、小中学校等の児童生徒1人につき1台のタブレット等の端末整備が見込まれており、多様な子どもたちの学びとその環境の充実を期待するところである。

最重要課題の一つであった待機児童対策においては、保育施設の整備などを促進し、1,011人分の保育の受け皿を拡大した結果、令和2年4月1日現在の待機児童数は64人となった。また、児童虐待対策においては、相談・支援の充実や関係機関との連携強化とともに、関係部署との情報共有や水面下にある虐待の予兆を捉えるため、新たに児童虐待対策システムを構築するなど、積極的な取り組みがなされた。

他方、昨年の度重なる大型台風の到来は、本市に多くの被害をもたらしたが、被災者支援及び公共施設等の復旧にかかる経費については、補正予算の専決処分や予備費からの充用により迅速な対応が行われた。また、新型コロナウイルス感染症対策では、国内感染者発生後直ちに連絡会を設置し、市内で複数の感染者が確認されたことを受けて全国に先駆けて全ての公立学校の臨時休校を決めたこと、また、公民館などの公共施設の閉鎖やイベントの中止・延期、マスクや消毒剤の配布などの感染症予防対策を行ったことは、市内感染拡大の抑制に一定の効果を取めたと言える。

## 4 むすび

令和元年度決算は、全ての会計で実質収支は黒字となり、堅実な財政運営が行われた。

一般会計の歳出決算額は、新第1庁舎整備事業の進捗による工事請負費や私立保育園保育委託料、幼児教育・保育の無償化の開始等に伴う扶助費の増などにより、前年度より174億8,800万円の増となった。また、歳入決算額において、市税は収納率98.8%を確保し、前年度より10億8,900万円の増となるほか、新第1庁舎整備事業の財源である市債や繰入金を増や、私立保育園運営費などの財源である国庫支出金が増となったことなどから、前年度より151億6,500万円の増となり、歳入歳出ともに決算規模は拡大した。

財政指標によると、経常収支比率は前年度より1.9ポイント上昇し91.6%となり、財政の弾力性は若干低下した。公債費負担比率は、前年度より1.0ポイント上昇し8.8%となったものの警戒水準の15%を下回り、現時点では将来負担が危惧されるものではない。

また、財政調整基金現在高は前年度より38億8,400万円増え、過去最高残高229億900万円を確保しており、経済不況等による大幅な減収や、災害・感染症等による多額の経費の支出など、不測の事態への備えは着実に進められている。

主要事業においては、待機児童解消に向けて、保育園等の増設や保育士確保に向けての対策などを講じたが、解消には至らなかった。

年々増加する児童虐待に対しては人員体制等の強化を図り、また、産後ケアや特定不妊治療費の助成など社会環境の変化に対応した新規施策を展開している。安心して子どもを産み育てられる環境の更なる充実を期待するところである。

さらに、デジタルトランスフォーメーション推進によるワンストップ窓口、ワンズオンリー、電子市役所の実現へ向けた施策に着手しており、今後の市民サービスの更なる向上を望むものである。

そのほか、台風や感染症対策など市民の命に係わる非常事態においては、SNSも活用するなど速やかに対応したこと、また、循環型社会に向けた自治体の取り組みとして、エネルギーの地産地消など、積極的に行政課題に取り組んでいることが認められる。

しかしながら、毎年、財務監査等において、債権管理事務や補助金交付事務などの不適正な事案や事務ミスが明らかになっていることから、組織の内部統制機能は不十分であることを指摘せざるを得ない。平成31年4月には、内部統制に関するプロジェクト・チームが設置され、まずは、職員に内部統制に関する基礎知識と有用性を意識させ、将来の制度実施に向けた土壌をつくるべきであるなどの提案がなされている。現行の文書管理、予算管理、契約事務などの内部統制の仕組みを徹底し、実効性を担保した上で、プロジェクト・チームからの提案を踏まえた新しいリスク管理体制を検討するなど、早期に内部統制の充実を図りたい。

以上のように、令和元年度決算の状況は、財政指数に若干の硬直化が見られたものの市税収入の増及び収納率の維持により健全財政が保たれ、また、課題の解消や政策を着実に進捗させているところである。

しかし、今般、世界を震撼させている新型コロナウイルスの感染拡大は、地域経済に甚大な影響を及ぼし、市税収入や地方消費税交付金など歳入の大幅な減収が見込まれるほか、歳出においては、景気悪化に伴う扶助費など社会保障関係経費の増加が見込まれており、今後、本市を取り巻く環境は、厳しい状況に陥ることが予想される。

そのような中であっても、市民の今と未来に真に必要な施策を適時かつ的確に展開していくためには、既存事業の休止・廃止も含めた抜本的な見直しを行うとともに、限りある経営資源を効果的に活用するなど、将来に向け持続可能で機動的な行財政運営の確立に努められたい。

資 料 編



## 資 料 編 目 次

第1表	各会計総括表	90
第2表	各会計歳入歳出決算の状況	92
第3表	市税税目別収入の状況	94
第4表	市税税目別決算前年度比較	96
第5表	市債と債務負担行為とを合わせた債務額前年度比較	97
第6表	普通会計歳入決算の状況	98
第7表	普通会計目的別歳出決算の状況	100
第8表	普通会計性質別歳出決算の状況	102
第9表	普通会計における財政指標等の状況	104

第1表

## 各 会 計

区 分	歳 入		歳 出	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比
一 般 会 計	<b>160,250,015,938</b>	<b>68.5</b>	<b>156,340,858,405</b>	<b>68.0</b>
特 別 会 計	<b>73,745,776,959</b>	<b>31.5</b>	<b>73,425,629,460</b>	<b>32.0</b>
国民健康保険	39,717,411,586	17.0	39,647,103,781	17.3
介護保険	28,847,472,363	12.3	28,686,335,465	12.5
後期高齢者医療	5,180,893,010	2.2	5,092,190,214	2.2
合 計	<b>233,995,792,897</b>	<b>100</b>	<b>229,766,487,865</b>	<b>100</b>

※ 一般会計の実質収支額のうち14億円については、市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に

区 分	前年度実質収支 F	単年度収支 G (E - F)	積 立 金 H
一 般 会 計	<b>4,613,161,734</b>	<b>△1,995,529,084</b>	<b>1,484,130,589</b>
特 別 会 計	<b>525,014,240</b>	<b>△204,866,741</b>	<b>625,560,778</b>
国民健康保険	182,126,472	△111,818,667	460,284,000
介護保険	318,475,772	△157,338,874	165,276,778
後期高齢者医療	24,411,996	64,290,800	
合 計	<b>5,138,175,974</b>	<b>△2,200,395,825</b>	<b>2,109,691,367</b>

総 括 表

(単位：円、%)

歳入歳出差引額 C (A - B)	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 E (C - D)
<b>3,909,157,533</b>	<b>1,291,524,883</b>	<b>2,617,632,650</b>
<b>320,147,499</b>		<b>320,147,499</b>
70,307,805		70,307,805
161,136,898		161,136,898
88,702,796		88,702,796
<b>4,229,305,032</b>	<b>1,291,524,883</b>	<b>2,937,780,149</b>

関する条例第2条に基づき、財政調整基金に編入している。

(単位：円)

繰上償還金 I	積立金取崩額 J	実質単年度収支 K (G + H + I - J)
<b>1,166,647,056</b>		<b>655,248,561</b>
	<b>160,000,000</b>	<b>260,694,037</b>
	100,000,000	248,465,333
	60,000,000	△52,062,096
		64,290,800
<b>1,166,647,056</b>	<b>160,000,000</b>	<b>915,942,598</b>

第2表

## 各 会 計 歳 入 歳

## 歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
一 般 会 計	<b>170,685,897,289</b>	<b>162,228,065,200</b>	<b>160,250,015,938</b>
特 別 会 計	<b>75,191,927,000</b>	<b>77,622,164,841</b>	<b>73,745,776,959</b>
国民健康保険	40,702,277,000	43,284,255,257	39,717,411,586
介護保険	29,353,239,000	29,100,176,374	28,847,472,363
後期高齢者医療	5,136,411,000	5,237,733,210	5,180,893,010
合 計	<b>245,877,824,289</b>	<b>239,850,230,041</b>	<b>233,995,792,897</b>

## 歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額
一 般 会 計	<b>170,685,897,289</b>	<b>156,340,858,405</b>	<b>9,894,569,623</b>
特 別 会 計	<b>75,191,927,000</b>	<b>73,425,629,460</b>	
国民健康保険	40,702,277,000	39,647,103,781	
介護保険	29,353,239,000	28,686,335,465	
後期高齢者医療	5,136,411,000	5,092,190,214	
合 計	<b>245,877,824,289</b>	<b>229,766,487,865</b>	<b>9,894,569,623</b>

## 出 決 算 の 状 況

(単位：円、%)

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
			対 予 算	対 調 定
<b>145,370,303</b>	<b>1,832,678,959</b>	<b>△10,435,881,351</b>	<b>93.9</b>	<b>98.8</b>
<b>369,608,256</b>	<b>3,506,779,626</b>	<b>△1,446,150,041</b>	<b>98.1</b>	<b>95.0</b>
290,395,916	3,276,447,755	△984,865,414	97.6	91.8
68,280,740	184,423,271	△505,766,637	98.3	99.1
10,931,600	45,908,600	44,482,010	100.9	98.9
<b>514,978,559</b>	<b>5,339,458,585</b>	<b>△11,882,031,392</b>	<b>95.2</b>	<b>97.6</b>

(単位：円、%)

不 用 額	執 行 率
<b>4,450,469,261</b>	<b>91.6</b>
<b>1,766,297,540</b>	<b>97.7</b>
1,055,173,219	97.4
666,903,535	97.7
44,220,786	99.1
<b>6,216,766,801</b>	<b>93.4</b>

第3表

## 市 税 税 目 別

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額
				構成比	
1 市 民 税	43,526,000,000	44,600,439,331	43,802,433,140	51.4	55,569,807
個 人	39,549,000,000	40,513,399,246	39,758,880,923	46.7	49,889,778
現年課税分	39,269,000,000	39,878,735,106	39,390,353,909	46.3	1,021,923
滞納繰越分	280,000,000	634,664,140	368,527,014	0.4	48,867,855
法 人	3,977,000,000	4,087,040,085	4,043,552,217	4.7	5,680,029
現年課税分	3,971,000,000	4,042,184,600	4,033,591,550	4.7	
滞納繰越分	6,000,000	44,855,485	9,960,667	0.0	5,680,029
2 固 定 資 産 税	29,893,000,000	30,171,210,472	29,993,507,295	35.2	6,796,219
固 定 資 産 税	29,830,000,000	30,107,547,972	29,929,844,795	35.1	6,796,219
現年課税分	29,743,000,000	29,951,276,400	29,820,713,967	35.0	186,760
滞納繰越分	87,000,000	156,271,572	109,130,828	0.1	6,609,459
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	63,000,000	63,662,500	63,662,500	0.1	
3 軽 自 動 車 税	335,000,000	362,062,793	342,276,388	0.4	1,036,700
軽 自 動 車 税	330,000,000	358,719,193	338,932,788	0.4	1,036,700
現年課税分	326,000,000	341,163,100	333,587,650	0.4	19,900
滞納繰越分	4,000,000	17,556,093	5,345,138	0.0	1,016,800
環 境 性 能 割	5,000,000	3,343,600	3,343,600	0.0	
現年課税分	5,000,000	3,343,600	3,343,600	0.0	
4 市 た ば こ 税	2,583,000,000	2,676,927,972	2,676,927,972	3.1	
現年課税分	2,583,000,000	2,676,927,972	2,676,927,972	3.1	
5 事 業 所 税	1,559,000,000	1,596,135,300	1,596,135,300	1.9	
現年課税分	1,558,000,000	1,596,135,300	1,596,135,300	1.9	
滞納繰越分	1,000,000	0	0	0	
6 都 市 計 画 税	6,723,000,000	6,783,951,220	6,740,217,031	7.9	1,682,553
現年課税分	6,701,000,000	6,745,388,300	6,712,400,521	7.9	38,740
滞納繰越分	22,000,000	38,562,920	27,816,510	0.0	1,643,813
合 計	<b>84,619,000,000</b>	<b>86,190,727,088</b>	<b>85,151,497,126</b>	<b>100</b>	<b>65,085,279</b>
現年課税分	84,219,000,000	85,298,816,878	84,630,716,969	99.4	1,267,323
滞納繰越分	400,000,000	891,910,210	520,780,157	0.6	63,817,956

※ 合計欄の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

## 収 入 の 状 況

(単位：円、%)

収入未済額	予算現額と収入済額の比較		調定額に対する収入済額の収入率					
	増	減 額	収入率	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
742,436,384		276,433,140	100.6	98.2	98.3	97.9	97.3	96.4
704,628,545		209,880,923	100.5	98.1	98.2	97.8	97.1	96.2
487,359,274		121,353,909	100.3	98.8	99.0	98.9	98.8	98.6
217,269,271		88,527,014	131.6	58.1	58.7	54.0	50.6	46.5
37,807,839		66,552,217	101.7	98.9	98.9	98.8	98.8	98.5
8,593,050		62,591,550	101.6	99.8	99.7	99.8	99.6	99.8
29,214,789		3,960,667	166.0	22.2	24.2	21.8	25.6	23.2
170,906,958		100,507,295	100.3	99.4	99.4	99.2	99.0	98.3
170,906,958		99,844,795	100.3	99.4	99.4	99.2	99.0	98.3
130,375,673		77,713,967	100.3	99.6	99.6	99.6	99.6	99.4
40,531,285		22,130,828	125.4	69.8	72.2	60.7	60.4	49.3
0		662,500	101.1	100	100	100	100	100
18,749,705		7,276,388	102.2	94.5	94.6	94.5	94.5	92.2
18,749,705		8,932,788	102.7	94.5	94.6	94.5	94.5	92.2
7,555,550		7,587,650	102.3	97.8	97.7	97.5	97.6	97.5
11,194,155		1,345,138	133.6	30.4	32.6	35.0	38.6	34.3
0		△1,656,400	66.9	100	—	—	—	—
0		△1,656,400	66.9	100	—	—	—	—
0		93,927,972	103.6	100	100	100	100	100
0		93,927,972	103.6	100	100	100	100	100
0		37,135,300	102.4	100	100	100.1	100.0	100
0		38,135,300	102.4	100	100	100.1	100.0	100
0		△1,000,000	0	—	—	100	—	—
42,051,636		17,217,031	100.3	99.4	99.4	99.1	98.9	98.2
32,949,039		11,400,521	100.2	99.5	99.6	99.5	99.5	99.3
9,102,597		5,816,510	126.4	72.1	74.0	61.9	61.0	49.9
<b>974,144,683</b>		<b>532,497,126</b>	<b>100.6</b>	<b>98.8</b>	<b>98.8</b>	<b>98.6</b>	<b>98.1</b>	<b>97.4</b>
666,832,586		411,716,969	100.5	99.2	99.3	99.3	99.2	99.1
307,312,097		120,780,157	130.2	58.4	60.3	54.3	52.7	46.7

第4表

## 市税税目別決算前年度比較

(単位：円、%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 民 税	43,802,433,140	51.4	43,209,141,275	51.4	593,291,865	1.4
個 人	39,758,880,923	46.7	39,239,992,732	46.7	518,888,191	1.3
現年課税分	39,390,353,909	46.3	38,803,842,371	46.2	586,511,538	1.5
滞納繰越分	368,527,014	0.4	436,150,361	0.5	△67,623,347	△15.5
法 人	4,043,552,217	4.7	3,969,148,543	4.7	74,403,674	1.9
現年課税分	4,033,591,550	4.7	3,958,683,381	4.7	74,908,169	1.9
滞納繰越分	9,960,667	0.0	10,465,162	0.0	△504,495	△4.8
2 固 定 資 産 税	29,993,507,295	35.2	29,595,035,843	35.2	398,471,452	1.3
固 定 資 産 税	29,929,844,795	35.1	29,529,763,543	35.1	400,081,252	1.4
現年課税分	29,820,713,967	35.0	29,381,188,267	35.0	439,525,700	1.5
滞納繰越分	109,130,828	0.1	148,575,276	0.2	△39,444,448	△26.5
国有資産等所在 市町村交付金	63,662,500	0.1	65,272,300	0.1	△1,609,800	△2.5
3 軽 自 動 車 税	342,276,388	0.4	327,086,438	0.4	15,189,950	4.6
軽 自 動 車 税	338,932,788	0.4	327,086,438	0.4	11,846,350	3.6
現年課税分	333,587,650	0.4	321,568,898	0.4	12,018,752	3.7
滞納繰越分	5,345,138	0.0	5,517,540	0.0	△172,402	△3.1
環 境 性 能 割	3,343,600	0.0	—	—	3,343,600	皆増
現年課税分	3,343,600	0.0	—	—	3,343,600	皆増
4 市 た ば こ 税	2,676,927,972	3.1	2,608,042,545	3.1	68,885,427	2.6
現年課税分	2,676,927,972	3.1	2,608,042,545	3.1	68,885,427	2.6
5 事 業 所 税	1,596,135,300	1.9	1,649,334,500	2.0	△53,199,200	△3.2
現年課税分	1,596,135,300	1.9	1,649,334,500	2.0	△53,199,200	△3.2
滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
6 都 市 計 画 税	6,740,217,031	7.9	6,673,414,317	7.9	66,802,714	1.0
現年課税分	6,712,400,521	7.9	6,635,332,747	7.9	77,067,774	1.2
滞納繰越分	27,816,510	0.0	38,081,570	0.0	△10,265,060	△27.0
合 計	<b>85,151,497,126</b>	<b>100</b>	<b>84,062,054,918</b>	<b>100</b>	<b>1,089,442,208</b>	<b>1.3</b>
現年課税分	84,630,716,969	99.4	83,423,265,009	99.2	1,207,451,960	1.4
滞納繰越分	520,780,157	0.6	638,789,909	0.8	△118,009,752	△18.5

※ 合計欄の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

第5表

## 市債と債務負担行為とを合わせた債務額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度末現在高	30年度末現在高	増 減 額	増減率
<b>市 債</b>	<b>58,320,126</b>	<b>57,367,503</b>	<b>952,623</b>	<b>1.7</b>
一 般 会 計	58,320,126	57,367,503	952,623	1.7
普 通 債	43,297,456	40,130,991	3,166,465	7.9
総 務 債	4,361,375	4,708,829	△347,454	△7.4
民 生 債	3,008,835	3,293,386	△284,551	△8.6
衛 生 債	2,777,869	2,169,897	607,972	28.0
労 働 債	72,400	—	72,400	皆増
農 林 水 産 業 債	1,002,235	777,696	224,539	28.9
商 工 債	110,000	—	110,000	皆増
土 木 債	22,065,419	18,835,682	3,229,737	17.1
消 防 債	1,136,544	1,182,380	△45,836	△3.9
教 育 債	8,762,779	9,163,122	△400,343	△4.4
そ の 他	15,022,670	17,236,512	△2,213,842	△12.8
減 税 補 て ん 債	1,823,516	2,357,567	△534,051	△22.7
臨 時 財 政 対 策 債	13,199,154	14,778,945	△1,579,791	△10.7
減 収 補 て ん 債	—	100,000	△100,000	皆減
<b>債 務 負 担 行 為</b>	<b>13,765,185</b>	<b>20,669,073</b>	<b>△6,903,888</b>	<b>△33.4</b>
一 般 会 計	13,765,185	20,669,073	△6,903,888	△33.4
土 地 開 発 公 社 分	1,620,747	2,730,269	△1,109,522	△40.6
都 市 再 生 機 構 分	215,670	258,804	△43,134	△16.7
P F I 事 業 分	543,435	1,007,873	△464,438	△46.1
指 定 管 理 者 分	4,615,891	7,004,745	△2,388,854	△34.1
そ の 他	6,769,442	9,667,382	△2,897,940	△30.0
<b>市 債 ・ 債 務 負 担 行 為 計</b>	<b>72,085,311</b>	<b>78,036,576</b>	<b>△5,951,265</b>	<b>△7.6</b>

※ 衛生債の元年度末現在高には、病院事業会計（平成30年度末廃止）から引き継いだ病院事業債が含まれている。

第6表

## 普通会計歳入

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	85,151,497	52.9	84,062,055	58.0	1,089,442	1.3
地 方 譲 与 税	726,560	0.5	715,971	0.5	10,589	1.5
利 子 割 交 付 金	69,787	0.0	131,048	0.1	△61,261	△46.7
配 当 割 交 付 金	485,892	0.3	429,884	0.3	56,008	13.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	319,735	0.2	395,551	0.3	△75,816	△19.2
地 方 消 費 税 交 付 金	7,686,666	4.8	7,903,248	5.5	△216,582	△2.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	147,796	0.1	255,902	0.2	△108,106	△42.2
環 境 性 能 割 交 付 金	43,189	0.0	—	—	43,189	皆増
地 方 特 例 交 付 金	1,139,931	0.7	364,475	0.3	775,456	212.8
地 方 交 付 税	176,920	0.1	123,042	0.1	53,878	43.8
普通交付税	—	—	—	—	—	—
特別交付税	164,256	0.1	109,109	0.1	55,147	50.5
震災復興特別交付税	12,664	0.0	13,933	0.0	△1,269	△9.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	41,930	0.0	40,956	0.0	974	2.4
分 担 金 及 び 負 担 金	1,801,299	1.1	2,001,451	1.4	△200,152	△10.0
使 用 料	3,323,381	2.1	3,664,110	2.5	△340,729	△9.3
手 数 料	1,199,244	0.7	1,170,563	0.8	28,681	2.5
国 庫 支 出 金	27,653,985	17.2	25,036,818	17.3	2,617,167	10.5
県 支 出 金	10,106,504	6.3	8,907,494	6.1	1,199,010	13.5
財 産 収 入	361,082	0.2	394,366	0.3	△33,284	△8.4
寄 附 金	278,902	0.2	415,955	0.3	△137,053	△32.9
繰 入 金	2,882,070	1.8	31,558	0.0	2,850,512	9,032.6
繰 越 金	3,862,290	2.4	2,368,315	1.6	1,493,975	63.1
諸 収 入	4,633,555	2.9	2,951,177	2.0	1,682,378	57.0
市 債	8,784,000	5.5	3,492,200	2.4	5,291,800	151.5
うち減収補てん債特例分	—	—	—	—	—	—
うち臨時財政対策債	—	—	—	—	—	—
合 計	<b>160,876,215</b>	<b>100</b>	<b>144,856,139</b>	<b>100</b>	<b>16,020,076</b>	<b>11.1</b>

※ 地方財政状況調査（決算統計）の数値による。

## 決 算 の 状 況

(単位：千円、%)

29 年 度		28 年 度		27 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
82,452,307	54.5	81,458,930	57.9	80,832,051	58.1
709,988	0.5	712,971	0.5	721,677	0.5
133,548	0.1	85,050	0.1	148,864	0.1
513,633	0.3	373,132	0.3	545,083	0.4
600,772	0.4	275,956	0.2	572,093	0.4
7,203,087	4.8	6,801,340	4.8	7,543,205	5.4
280,449	0.2	189,043	0.1	190,326	0.1
—	—	—	—	—	—
309,544	0.2	291,550	0.2	269,999	0.2
128,126	0.1	130,457	0.1	261,085	0.2
—	—	—	—	—	—
113,438	0.1	117,264	0.1	129,580	0.1
14,688	0.0	13,193	0.0	131,505	0.1
42,924	0.0	43,359	0.0	45,805	0.0
1,792,268	1.2	1,584,356	1.1	1,386,465	1.0
3,656,952	2.4	3,545,111	2.5	3,449,772	2.5
1,176,736	0.8	1,168,988	0.8	1,155,233	0.8
25,180,467	16.6	24,000,310	17.1	22,363,311	16.1
8,513,329	5.6	7,662,714	5.5	7,707,880	5.5
605,119	0.4	593,299	0.4	436,312	0.3
292,520	0.2	372,246	0.3	317,834	0.2
1,535,022	1.0	246,855	0.2	559,134	0.4
2,993,765	2.0	2,747,176	2.0	2,352,075	1.7
3,415,120	2.3	3,081,578	2.2	2,894,949	2.1
9,820,900	6.5	5,204,700	3.7	5,257,100	3.8
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
<b>151,356,576</b>	<b>100</b>	<b>140,569,121</b>	<b>100</b>	<b>139,010,253</b>	<b>100</b>

第7表

## 普通会計目的別

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	788,506	0.5	793,086	0.6	△4,580	△0.6
総 務 費	21,527,811	13.8	13,338,541	9.6	8,189,270	61.4
民 生 費	71,493,623	45.9	66,645,785	48.1	4,847,838	7.3
衛 生 費	14,888,674	9.6	15,468,576	11.2	△579,902	△3.7
労 働 費	199,168	0.1	143,502	0.1	55,666	38.8
農 林 水 産 業 費	857,908	0.6	688,087	0.5	169,821	24.7
商 工 費	1,771,198	1.1	1,661,475	1.2	109,723	6.6
土 木 費	14,258,967	9.1	11,591,125	8.4	2,667,842	23.0
消 防 費	5,869,406	3.8	5,901,393	4.3	△31,987	△0.5
教 育 費	14,946,198	9.6	14,357,763	10.4	588,435	4.1
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
公 債 費	9,285,399	6.0	8,004,516	5.8	1,280,883	16.0
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>155,886,858</b>	<b>100</b>	<b>138,593,849</b>	<b>100</b>	<b>17,293,009</b>	<b>12.5</b>

※ 地方財政状況調査（決算統計）の数値による。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円、%)

29 年 度		28 年 度		27 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
806,284	0.5	797,673	0.6	875,028	0.7
22,537,899	15.3	16,696,369	12.3	17,820,344	13.3
64,919,807	44.1	61,504,066	45.4	59,192,221	44.2
14,844,349	10.1	14,775,492	10.9	13,611,417	10.2
128,723	0.1	158,037	0.1	127,949	0.1
1,401,432	1.0	527,269	0.4	280,443	0.2
1,521,153	1.0	1,518,349	1.1	1,888,733	1.4
13,893,276	9.4	13,004,627	9.6	13,115,796	9.8
5,761,749	3.9	5,507,402	4.1	5,779,977	4.3
12,992,519	8.8	13,203,432	9.7	13,648,343	10.2
—	—	—	—	—	—
8,381,070	5.7	7,882,640	5.8	7,522,826	5.6
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
<b>147,188,261</b>	<b>100</b>	<b>135,575,356</b>	<b>100</b>	<b>133,863,077</b>	<b>100</b>

第8表

## 普通会計性質別

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
<b>義 務 的 経 費</b>	<b>85,887,606</b>	<b>55.1</b>	<b>80,490,677</b>	<b>58.1</b>	<b>5,396,929</b>	<b>6.7</b>
人 件 費	28,602,536	18.3	27,693,032	20.0	909,504	3.3
扶 助 費	47,999,671	30.8	44,793,129	32.3	3,206,542	7.2
公 債 費	9,285,399	6.0	8,004,516	5.8	1,280,883	16.0
<b>投 資 的 経 費</b>	<b>17,300,216</b>	<b>11.1</b>	<b>10,694,793</b>	<b>7.7</b>	<b>6,605,423</b>	<b>61.8</b>
普通建設事業費	17,300,216	11.1	10,694,793	7.7	6,605,423	61.8
補助事業費	2,182,415	1.4	1,067,404	0.8	1,115,011	104.5
単独事業費	15,117,801	9.7	9,627,389	6.9	5,490,412	57.0
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
<b>そ の 他 の 経 費</b>	<b>52,699,036</b>	<b>33.8</b>	<b>47,408,379</b>	<b>34.2</b>	<b>5,290,657</b>	<b>11.2</b>
物 件 費	26,640,290	17.1	24,630,318	17.8	2,009,972	8.2
維 持 補 修 費	1,327,438	0.9	1,323,691	1.0	3,747	0.3
補 助 費 等	7,586,014	4.9	7,685,971	5.5	△99,957	△1.3
繰 出 金	12,053,183	7.7	11,138,315	8.0	914,868	8.2
積 立 金	3,372,317	2.2	1,312,539	0.9	2,059,778	156.9
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,719,794	1.1	1,317,545	1.0	402,249	30.5
貸 付 金	917,100	0.6	916,900	0.7	200	0.0
出 資 金	802,694	0.5	400,645	0.3	402,049	100.4
<b>合 計</b>	<b>155,886,858</b>	<b>100</b>	<b>138,593,849</b>	<b>100</b>	<b>17,293,009</b>	<b>12.5</b>

※ 地方財政状況調査（決算統計）の数値による。

※ 普通建設事業費の内訳については、補助事業費の他（県営事業負担金など）は、全て単独事業費

歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円、%)

29 年 度		28 年 度		27 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
<b>80,811,119</b>	<b>54.9</b>	<b>78,072,358</b>	<b>57.6</b>	<b>75,416,913</b>	<b>56.3</b>
28,715,433	19.5	28,757,004	21.2	29,249,606	21.9
43,714,616	29.7	41,432,714	30.6	38,644,481	28.9
8,381,070	5.7	7,882,640	5.8	7,522,826	5.6
<b>20,521,093</b>	<b>13.9</b>	<b>12,434,193</b>	<b>9.2</b>	<b>11,880,083</b>	<b>8.9</b>
20,521,093	13.9	12,434,193	9.2	11,880,083	8.9
2,506,844	1.7	1,266,311	0.9	1,586,336	1.2
18,014,249	12.2	11,167,882	8.2	10,293,747	7.7
—	—	—	—	—	—
<b>45,856,049</b>	<b>31.2</b>	<b>45,068,805</b>	<b>33.2</b>	<b>46,566,081</b>	<b>34.8</b>
24,606,857	16.7	24,392,240	18.0	24,209,463	18.1
1,285,092	0.9	1,333,733	1.0	1,387,843	1.0
4,883,816	3.3	4,186,388	3.1	4,130,262	3.1
13,106,149	8.9	12,956,440	9.6	13,305,046	9.9
1,001,535	0.7	1,227,404	0.9	2,555,667	1.9
972,600	0.7	972,600	0.7	977,800	0.7
972,600	0.7	972,600	0.7	977,800	0.7
—	—	—	—	—	—
<b>147,188,261</b>	<b>100</b>	<b>135,575,356</b>	<b>100</b>	<b>133,863,077</b>	<b>100</b>

に集計した。

第9表

## 普通会計における

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
	決 算 額 等	決 算 額 等	増 減 額 等	増減率
財 政 力 指 数	<b>1.095</b>	<b>1.078</b>	<b>0.017</b>	—
基準財政収入額	67,831,176	66,892,682	938,494	1.4
基準財政需要額	61,958,320	62,038,519	△80,199	△0.1
実 質 収 支 比 率	<b>3.0</b>	<b>5.3</b>	<b>△2.3</b>	—
実 質 収 支 額	2,617,560	4,613,089	△1,995,529	△43.3
標 準 財 政 規 模	87,859,827	86,475,319	1,384,508	1.6
経 常 収 支 比 率	<b>91.6</b>	<b>89.7</b>	<b>1.9</b>	—
経常経費充当一般財源額	82,410,169	79,389,471	3,020,698	3.8
経常一般財源収入額	89,957,467	88,486,278	1,471,189	1.7
公 債 費 負 担 比 率	<b>8.8</b>	<b>7.8</b>	<b>1.0</b>	—
公債費充当一般財源額	8,983,676	7,682,229	1,301,447	16.9
一 般 財 源 総 額	101,651,020	98,223,579	3,427,441	3.5

※ 地方財政状況調査（決算統計）の数値による。

※ 財政力指数については、単年度の数値である。

財 政 指 標 等 の 状 況

(単位：千円、%)

29 年 度	28 年 度	27 年 度
決 算 額 等	決 算 額 等	決 算 額 等
<b>1.057</b>	<b>1.060</b>	<b>1.033</b>
65,175,619	64,358,514	62,883,131
61,665,678	60,694,484	60,849,175
<b>4.2</b>	<b>4.6</b>	<b>5.9</b>
3,530,952	3,807,015	4,777,686
84,263,481	83,307,501	81,312,723
<b>91.1</b>	<b>91.8</b>	<b>90.4</b>
78,799,517	77,612,471	77,049,903
86,463,103	84,512,049	85,195,638
<b>8.3</b>	<b>7.9</b>	<b>7.5</b>
8,033,121	7,553,541	7,207,955
96,756,848	95,093,850	96,370,608



# 市川市基金運用状況 審査意見書



市川第20200728-0002号  
令和2年8月24日

市川市長 村越祐民様

市川市監査委員	菅原卓雄
同	白土英成
同	稲葉健二
同	宮本均

#### 基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度における基金の運用状況について市川市監査基準（令和2年市川市監査委員告示第1号）に基づき審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項による基金運用状況審査

## 第2 審査の対象

令和元年度市川市土地開発基金

上記の基金に関する令和元年度基金運用状況報告書

## 第3 審査の期間

令和2年7月8日から同月28日まで

## 第4 審査の着眼点

- (1) 基金の運用状況を示す書類の計数は正確であるか。
- (2) 基金の運用は、その目的に沿って確実かつ効率的に行われているか。

## 第5 審査の実施内容

市長から審査に付された令和元年度市川市土地開発基金運用状況報告書の計数の正確性を検証するため、関係書類の照合等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、併せて例月出納検査、財務監査の結果等を踏まえて、基金の運用状況を審査した。

## 第6 審査の結果

市長から審査に付された令和元年度市川市土地開発基金運用状況報告書の計数は、関係書類と符合し正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

## 第7 審査の概要

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年度に設置された。

令和元年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

### 運 用 状 況

(単位：円)

区 分	30年度末現在高	元年度中増	元年度中減	元年度末現在高
現 金	864,561,369	1,661,237,211	1,228,837,022	1,296,961,558
貸 付 金	1,193,660,202	1,228,837,022	1,661,113,084	761,384,140
土 地	0	0	0	0
合 計	<b>2,058,221,571</b>	<b>2,890,074,233</b>	<b>2,889,950,106</b>	<b>2,058,345,698</b>

令和元年度の運用状況は、都市計画道路3・6・32号用地及び道路拡幅用地などの購入のため12億2,883万7,022円を土地開発公社に貸し付ける一方、過年度貸付金の一部16億6,111万3,084円が償還されている。

なお、令和元年度末現在高は、運用益12万4,127円を基金に積み立てたことにより20億5,834万5,698円となっている。

## 第8 審査意見

土地開発基金については、その設置目的に沿った適正な運用がなされていることが認められた。



市川市公営企業会計  
決算審査意見書



市川市長 村越祐民様

市川市監査委員	菅原卓雄
同	白土英成
同	稲葉健二
同	宮本均

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度市川市公営企業会計決算及び関係書類について市川市監査基準（令和2年市川市監査委員告示第1号）に基づき審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項による決算審査

## 第2 審査の対象

令和元年度市川市下水道事業会計決算

上記会計の決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

## 第3 審査の期間

令和2年5月29日から7月28日まで

## 第4 審査の着眼点

- (1) 決算計数は、正確であるか。
- (2) 決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法等関係法令に準拠し作成されているか。
- (3) 決算報告書及び財務諸表は、経営成績及び財務状態を適正に表示しているか。
- (4) 収益的収支及び資本的収支の予算の執行は、効率的になされているか。

## 第5 審査の実施内容

市長から審査に付された決算書類が関係法令に適合しているかを確認、これらの計数の正確性及び予算執行が適正に行われたかを検証するため、関係書類の照合等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、併せて例月出納検査、財務監査及び行政監査の結果を踏まえて、審査を実施した。

## 第6 審査の結果

市長から審査に付された決算書類は、関係法令に適合しており、その計数は証拠書類と符合し、正確であると認められた。

また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、おおむね適正であると認められた。  
なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

## 第7 審査の概要

### 1 業務実績

#### 業務実績前年度比較

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率
処理区域面積	2,345ha	2,294ha	51ha	2.2%
行政区域内人口 (A)	491,821人	488,714人	3,107人	0.6%
処理区域内人口 (B)	370,200人	362,000人	8,200人	2.3%
水洗化人口 (C)	343,200人	337,800人	5,400人	1.6%
処理区域世帯数	190,540世帯	187,170世帯	3,370世帯	1.8%
普及率 (B/A)	75.3%	74.1%	1.2ポイント	—
水洗化率 (C/B)	92.7%	93.3%	△0.6ポイント	—
有収水量 (D)	33,411,530m <sup>3</sup>	33,160,980m <sup>3</sup>	250,550m <sup>3</sup>	0.8%
汚水処理水量 (E)	39,525,715m <sup>3</sup>	39,847,236m <sup>3</sup>	△321,521m <sup>3</sup>	△0.8%
有収率 (D/E)	84.5%	83.2%	1.3ポイント	—

※各年度の有収水量、汚水処理水量は年間、その他の数値は年度末時点のものである。

※有収水量とは、下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量のことである。

令和元年度末の汚水の処理区域面積は2,345ha、処理区域内人口は370,200人となっており、前年度と比べると、処理区域面積で51ha、処理区域内人口では8,200人それぞれ増加した。

これは、江戸川左岸流域関連公共下水道について約48ha、単独公共下水道の西浦処理区について約3ha、合計約51haを新たに整備したことによるものである。

この結果、下水道普及率は前年度と比べると1.2ポイント上昇し、75.3%となり、年間有収水量は3,341万1,530m<sup>3</sup>で、前年度と比べると25万550m<sup>3</sup>増加した。

一方、水洗化率は前年度と比べると0.6ポイント低下し、92.7%となった。これは処理区域内人口の伸びが水洗化人口の伸びを上回ったことによるものである。

## 2 決算状況

### (1) 収益的収入及び収益的支出

#### 収益的収入の状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収入率
1 下水道事業収益	<b>8,334,158,000</b>	<b>8,439,880,002</b>	<b>100</b>	<b>105,722,002</b>	<b>101.3</b>
1 営業収益	6,127,958,000	6,022,595,974	71.4	△105,362,026	98.3
1 下水道使用料	5,196,921,000	5,147,943,906	61.0	△48,977,094	99.1
2 一般会計負担金	931,037,000	874,652,068	10.4	△56,384,932	93.9
2 営業外収益	2,198,946,000	2,410,029,826	28.6	211,083,826	109.6
1 受取利息及び配当金	1,000	8,919	0.0	7,919	891.9
2 一般会計負担金	191,372,000	190,578,476	2.3	△793,524	99.6
3 長期前受金戻入	2,007,546,000	2,030,298,971	24.1	22,752,971	101.1
4 雑 収 益	27,000	362,248	0.0	335,248	1,341.7
5 消費 税 及 び 地方消費税還付金		188,781,212	2.2	188,781,212	—
3 特別利益	7,254,000	7,254,202	0.1	202	100.0
1 その他特別利益	7,254,000	7,254,202	0.1	202	100.0

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

収益的収入（下水道事業収益）は、予算額83億3,415万8,000円に対し、決算額は、84億3,988万2円であった。

予算額に対する収入率は101.3%で、1億572万2,002円の増であった。

これは主に、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金が、令和元年度課税事業に係る消費税及び地方消費税を計算した結果、1億8,878万1,212円の還付となったことによるものである。

## 収 益 的 支 出 の 状 況

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率
<b>1 下水道事業費用</b>	<b>8,430,312,000</b>	<b>7,849,478,050</b>	<b>100</b>	<b>580,833,950</b>	<b>93.1</b>
1 営業費用	7,837,999,000	7,293,720,245	92.9	544,278,755	93.1
1 管渠費	289,944,808	282,021,377	3.6	7,923,431	97.3
2 ポンプ場費	23,835,900	22,989,022	0.3	846,878	96.4
3 処理場費	479,866,680	452,836,584	5.8	27,030,096	94.4
4 水洗化普及費	233,639,372	228,066,205	2.9	5,573,167	97.6
5 業務費	526,208,121	497,077,679	6.3	29,130,442	94.5
6 総係費	73,554,119	73,202,376	0.9	351,743	99.5
7 維持管理費負担金	2,298,120,000	1,852,855,653	23.6	445,264,347	80.6
8 減価償却費	3,868,009,000	3,833,076,733	48.8	34,932,267	99.1
9 資産減耗費	44,821,000	51,594,616	0.7	0	—
2 営業外費用	591,513,000	555,638,015	7.1	35,874,985	93.9
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	556,513,000	555,512,099	7.1	1,000,901	99.8
2 消費税及び 地方消費税	34,877,522	0	0	34,877,522	0
3 雑支出	122,478	125,916	0.0	0	—
3 特別損失	300,000	119,790	0.0	180,210	39.9
1 過年度損益修正損	300,000	119,790	0.0	180,210	39.9
4 予備費	500,000			500,000	
1 予備費	500,000			500,000	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

※営業費用の管渠費、業務費、総係費及び資産減耗費の決算額のうち943万1,944円、営業外費用の雑支出の決算額のうち3,438円は現金の支出を伴わない経費であるため、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により、予算額を超過して支出している。このため、営業費用及び営業外費用の不用額は積み上げ額と一致しない。

収益的支出(下水道事業費用)は、予算額84億3,031万2,000円に対し、決算額は、78億4,947万8,050円であった。

予算額に対する執行率は93.1%で、5億8,083万3,950円の不用額が生じており、主な不用額は、維持管理費負担金4億4,526万4,347円、減価償却費3,493万2,267円、消費税及び地方消費税3,487万7,522円である。

## (2) 資本的収入及び資本的支出

### 資本的収入の状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収入率
1 資本的収入	<b>10,936,185,000</b>	<b>7,181,948,048</b>	<b>100</b>	<b>△3,754,236,952</b>	<b>65.7</b>
1 企業債	7,597,600,000	4,530,800,000	63.1	△3,066,800,000	59.6
1 企業債	7,597,600,000	4,530,800,000	63.1	△3,066,800,000	59.6
2 一般会計出資金	803,165,000	803,165,000	11.2	0	100
1 一般会計出資金	803,165,000	803,165,000	11.2	0	100
3 一般会計負担金	174,426,000	174,982,971	2.4	556,971	100.3
1 一般会計負担金	174,426,000	174,982,971	2.4	556,971	100.3
4 補助金	2,324,420,000	1,592,140,000	22.2	△732,280,000	68.5
1 国庫補助金	2,324,420,000	1,592,140,000	22.2	△732,280,000	68.5
5 負担金	33,463,000	44,156,061	0.6	10,693,061	132.0
1 受益者負担金	21,646,000	32,337,940	0.5	10,691,940	149.4
2 工事費負担金	11,817,000	11,818,121	0.2	1,121	100.0
6 長期貸付金償還金	3,111,000	1,984,500	0.0	△1,126,500	63.8
1 長期貸付金償還金	3,111,000	1,984,500	0.0	△1,126,500	63.8
7 その他資本的収入		34,719,516	0.5	34,719,516	—
1 その他資本的収入		34,719,516	0.5	34,719,516	—

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

資本的収入は、予算額109億3,618万5,000円に対し、決算額は71億8,194万8,048円であった。

予算額に対する収入率は65.7%で、37億5,423万6,952円の減であった。

これは主に、企業債が、起債対象工事の一部を翌年度に繰り越したこと及び入札に伴う契約差金が生じたことで借入額が減額となったことなどにより、予算額を30億6,680万円（40.4%）下回ったことによるものである。

資 本 的 支 出 の 状 況

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 資 本 的 支 出	12,840,628,619	8,810,154,364	100	2,647,246,982	1,383,227,273	68.6
1 建 設 改 良 費	10,790,097,619	6,760,153,815	76.7	2,647,246,982	1,382,696,822	62.7
1 管 渠 整 備 費	8,255,409,880	5,095,870,330	57.8	2,015,383,300	1,144,156,250	61.7
2 ポンプ場整備費	1,135,292,002	540,805,850	6.1	574,963,093	19,523,059	47.6
3 処理場整備費	526,670,000	403,760,000	4.6		122,910,000	76.7
4 建設費負担金	774,211,737	621,203,926	7.1	56,900,589	96,107,222	80.2
5 固定資産購入費	98,514,000	98,513,709	1.1		291	100.0
2 企業債償還金	2,046,351,000	2,046,350,549	23.2		451	100.0
1 企業債償還金	2,046,351,000	2,046,350,549	23.2		451	100.0
3 投資及び出資金	3,680,000	3,650,000	0.0		30,000	99.2
1 長期貸付金	3,680,000	3,650,000	0.0		30,000	99.2
4 予 備 費	500,000				500,000	
1 予 備 費	500,000				500,000	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

資本的支出は、予算額128億4,062万8,619円に対し、決算額は88億1,015万4,364円であった。

予算額に対する執行率は68.6%で、13億8,322万7,273円の不用額が生じており、主な不用額は、管渠整備費11億4,415万6,250円である。

翌年度繰越額は26億4,724万6,982円で、建設改良費の繰越（地方公営企業法第26条第1項）が20億7,228万3,889円（23件）、継続費の通次繰越（地方公営企業法施行令第18条の2第1項）が5億7,496万3,093円（2件）である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額16億2,820万6,316円については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,660万9,018円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億6,548万6,607円、過年度分損益勘定留保額3億4,044万2,644円及び当年度分損益勘定留保額10億2,566万8,047円で補てんしている。

### 3 経営状況

#### (1) 収 支

##### 総収益・総費用の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	下水道事業収益 (総収益)		下水道事業費用 (総費用)		差 引 額 (純損益)	総収支比率 A/B
	金 額 A	前年度比	金 額 B	前年度比		
元年度	<b>7,850,865,041</b>	<b>101.3</b>	<b>7,614,730,608</b>	<b>97.2</b>	<b>236,134,433</b>	<b>103.1</b>
30年度	7,753,556,424		7,834,931,253		△81,374,829	99.0
増 減	97,308,617		△220,200,645		317,509,262	4.1

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業収益は、前年度と比べると9,730万8,617円（1.3%）増加し、下水道事業費用は、前年度と比べると2億2,020万645円（2.8%）減少したことから、令和元年度の純利益は2億3,613万4,433円となった。

##### 経常収益・経常費用の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	経 常 収 益		経 常 費 用		差 引 額 (経常損益)	経常収支比率 A/B
	金 額 A	前年度比	金 額 B	前年度比		
元年度	<b>7,840,615,239</b>	<b>101.6</b>	<b>7,614,610,818</b>	<b>98.7</b>	<b>226,004,421</b>	<b>102.97</b>
30年度	7,713,405,494		7,711,029,129		2,376,365	100.03
増 減	127,209,745		△96,418,311		223,628,056	2.94

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

経常収益は、前年度と比べると1億2,720万9,745円（1.6%）増加し、経常費用は、前年度と比べると9,641万8,311円（1.3%）減少したことから、令和元年度の経常利益は2億2,600万4,421円となった。これに伴い、経常収支比率は102.97%となり、前年度に対し2.94ポイント上昇した。

##### 営業収益・営業費用の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	営 業 収 益		営 業 費 用		差 引 額 (営業損益)	営業収支比率 A/B
	金 額 A	前年度比	金 額 B	前年度比		
元年度	<b>5,619,366,325</b>	<b>101.3</b>	<b>7,039,762,106</b>	<b>99.4</b>	<b>△1,420,395,781</b>	<b>79.8</b>
30年度	5,546,429,025		7,085,403,200		△1,538,974,175	78.3
増 減	72,937,300		△45,641,094		118,578,394	1.5

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

営業収益は、前年度と比べると一般会計負担金の増などにより7,293万7,300円（1.3%）増加し、営業費用は、前年度と比べると減価償却費、水洗化普及費が増となったものの、維持管理費負担金が減となったことなどにより4,564万1,094円（0.6%）減少したことから、令和元年度の営業損失は14億2,039万5,781円となり、前年度と比べると1億1,857万8,394円縮小した。

これに伴い、営業収支比率は79.8%となり、前年度に対し1.5ポイント上昇した。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科目	元年度	30年度	増減額	増減率
<b>1 営業収益</b>	<b>5,619,366,325</b>	<b>5,546,429,025</b>	<b>72,937,300</b>	<b>1.3</b>
(1) 下水道使用料	4,744,714,257	4,715,775,786	28,938,471	0.6
(2) 一般会計負担金	874,652,068	830,653,239	43,998,829	5.3
<b>2 営業費用</b>	<b>7,039,762,106</b>	<b>7,085,403,200</b>	<b>△45,641,094</b>	<b>△0.6</b>
(1) 管渠費	262,859,717	240,423,787	22,435,930	9.3
(2) ポンプ場費	21,073,898	20,808,210	265,688	1.3
(3) 処理場費	421,488,449	432,548,507	△11,060,058	△2.6
(4) 水洗化普及費	227,016,241	139,474,939	87,541,302	62.8
(5) 業務費	465,895,498	489,026,342	△23,130,844	△4.7
(6) 総係費	72,134,164	55,537,958	16,596,206	29.9
(7) 維持管理費負担金	1,684,622,790	1,921,881,993	△237,259,203	△12.3
(8) 減価償却費	3,833,076,733	3,723,781,129	109,295,604	2.9
(9) 資産減耗費	51,594,616	61,920,335	△10,325,719	△16.7
<b>営業損益</b>	<b>△1,420,395,781</b>	<b>△1,538,974,175</b>	<b>118,578,394</b>	<b>△7.7</b>
<b>3 営業外収益</b>	<b>2,221,248,914</b>	<b>2,166,976,469</b>	<b>54,272,445</b>	<b>2.5</b>
(1) 受取利息及び配当金	8,919	7,302	1,617	22.1
(2) 一般会計負担金	190,578,476	150,362,692	40,215,784	26.7
(3) 長期前受金戻入	2,030,298,971	2,015,455,499	14,843,472	0.7
(4) 雑収益	362,548	1,150,976	△788,428	△68.5
<b>4 営業外費用</b>	<b>574,848,712</b>	<b>625,625,929</b>	<b>△50,777,217</b>	<b>△8.1</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	555,512,099	611,382,500	△55,870,401	△9.1
(2) 雑支出	19,336,613	14,243,429	5,093,184	35.8
<b>経常損益</b>	<b>226,004,421</b>	<b>2,376,365</b>	<b>223,628,056</b>	<b>9,410.5</b>
<b>5 特別利益</b>	<b>10,249,802</b>	<b>40,150,930</b>	<b>△29,901,128</b>	<b>△74.5</b>
(1) その他特別利益	10,249,802	40,150,930	△29,901,128	△74.5
<b>6 特別損失</b>	<b>119,790</b>	<b>123,902,124</b>	<b>△123,782,334</b>	<b>△99.9</b>
(1) 過年度損益修正損	119,790	—	119,790	皆増
(2) その他特別損失	—	123,902,124	△123,902,124	皆減
<b>当年度純利益(△当年度純損失)</b>	<b>236,134,433</b>	<b>△81,374,829</b>	<b>317,509,262</b>	<b>—</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	<b>△81,374,829</b>	<b>0</b>	<b>△81,374,829</b>	<b>—</b>
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
<b>当年度未処分利益剰余金(△当年度未処理欠損金)</b>	<b>154,759,604</b>	<b>△81,374,829</b>	<b>236,134,433</b>	<b>—</b>

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

## (2) 収 益

### 事業収益の前年度比較

(単位：円、%)

科 目	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 下水道事業収益	<b>7,850,865,041</b>	<b>100</b>	<b>7,753,556,424</b>	<b>100</b>	<b>97,308,617</b>	<b>1.3</b>
1 営業収益	5,619,366,325	71.6	5,546,429,025	71.5	72,937,300	1.3
2 営業外収益	2,221,248,914	28.3	2,166,976,469	27.9	54,272,445	2.5
3 特別利益	10,249,802	0.1	40,150,930	0.5	△29,901,128	△74.5

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業収益は、78億5,086万5,041円で、前年度と比べると9,730万8,617円(1.3%)増加した。

これを科目別に見ると、営業収益は、56億1,936万6,325円で、その内訳は、下水道使用料が47億4,471万4,257円、一般会計負担金が8億7,465万2,068円で、前年度と比べると7,293万7,300円(1.3%)増加した。これは主に、雨水処理量の増加に伴い雨水処理費用が増となったことにより、一般会計負担金(雨水処理負担金)が4,399万8,829円(5.3%)増加したことによるものである。

次に、営業外収益は、22億2,124万8,914円で、その内訳は、長期前受金戻入が20億3,029万8,971円、一般会計負担金が1億9,057万8,476円などで、前年度と比べると5,427万2,445円(2.5%)増加した。これは主に、私設下水道管渠敷設費補助金の増加に伴い、水洗便所改造命令等事務に要する経費が増となったことにより、一般会計負担金(汚水処理等負担金)が4,021万5,784円(26.7%)増加したことによるものである。

また、特別利益は、1,024万9,802円で、前年度と比べると2,990万1,128円(74.5%)減少した。これは主に、平成30年度は公営企業会計移行後の初年度のみに発生する収入があったことによるものである。

### (3) 費用

#### 事業費用の前年度比較

(単位：円、%)

科 目	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 下水道事業費用	<b>7,614,730,608</b>	<b>100</b>	<b>7,834,931,253</b>	<b>100</b>	<b>△220,200,645</b>	<b>△2.8</b>
1 営業費用	7,039,762,106	92.4	7,085,403,200	90.4	△45,641,094	△0.6
2 営業外費用	574,848,712	7.5	625,625,929	8.0	△50,777,217	△8.1
3 特別損失	119,790	0.0	123,902,124	1.6	△123,782,334	△99.9

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業費用は、76億1,473万608円で、前年度と比べると2億2,020万645円(2.8%)減少した。

これを科目別に見ると、営業費用は、70億3,976万2,106円で、その内訳は、減価償却費が38億3,307万6,733円、維持管理費負担金が16億8,462万2,790円、業務費が4億6,589万5,498円などで、前年度と比べると4,564万1,094円(0.6%)減少した。これは主に、減価償却費が1億929万5,604円(2.9%)、水洗化普及費が8,754万1,302円(62.8%)増加したものの、維持管理費負担金が2億3,725万9,203円(12.3%)減少したことによるものである。

次に、営業外費用は、5億7,484万8,712円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が5億5,551万2,099円、雑支出が1,933万6,613円で、前年度と比べると5,077万7,217円(8.1%)減少した。これは、雑支出が509万3,184円(35.8%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が5,587万401円(9.1%)減少したことによるものである。

また、特別損失は、11万9,790円で、前年度と比べると1億2,378万2,334円(99.9%)減少した。これは主に、その他特別損失において、平成30年度は公営企業会計移行後の初年度のみに発生する支出(前年度に貸倒引当金を計上できなかった不納欠損額等)があったことによるものである。

#### (4) 経営指標

##### ① 一般会計負担金（収益的収入分）の状況

##### 一般会計負担金（収益的収入分）の状況

(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率
一般会計負担金 (A)	1,065,230,544	981,015,931	84,214,613	8.6
雨水処理負担金	874,652,068	830,653,239	43,998,829	5.3
汚水処理等負担金	190,578,476	150,362,692	40,215,784	26.7
下水道事業収益（総収益）(B)	7,850,865,041	7,753,556,424	97,308,617	1.3
一般会計負担金比率（収益的収入分）(A/B)	13.6	12.7	0.9ポイント	—

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

収益的収入分における一般会計負担金の合計は10億6,523万544円で、その内訳は雨水処理負担金8億7,465万2,068円、汚水処理等負担金1億9,057万8,476円であった。これらの負担金の収益的収入に対する比率は13.6%で、前年度と比べると0.9ポイント上昇した。

##### ② 使用料単価と汚水処理原価の状況

##### 使用料単価と汚水処理原価の状況

区分	元年度	30年度	比較増減
有収水量 (A)	33,411,530 m <sup>3</sup>	33,160,980 m <sup>3</sup>	250,550 m <sup>3</sup>
使用料収入 (B)	4,744,714,257 円	4,715,775,786 円	28,938,471 円
汚水処理費 (C)	4,596,304 千円	4,745,506 千円	△149,202 千円
使用料単価 (B/A)	142.01 円	142.21 円	△0.2 円
汚水処理原価 (C/A)	137.57 円	143.11 円	△5.54 円
経費回収率 (B/C)	103.23 %	99.37 %	3.86 ポイント

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

- ・使用料単価・・・有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料収入。
- ・汚水処理原価・・・有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標。
- ・経費回収率・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は142.01円で、前年度と比べると0.2円の減となった。

また、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は137.57円で、前年度と比べると5.54円の減となったが、類似団体の平成30年度決算平均値である113.49円よりは高くなっている。

この結果、経費回収率は103.23%となり、前年度と比べると3.86ポイント上昇し、類似団体の平成30年度決算平均値である100.34%を上回った。

## 4 財政状態

### (1) 資産の部

#### 資産の前年度比較

(単位：円、%)

科 目	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	103,835,251,663	98.4	101,493,406,829	97.0	2,341,844,834	2.3
2 流動資産	1,649,391,492	1.6	3,112,210,619	3.0	△1,462,819,127	△47.0
<b>資産合計</b>	<b>105,484,643,155</b>	<b>100</b>	<b>104,605,617,448</b>	<b>100</b>	<b>879,025,707</b>	<b>0.8</b>

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

資産合計は、1,054億8,464万3,155円で、固定資産1,038億3,525万1,663円、流動資産16億4,939万1,492円から構成されている。

内訳は、次のとおりである。

#### ○固定資産

有形固定資産	935 億 7,207 万 4,741 円	
構築物		775 億 2,389 万 9,752 円
建物		72 億 7,203 万 4,489 円
機械及び装置		49 億 2,199 万 3,834 円
土地		22 億 3,729 万 3,203 円
建設仮勘定		16 億 1,272 万 6,707 円
車両運搬具		206 万 4,919 円
工具、器具及び備品		206 万 1,837 円
無形固定資産	102 億 5,544 万 2,422 円	
施設利用権		102 億 4,612 万 3,922 円
ソフトウェア		874 万 2,500 円
電話加入権		57 万 6,000 円
投資その他の資産	773 万 4,500 円	
その他投資		500 万円
長期貸付金		273 万 4,500 円

#### ○流動資産

未収金	9 億 7,714 万 7,978 円
貸倒引当金	△5,002 万 5,615 円
現金預金	7 億 1,929 万 379 円
短期貸付金	297 万 8,750 円

資産合計は前年度と比べると8億7,902万5,707円（0.8%）増加している。

これは、流動資産が現金預金の減などで14億6,281万9,127円（47.0%）減少したものの、固定資産が下水管渠の新設に伴う構築物の増などで23億4,184万4,834円（2.3%）増加したことによるものである。

## (2) 負債資本の部

### 負債・資本の前年度比較

(単位：円、%)

科 目	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定負債	37,454,108,624	35.5	34,928,585,759	33.4	2,525,522,865	7.2
2 流動負債	2,407,173,665	2.3	4,721,509,506	4.5	△2,314,335,841	△49.0
3 繰延収益	52,158,482,306	49.4	52,534,100,478	50.2	△375,618,172	△0.7
負債合計	92,019,764,595	87.2	92,184,195,743	88.1	△164,431,148	△0.2
4 資本金	12,102,180,211	11.5	11,299,015,211	10.8	803,165,000	7.1
5 剰余金	1,362,698,349	1.3	1,122,406,494	1.1	240,291,855	21.4
資本合計	13,464,878,560	12.8	12,421,421,705	11.9	1,043,456,855	8.4
<b>負債資本合計</b>	<b>105,484,643,155</b>	<b>100</b>	<b>104,605,617,448</b>	<b>100</b>	<b>879,025,707</b>	<b>0.8</b>

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

#### ① 負債の部

負債合計は、920億1,976万4,595円で、固定負債374億5,410万8,624円、流動負債24億717万3,665円、及び繰延収益521億5,848万2,306円から構成されている。

内訳は、次のとおりである。

##### ○固定負債

企業債	374 億 5,410 万 8,624 円
建設改良費等の財源に充てるための企業債	374 億 1,238 万 6,410 円
その他の企業債	4,172 万 2,214 円

##### ○流動負債

企業債	20 億 527 万 7,135 円
建設改良費等の財源に充てるための企業債	19 億 9,874 万 3,803 円
その他の企業債	653 万 3,332 円
未払金	3 億 201 万 245 円
その他流動負債	5,913 万 6,749 円
引当金	4,074 万 9,536 円
賞与引当金	3,423 万 2,666 円
法定福利費引当金	651 万 6,870 円

○繰延収益

長期前受金	561億4,210万5,811円	
その他長期前受金		253億 98万1,159円
補助金長期前受金		215億9,884万3,703円
負担金長期前受金		91億 550万6,055円
受贈財産評価額長期前受金		1億3,677万4,894円
長期前受金収益化累計額	△39億8,362万3,505円	
その他長期前受金収益化累計額		△21億6,468万4,317円
補助金長期前受金収益化累計額		△13億2,772万3,928円
負担金長期前受金収益化累計額		△4億8,350万3,956円
受贈財産評価額長期前受金収益化累計額		△771万1,304円

負債合計は前年度と比べると1億6,443万1,148円（0.2%）減少した。

これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の増などにより固定負債が25億2,552万2,865円（7.2%）増加したものの、流動負債が未払金の減少などにより23億1,433万5,841円（49.0%）、繰延収益が3億7,561万8,172円（0.7%）減少したことによるものである。

② 資本の部

資本合計は、134億6,487万8,560円で、資本金121億218万211円、剰余金13億6,269万8,349円から構成されている。

内訳は、次のとおりである。

○資本金

固有資本金	108億9,837万 232円
出資金	12億 380万9,979円

○剰余金

資本剰余金	12億 793万8,745円
国庫補助金	8億8,743万7,254円
その他資本剰余金	3億2,050万1,491円
利益剰余金	1億5,475万9,604円
当年度未処分利益剰余金	1億5,475万9,604円

資本合計は前年度と比べると10億4,345万6,855円（8.4%）増加した。

これは主に、一般会計から出資金を8億316万5,000円受け入れたことによるものである。

### (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローとは、一会計期間における現金や容易に換金可能な預金等の増減を表したものである。

当期のキャッシュ・フローの状況は、財務活動で32億8,761万4,451円の資金流入となったものの、投資活動で45億6,140万7,310円、業務活動で2億6,933万1,772円の資金流出となったことから、資金減少額は15億4,312万4,631円で、資金期末残高は7億1,929万379円となっている。

#### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純利益	236,134,433
減価償却費	3,833,076,733
固定資産除却損	51,594,616
貸倒引当金の減少額	△8,626,979
賞与引当金の増加額	775,333
法定福利費引当金の増加額	167,822
長期前受金戻入額	△2,037,553,173
受取利息及び配当金	△8,919
支払利息及び企業債取扱諸費	555,512,099
前払費用の減少額	12,535
未収金の増加額	△71,068,738
未払金の減少額	△1,942,730,080
その他流動資産の減少額	361,228
その他流動負債の減少額	△331,475,502
小計	286,171,408
利息及び配当金の受取額	8,919
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△555,512,099
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△269,331,772</b>

#### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△5,694,196,621
無形固定資産の取得による支出	△565,072,009
投資その他資産の減少額	144,000
国庫補助金等による収入	1,524,399,849
貸付による支出	△3,650,000
貸付償還による収入	1,984,500
一般会計からの負担金による収入	174,982,971
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,561,407,310</b>

#### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	3,300,000,000
一時借入の返済による支出	△3,300,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,530,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,046,350,549
一般会計からの出資による収入	803,165,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,287,614,451</b>

資金減少額	△1,543,124,631
資金期首残高	2,262,415,010
資金期末残高	719,290,379

## 第8 審査意見

### 1 業務実績について

令和元年度の業務実績は、江戸川左岸流域関連公共下水道において約48ha、単独公共下水道の西浦処理区において約3ha、併せて約51haの整備を行い、処理区域面積は2,345haとなった。

また、浸水対策として、市川南排水区において市川南ポンプ場や既設ポンプ場へ雨水を導く幹線管渠の整備を進めたほか、地震対策として「市川市下水道総合地震対策計画」に基づく管路施設の耐震対策工事を実施、老朽化対策として、真間ポンプ場・菅野ポンプ場の長寿命化改修工事の実施と、「市川市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づき今後改築工事を進めるための調査・設計に着手した。

### 2 経営状況について

令和元年度の収益的収支では、経常利益は2億2,600万4,421円となり前年度と比較すると、2億2,362万8,056円の増となった。

また、平成30年度は公営企業会計移行の初年度であったため、臨時的な要因として前年度の費用とすべき賞与引当金及び法定福利費引当金相当額や、未収下水道使用料等の不納欠損額、平成29年度分消費税及び地方消費税納付額などの特別損失が生じた結果、8,137万4,829円の純損失であったが、令和元年度においては2億3,613万4,433円の純利益となった。

これに伴い、経営指標において、下水道使用料収入や一般会計負担金などの収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率の数値は102.97%となった。前年度の100.03%と比較すると2.94ポイント上昇しており、収益的収支は均衡しているが、類似団体の平成30年度決算平均値である108.87%を下回っていた。

また、汚水処理原価は137.57円/m<sup>3</sup>で、類似団体の平成30年度決算平均値である113.49円/m<sup>3</sup>より高い状態にあることから、汚水処理コストの削減努力を続ける必要がある。

### 3 経営戦略について

本市では、下水道事業が将来にわたって安定的に事業を継続していくため、令和2年度から11年度(10年間)を計画期間とする中長期的な経営の基本計画である「市川市下水道事業経営戦略」(以下「経営戦略」という。)を令和元年度に策定した。

その中心となる「投資・財政計画」(収支計画)では、投資及び財源の現状を分析し、この先50年間の試算を行い、一般会計からの基準外の繰入金である出資金を無くして、収支が均衡するように財政シミュレーションを行っている。

その結果、現行の下水道使用料単価水準では、計画期間の全期間で収支を均衡することができず、資金不足となり、公営企業である下水道事業が、将来にわたり安定的で持続的なサービスを提供することが難しくなることが明らかとなった。

このため、汚水処理コストの削減努力を続けるとともに、水洗化率の向上と平成15年度以来改定をしていない下水道使用料単価などの見直しにより、適正な下水道使用料収入を確保する必要があるとしている。

#### 4 むすび

地方公営企業の経営に要する経費は経営に伴う収入をもって充てることが原則とされている。また、下水道事業に係る経費の負担区分は「雨水公費・汚水私費」が原則となっており、汚水処理に要する経費（ただし、公共用水域の水質保全への効果が高い高度処理に要する経費など一部の経費を除く。）は受益者負担で賄うことになっている。

そのため、下水道事業の収益的収入の主たるものである下水道使用料について、更なる収益の確保に努める必要がある。特に、令和元年度の水洗化率は、92.7%であり、前年度と比べると0.6ポイント低下している。水洗化率は、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加などの観点から100%となっていることが望ましいとされている。これらのことから、処理区域内の未接続者に対して接続を促し、水洗化率の向上を図られたい。

また、令和3年1月には千葉県企業局との上下水道料金の徴収一元化を実施することで、下水道使用料の収納率が上水道料金と同水準となることを見込まれている。そこで、現在未収金となっている下水道使用料については、収入の確保及び負担の公平性の観点から、適切に滞納整理を行い、債権の回収に努められたい。

一方、平成28年3月に策定した「市川市汚水適正処理構想」では、臨海部の工業系用途等を除く市街化区域について、令和11年度までに下水道整備を概成させることを目指している。同構想では、下水道普及率の目標値を令和6年度末で87%としているが、令和元年度末では75.3%となっていることから、未整備地域への効率的な整備が必要である。加えて、平成26年3月に策定した「市川市下水道中期ビジョン」で示している、安心な暮らしを支えるための浸水対策、地震対策、老朽化対策などの施策も進める必要がある。経営戦略でも、これらの事業の財源として、多額の企業債を発行する計画があるため、企業債残高は増加する見込みであることや、長期的には人口減少や節水意識の向上による下水道使用料収入の減少、施設の老朽化に伴う更新費用の増加などが見込まれることから、収支状況は一段と厳しいものになることが予想されている。

今後は、経営戦略の策定で明らかとなった経営状況の把握・分析・将来予測に基づき、収支均衡を図るための事業の合理化・効率化を図り、その上で適正な下水道使用料の在り方を検討し、経営の健全性・効率性の確保に努められたい。

資 料 編



## 資 料 編 目 次

第 1 表	比較損益計算書 .....	136
第 2 表	比較貸借対照表 .....	138

第 1 表

## 比 較 損 益

科 目	費		用		対 前 年 度	
	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
<b>1 営 業 費 用</b>	<b>7,039,762,106</b>	<b>92.4</b>	<b>7,085,403,200</b>	<b>90.4</b>	<b>△ 45,641,094</b>	<b>△ 0.6</b>
(1) 管 渠 費	262,859,717	3.5	240,423,787	3.1	22,435,930	9.3
(2) ポ ン プ 場 費	21,073,898	0.3	20,808,210	0.3	265,688	1.3
(3) 処 理 場 費	421,488,449	5.5	432,548,507	5.5	△ 11,060,058	△ 2.6
(4) 水 洗 化 普 及 費	227,016,241	3.0	139,474,939	1.8	87,541,302	62.8
(5) 業 務 費	465,895,498	6.1	489,026,342	6.2	△ 23,130,844	△ 4.7
(6) 総 係 費	72,134,164	0.9	55,537,958	0.7	16,596,206	29.9
(7) 維 持 管 理 費 負 担 金	1,684,622,790	22.1	1,921,881,993	24.5	△ 237,259,203	△ 12.3
(8) 減 価 償 却 費	3,833,076,733	50.3	3,723,781,129	47.5	109,295,604	2.9
(9) 資 産 減 耗 費	51,594,616	0.7	61,920,335	0.8	△ 10,325,719	△ 16.7
<b>2 営 業 外 費 用</b>	<b>574,848,712</b>	<b>7.5</b>	<b>625,625,929</b>	<b>8.0</b>	<b>△ 50,777,217</b>	<b>△ 8.1</b>
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	555,512,099	7.3	611,382,500	7.8	△ 55,870,401	△ 9.1
(2) 雑 支 出	19,336,613	0.3	14,243,429	0.2	5,093,184	35.8
<b>3 特 別 損 失</b>	<b>119,790</b>	<b>0.0</b>	<b>123,902,124</b>	<b>1.6</b>	<b>△ 123,782,334</b>	<b>△ 99.9</b>
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	119,790	0.0	—	—	119,790	皆増
(2) そ の 他 特 別 損 失	—	—	123,902,124	1.6	△ 123,902,124	皆減
<b>費 用 合 計</b>	<b>7,614,730,608</b>	<b>100</b>	<b>7,834,931,253</b>	<b>100</b>	<b>△ 220,200,645</b>	<b>△ 2.8</b>
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>236,134,433</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>236,134,433</b>	<b>皆増</b>
<b>合 計</b>	<b>7,850,865,041</b>	<b>—</b>	<b>7,834,931,253</b>	<b>—</b>	<b>15,933,788</b>	<b>0.2</b>

※ 消費税及び地方消費税を除いた数値である。

前年度繰越利益剰余金                   △ 81,374,829 円

その他未処分利益剰余金変動額                   0 円

当年度未処分利益剰余金                   154,759,604 円

# 計 算 書

(単位：円、%)

科 目	収		益		対 前 年 度	
	元 年 度		30 年 度		増 減 額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
<b>1 営 業 収 益</b>	<b>5,619,366,325</b>	<b>71.6</b>	<b>5,546,429,025</b>	<b>71.5</b>	<b>72,937,300</b>	<b>1.3</b>
(1) 下水道使用料	4,744,714,257	60.4	4,715,775,786	60.8	28,938,471	0.6
(2) 一般会計負担金	874,652,068	11.1	830,653,239	10.7	43,998,829	5.3
<b>2 営 業 外 収 益</b>	<b>2,221,248,914</b>	<b>28.3</b>	<b>2,166,976,469</b>	<b>27.9</b>	<b>54,272,445</b>	<b>2.5</b>
(1) 受取利息及び配当金	8,919	0.0	7,302	0.0	1,617	22.1
(2) 一般会計負担金	190,578,476	2.4	150,362,692	1.9	40,215,784	26.7
(3) 長期前受金戻入	2,030,298,971	25.9	2,015,455,499	26.0	14,843,472	0.7
(4) 雑 収 益	362,548	0.0	1,150,976	0.0	△ 788,428	△ 68.5
<b>3 特 別 利 益</b>	<b>10,249,802</b>	<b>0.1</b>	<b>40,150,930</b>	<b>0.5</b>	<b>△ 29,901,128</b>	<b>△ 74.5</b>
(1) その他特別利益	10,249,802	0.1	40,150,930	0.5	△ 29,901,128	△ 74.5
<b>収 益 合 計</b>	<b>7,850,865,041</b>	<b>100</b>	<b>7,753,556,424</b>	<b>100</b>	<b>97,308,617</b>	<b>1.3</b>
<b>当 年 度 純 損 失</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>81,374,829</b>	<b>—</b>	<b>△ 81,374,829</b>	<b>皆減</b>
<b>合 計</b>	<b>7,850,865,041</b>	<b>—</b>	<b>7,834,931,253</b>	<b>—</b>	<b>15,933,788</b>	<b>0.2</b>

第 2 表

## 比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	元年度期末	構成比	30年度期末	構成比	対前年度増減額	増減率
<b>1 固 定 資 産</b>	<b>103,835,251,663</b>	<b>98.4</b>	<b>101,493,406,829</b>	<b>97.0</b>	<b>2,341,844,834</b>	<b>2.3</b>
(1) 有 形 固 定 資 産	93,572,074,741	88.7	91,133,729,443	87.1	2,438,345,298	2.7
ア 土 地	2,237,293,203	2.1	2,138,779,494	2.0	98,513,709	4.6
イ 建 物	7,272,034,489	6.9	7,439,201,715	7.1	△ 167,167,226	△ 2.2
ウ 構 築 物	77,523,899,752	73.5	74,273,390,800	71.0	3,250,508,952	4.4
エ 機 械 及 び 装 置	4,921,993,834	4.7	4,762,928,118	4.6	159,065,716	3.3
オ 車 両 運 搬 具	2,064,919	0.0	2,803,873	0.0	△ 738,954	△ 26.4
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,061,837	0.0	2,921,603	0.0	△ 859,766	△ 29.4
キ 建 設 仮 勘 定	1,612,726,707	1.5	2,513,703,840	2.4	△ 900,977,133	△ 35.8
(2) 無 形 固 定 資 産	10,255,442,422	9.7	10,352,482,636	9.9	△ 97,040,214	△ 0.9
ア 施 設 利 用 権	10,246,123,922	9.7	10,339,020,386	9.9	△ 92,896,464	△ 0.9
イ 電 話 加 入 権	576,000	0.0	576,000	0.0	0	0
ウ ソ フ ト ウ ェ ア	8,742,500	0.0	12,886,250	0.0	△ 4,143,750	△ 32.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	7,734,500	0.0	7,194,750	0.0	539,750	7.5
ア 長 期 貸 付 金	2,734,500	0.0	2,194,750	0.0	539,750	24.6
貸 倒 引 当 金	0		0			
	2,734,500		2,194,750			
イ そ の 他 投 資	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0
<b>2 流 動 資 産</b>	<b>1,649,391,492</b>	<b>1.6</b>	<b>3,112,210,619</b>	<b>3.0</b>	<b>△ 1,462,819,127</b>	<b>△ 47.0</b>
(1) 現 金 預 金	719,290,379	0.7	2,262,415,010	2.2	△ 1,543,124,631	△ 68.2
(2) 未 収 金	977,147,978	0.9	906,077,440	0.8	79,553,517	9.4
貸 倒 引 当 金	△ 50,025,615		△ 58,508,594			
	927,122,363		847,568,846			
(3) 短 期 貸 付 金	2,978,750	0.0	1,997,000	0.0	1,125,750	60.8
貸 倒 引 当 金	0		△ 144,000			
	2,978,750		1,853,000			
(4) 前 払 費 用	0	0	12,535	0.0	△ 12,535	皆減
(5) そ の 他 流 動 資 産	0	0	361,228	0.0	△ 361,228	皆減
<b>資 産 合 計</b>	<b>105,484,643,155</b>	<b>100</b>	<b>104,605,617,448</b>	<b>100</b>	<b>879,025,707</b>	<b>0.8</b>

※ 消費税及び地方消費税を除いた数値である。

※ 貸付金は、ワンイヤールール(1年基準)に基づき、1(3)ア長期貸付金と2(3)短期貸付金に区分して計上している。

# 対 照 表

(単位：円、%)

科 目	元年度期末	構 成 比	30年度期末	構 成 比	対前年度増減額	増減率
<b>1 固 定 負 債</b>	<b>37,454,108,624</b>	<b>35.5</b>	<b>34,928,585,759</b>	<b>33.4</b>	<b>2,525,522,865</b>	<b>7.2</b>
(1) 企 業 債	37,454,108,624	35.5	34,928,585,759	33.4	2,525,522,865	7.2
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	37,412,386,410	35.5	34,880,330,213	33.3	2,532,056,197	7.3
イ その他の企業債	41,722,214	0.0	48,255,546	0.0	△ 6,533,332	△ 13.5
<b>2 流 動 負 債</b>	<b>2,407,173,665</b>	<b>2.3</b>	<b>4,721,509,506</b>	<b>4.5</b>	<b>△ 2,314,335,841</b>	<b>△ 49.0</b>
(1) 企 業 債	2,005,277,135	1.9	2,046,350,549	2.0	△ 41,073,414	△ 2.0
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,998,743,803	1.9	2,039,817,215	2.0	△ 41,073,412	△ 2.0
イ その他の企業債	6,533,332	0.0	6,533,334	0.0	△ 2	△ 0.0
(2) 未 払 金	302,010,245	0.3	2,244,740,325	2.1	△ 1,942,730,080	△ 86.5
(3) 引 当 金	40,749,536	0.0	39,806,381	0.0	943,155	2.4
ア 賞 与 引 当 金	34,232,666	0.0	33,457,333	0.0	775,333	2.3
イ 法定福利費引当金	6,516,870	0.0	6,349,048	0.0	167,822	2.6
(4) そ の 他 流 動 負 債	59,136,749	0.1	390,612,251	0.4	△ 331,475,502	△ 84.9
<b>3 繰 延 収 益</b>	<b>52,158,482,306</b>	<b>49.4</b>	<b>52,534,100,478</b>	<b>50.2</b>	<b>△ 375,618,172</b>	<b>△ 0.7</b>
(1) 長 期 前 受 金	56,142,105,811	53.2	54,555,931,585	52.2	1,586,174,226	2.9
ア 受贈財産評価額 長期前受金	136,774,894	0.1	136,774,894	0.1	0	0
イ 補助金長期前受金	21,598,843,703	20.5	20,146,237,447	19.3	1,452,606,256	7.2
ウ 負担金長期前受金	9,105,506,055	8.6	9,066,764,610	8.7	38,741,445	0.4
エ その他長期前受金	25,300,981,159	24.0	25,206,154,634	24.1	94,826,525	0.4
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 3,983,623,505	△ 3.8	△ 2,021,831,107	△ 1.9	△ 1,961,792,398	97.0
ア 受贈財産評価額 長期前受金 収益化累計額	△ 7,711,304	△ 0.0	△ 3,855,652	△ 0.0	△ 3,855,652	100
イ 補助金長期前受金 収益化累計額	△ 1,327,723,928	△ 1.3	△ 650,895,219	△ 0.6	△ 676,828,709	104.0
ウ 負担金長期前受金 収益化累計額	△ 483,503,956	△ 0.5	△ 242,051,199	△ 0.2	△ 241,452,757	99.8
エ その他長期前受金 収益化累計額	△ 2,164,684,317	△ 2.1	△ 1,125,029,037	△ 1.1	△ 1,039,655,280	92.4
<b>負 債 合 計</b>	<b>92,019,764,595</b>	<b>87.2</b>	<b>92,184,195,743</b>	<b>88.1</b>	<b>△ 164,431,148</b>	<b>△ 0.2</b>
<b>4 資 本 金</b>	<b>12,102,180,211</b>	<b>11.5</b>	<b>11,299,015,211</b>	<b>10.8</b>	<b>803,165,000</b>	<b>7.1</b>
(1) 固 有 資 本 金	10,898,370,232	10.3	10,898,370,232	10.4	0	0
(2) 出 資 金	1,203,809,979	1.1	400,644,979	0.4	803,165,000	200.5
<b>5 剰 余 金</b>	<b>1,362,698,349</b>	<b>1.3</b>	<b>1,122,406,494</b>	<b>1.1</b>	<b>240,291,855</b>	<b>21.4</b>
(1) 資 本 剰 余 金	1,207,938,745	1.1	1,203,781,323	1.2	4,157,422	0.3
ア 国 庫 補 助 金	887,437,254	0.8	887,437,254	0.8	0	0
イ その他資本剰余金	320,501,491	0.3	316,344,069	0.3	4,157,422	1.3
(2) 利 益 剰 余 金	154,759,604	0.1	△ 81,374,829	△ 0.1	236,134,433	—
ア 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	154,759,604	0.1	△ 81,374,829	△ 0.1	236,134,433	—
<b>資 本 合 計</b>	<b>13,464,878,560</b>	<b>12.8</b>	<b>12,421,421,705</b>	<b>11.9</b>	<b>1,043,456,855</b>	<b>8.4</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>105,484,643,155</b>	<b>100</b>	<b>104,605,617,448</b>	<b>100</b>	<b>879,025,707</b>	<b>0.8</b>